いいことプラス Energia

NO. 498
2016. 1

エネルギア 地域経済レポート

■ 調査レポート

鳥取県を中心とした産業発展の歴史（昭和編Ⅲ）

■ 経済情勢（10 月の経済指標を中心に）

■ 2016 年 1 月 経済指標カレンダー

中国電力株式会社 エネルギア総合研究所

エネルギア地域経済レポート　No.498　2016.1

目　次

1　調査レポート
鳥取県を中心とした産業発展の歴史（昭和編Ⅲ）
- 戦時体制下の産業
- 県内産業の軍需化
- 戦時統制の強化と県内産業
- 戦後の産業復興
- 産業構造の変化

13　経済情勢（10 月の経済指標を中心に）

21　2016 年 1 月　経済指標カレンダー

22　経済統計

調査レポート

鳥取県を中心とした産業発展の歴史

（昭和編Ⅲ）

第二次世界大戦期には産業の軍需シフトとともに重化学工業化が進み，県内産業の中核を成していた繊維など軽工業は衰退局面に入る。繊維工業各社は軍需産業への転換を図り，鳥取県にあった繊維工場も兵器などを製造する工場へと変貌していく。その顕著な例が，神戸製鋼所の片倉製糸上井工場買収による兵器工場への転用と，その後の神鋼兵器工業の設立であろう。このような状況もあって，県内産業における重化学工業や加工組立型産業のウェイトが高まった。戦時統制は県の工業化を進展させたという側面もあったものの，民需関連の設備を解体して資源化するなど工場荒廃の要因にもなった。

戦後になって軍需から民需への転換が進められ，鳥取県でも国の統制下にあった工場などが返還され，生産再開を目指して復興が進んでいった。また，産業復興に大きな影響を与えたのが朝鮮戦争であった。朝鮮戦争による特需は国内の生産活動を活発化させ，国内産業の回復に大きく寄与したのである。

１．戦時体制下の産業

（１）戦時体制への移行と産業の軍需化

1931年(昭和６年)に満州事変が勃発，1932年には満州は「満州国」として独立することになり，日本への国際的な非難が高まる中，日本は国際連盟を脱退した。

次いで，1937年（昭和12年）の盧溝橋事件によって，日本と中国は長期にわたる戦争状態へと入っていくことになる。いわゆる日中戦争の始まりであった。これ以降，中国大陸における軍事的行動が活発になり，朝鮮半島を日本の勢力下に置くとともに，満州の植民地化に向けた軍備増強が進んでいく。

このような軍事行動の活発化に対応して，わが国の経済･産業は軍需へとシフトしていった。すなわち，民間工場における軍需品生産の開始，政府･軍部による工場の統制，繊維や衣類といった民需関連分野を中心とした不要不急産業の生産縮小などが行われ，自由な経済･産業活動を行うことが許されない状況へと変化していくことになるのである。

1939年(昭和14年)に入ると，ドイツがポーランドへの侵攻を開始した。これに対して，イギリス，フランス両国がドイツに宣戦布告し，第二次世界大戦が勃発する。翌1940年には，日本はベルリンで日独伊三国同盟を結び日中戦争を有利に進めようとするが，このことがアメリカの反発を買い，くず鉄や鉄鋼の対日輸出が禁止されることとなった。

このように世界を二分した戦争が長期化する中，1941年になって日本は太平洋戦争に突入する。当初は軍需の増大で活発な生産活動を続けていた各産業も，アメリカなどによる鉄鋼や石油輸出の禁止をはじめとした資源確保難に加え，戦時統制経済の強化による企業の整理統合により厳しい状況に陥っていく。

（２）重化学工業化と軽工業の衰退

満州事変勃発後，日本の軍備増強が進むに従って，産業の重化学工業化が進展していくことになる。この頃の製造業における生産額において，兵器生産部門のウェイトが大きく上昇しており，当時の重化学工業化は明らかに軍需生産の推進によるものだと考えることができる。

1943 年には戦時行政特例法などの法律が制定され，この中で鉄鋼，石炭，軽金属，造船，航空機が五大重点産業に指定された。この翌年には，高級燃料および高級潤滑油を五大重点産業並みに扱うことが決定されている。これらはいずれも，兵器の生産と運用にとって欠くことのできないものであり，軍需の影響力を高めていく要因の一つになった。

また，上記の重点産業に指定されたものはいずれも重化学工業に該当する産業であり，これら産業は国によって保護・奨励された。一方，繊維産業，およびその他の軽工業や非軍需工業については，戦時統制の強化や消費支出の抑制策，重化学工業へのシフトなどによってこの頃から大幅な衰退局面に入っていくことになる。

これまで製糸業に大きく依存していた鳥取県は，重化学工業の発展が遅れていた。また，戦時統制などで軍需輸送が優先されていたこともあって，他地域からの原料輸送が難しい状況にあり，民需向け生産も発展が見込めなかった。このため，県は地場の原料を利用した，軍需・官需向けの生産を主体とする方針転換を進めた。

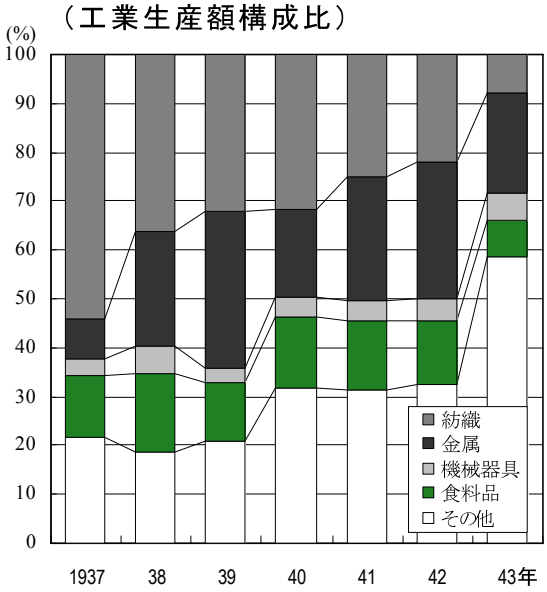
この当時の主要工業部門における生産額構成比をみると（図表1），県内工業のうちほぼ一貫して最も高いウェイトで推移してきた紡織は，1937 年においても依然として 5 割以上となっていたが，以後，次第に縮小し，1940 年以降は金属，機械機器など軍需関連工業との逆転がみられるようになる。さらに，1943年になると，紡織の構成比は1割にも満たない水準にまで低下し，鳥取県でも戦時経済の下で繊維産業が著しく衰退していることがわかる。

その一方で，金属，機械器具に加え，軍需分野が含まれるとみられる「その他」については1938年以降に拡大傾向にあり，軍需関連産業が発展していることをうかがわせるものとなっている。

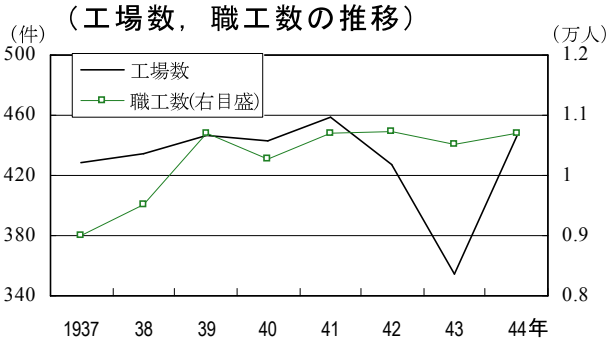
なお，この時期の工場数や職工数については，1943 年に震災で工場数が急減していることを除けば，産業構造が激変している割にそれほど変化しているようにはみえない。新規工場立地と廃業

図表１　戦時中の工業生産額構成比と工場数，職工数の推移

（工業生産額構成比）



（工場数，職工数の推移）



注　：1944 年の工業生産額は不明
資料：鳥取県「鳥取県史　近代　第三巻　経済篇」

が相殺しているのか，あるいは企業整備による軍需転換や，業態転換によるものと考えられる。

いずれにせよ，戦時下において，それまでほとんど重化学工業がみられなかった鳥取県においても，軍需産業という形で軽工業から重化学工業への転換が進んでいったことが明らかであろう。

２．県内産業の軍需化

（１）繊維産業の動向

①郡是製糸

戦時統制が強化される中で，1941 年（昭和 16 年）に蚕糸業統制法が公布された。これに基づき同年，国策会社としての日本蚕糸統制株式会社が設立され，輸出用を除き繭や生糸の生産・配給・消費を計画化，価格を公定するなどの国家管理が開始された。やがて，アメリカ向けの輸出が途絶え，食糧確保を優先するために桑畑の縮小，軍需産業優先による不要不急産業の整理などが進み，製糸業界の衰退が確実となった。

郡是製糸は，生産規模は維持しながらも余剰設備を軍需などに振り向けることとなり，1941 年から1943年にかけて，9工場が軍需関係の会社などに売却された。その際，郡是製糸の鳥取工場は川崎造機株式会社に買収され，兵器部品の製造工場へと転換した。

1943 年には国策会社の日本蚕糸製造株式会社が設立され，全国の製糸業者や養蚕事業者がその傘下に組み込まれた。郡是製糸は工場の大部分を日本蚕糸製造に移譲し，倉吉工場も同社に統合されて兵器向けの原料を製造するようになる。

郡是製糸は残った工場を軍需品転換して，航空機の製造などの事業に参入した。こうして同年，郡是製糸は郡是工業株式会社へと社名変更し，1944 年に軍需会社の指定を受けた。

②その他の繊維工場

鳥取県には郡是製糸のほかにも各地に繊維工場があったが，いずれも企業整備や軍需化の進展などを背景に，他企業との統合や繊維事業の縮小と軍需分野へのシフトがみられた。

倉吉には郡是製糸の他に片倉製糸の上井工場があったが，1943 年には株式会社神戸製鋼所が買収して規模を拡張し，軍需工場として砲弾などを製造した。翌年には神鋼兵器工業株式会社の上井工場となった。

また，福島紡績の倉吉工場についても神戸製鋼所の所有するところとなり，1944 年には神鋼兵器工業がこれを統合して，上井工場とともに軍需品の生産を行った。

米子の日本製糸については，1942 年に大阪の日本レイヨン株式会社に吸収合併された。日本製糸は大正時代から日本レイヨンの親会社であった大日本紡績株式会社との関わりがあり，このことも日本レイヨンと日本製糸の合併に影響したとみられている。日本レイヨンの工場となった旧日本製糸の米子工場などでは，軍需向けの落下傘材料などを製造するようになる。

鳥取にあった日本製糸の工場については大阪の福田軽飛行機株式会社に買収され，工員3，500人を擁する大規模グライダー工場となった。

（２）日曹製鋼（旧：米子製鋼所）

日本曹達の傘下に入り，日曹コンツェルンにおける重工業部門の中核子会社となった日曹製鋼は，日中戦争の開始以後は軍需品の需要が急増するなど軍との関係を深めていった。

ただ，その一方で親会社であった日本曹達は，戦時体制の強化に伴って業績が悪化していったことから日曹製鋼との合併を計画し，軍との折衝を続けた。その結果，1939年に両社の合併が認めら

れ，日本曹達は製鋼事業を手掛けることになったのであった。

戦局が悪化しつつあった1943年には政府は軍需生産の増強を図るべく軍需会社法を制定し，これに基づいて1944年に戦時経済に重要な会社を軍需会社第一次指定会社とした。この時，三菱重工業，日立造船，三井石油化学など150社が指定されたが，その中に日本曹達も含まれていた。

こうして，日本曹達の米子工場（米子製鋼所）は終戦時まで各種兵器の原料となる特殊鋼，工具鋼などの製造を行い，軍需生産において重要な役割を果たすことになる。

（３）県内産業の軍需化の進展

①軍需関連工場の立地

戦局の進展とともに，軍需を目的とした企業や工場が全国各地に出現した。鳥取県においても軍需関連の工場などの設立がみられたが，たたら製鉄の中心地であった日野郡では大阪特殊製鋼株式会社の黒坂分工場が建設された。大阪特殊製鋼は1938年（昭和13年）の創業だが，創業と同時に日野郡黒坂町（現：日野町）への分工場建設を決定し，同工場は1939年に完成している。

日野郡では古くから砂鉄と木炭を原料とした不純物の少ない鉄が製造されており，これは高級特殊鋼の原料として最適であった。この工場では主として航空機のボールベアリングなどに使用される特殊鋼の製造が行われたが，終戦と同時に工場が閉鎖されることになる。

米子市には1936年（昭和11年）創業の石黒造船所があったが，1941年になって東京の東洋汽船株式会社（安田財閥系の商船会社で戦後の財閥解体で消滅）に買収され，米子造船所として発足した。同社では軍需向けの鋼鉄船を建造していたが，戦局の悪化とともに海軍の管理下で木造駆逐船や上陸用舟艇を建造するようになった。

鳥取市では軍需工場の疎開による工場立地もみられ，1942年に東邦工作所鳥取工場が設立されている。また，1944年には鳥取艦船機器製造，福島電気製作所鳥取工場，鳥取理化学硝子工業所などが設立され，1945年に入ると地元の牧場を買収して大阪機工鳳工場が建設され兵器の生産を行うようになった。軍需工場の進出に伴い，兵器部品などを製造する関連工場も増加していった。

②中小工業の統制と軍需化

中小工業は1936年（昭和11年）頃から分野別工業組合の設立によって組織化が進められ，戦時期には各工業組合はそれぞれの分野に応じて軍需関連か，あるいは戦時体制下で許可された民需関連の生産を開始し，県内ではそれまであまりみられなかった鉄材加工や機械製造といった軍需関連工業の活動が活発になっていった。

既存の民需企業の軍需転換も進み，鳥取市では市内最大の木工業者であった鳥取家具が従来の家具製造を中止し，軍需工業として川西航空や鐘淵紡績の協力工場となった。同社は航空機用シートや補助タンクなどの製造を行い，鳥取航空工業株式会社へ改称するとともに，鉄工部を設置して東洋ベアリングの協力工場としてベアリングの製造などにも参入している。

新たに軍需工場として活動を開始した中小企業もあり，鳥取瓦斯会社の鉄工部を中心に市内の小企業が合同して設立された鳥取金属工業は，工場を新設して鍛造施設などを備え，呉海軍工廠向けの兵器部品の受注生産を行っていた。

一方で，各種資材・原材料が軍需に重点的に割り当てられた結果，民需向け資材が不足し，いわゆる代用品工業と呼ばれる民需向けの事業も出現した。例えば鳥取市ではゴムや皮の利用制限のた

め，雑木を利用した下駄工業や，草履，ファイバー靴(木綿やパルプ繊維を硬化した堅紙を利用した靴）などがみられた。

（４）戦時下の工場立地

日中戦争が長期化する中で，1939 年に第二次世界大戦が勃発し，わが国の戦時体制は次第に強化されていくことになる。全国的に軍の要請によって立地した工場や，軍需を目的に設立された企業などがみられるようになり，国内産業の軍需化が進んだ時期でもあった。

しかし，鳥取県には軍の施設はほとんどなく，大規模な軍需専門の官営工場の立地もみられなかった。既存企業の軍需化や，中小工場を統合した軍需企業の設立などはあったが，少なくともある程度の規模を有し，現在まで存続しているような工場はほとんどみられない。

図表２は1940 年から1945 年にかけて鳥取県内で創業あるいは立地し，最近まで操業を続けてきた主な企業・工場を示したものだが，全体でも４件にとどまっている。

①加工組立型業種

鳥取電機製造株式会社は，1939 年（昭和14 年）に神戸市で創業した株式会社阪神工作所が起源である。第二次世界大戦の末期には，戦局の悪化を背景に，戦災を避けるため都市部から地方への工場疎開が進められたが，そうした中で，阪神工作所は1944 年に鳥取市に移転したのであった。

同社は翌1945 年になって社名を鳥取電機製造株式会社へと改称し，戦後は川崎重工業株式会社の協力工場として船舶用電気機器の製造などを行うようになる。1964年には，川崎重工業に代わって川崎電機製造株式会社(川崎重工業の電機部門が 1959 年に分離独立）と資本提携した。

1968 年（昭和 43 年）になって，富士電機株式会社が川崎電機製造を吸収合併したことに伴い，鳥取電機製造は富士電機の子会社となった。

富士電機は，国内有数の財閥であった古河系列の古河電気工業株式会社とドイツのシーメンス社が提携して，1923 年（大正 12 年）に設立した企業であり，主として電動機や変圧器などを製造していた。ちなみに，富士電機は1933年（昭和8年）

図表２　1940 年（昭和 15 年）から 1945 年（昭和 20 年）までの主要工場の立地状況

年号	素材型業種	業種	加工組立型業種			業種	その他業種			業種
1940～45			44	鳥取電機製造㈱（2013年解散）	鳥取市	電	41	大山ハム㈱	米子市	食
			45	米子機工㈱	米子市	機	43	神鋼機器工業㈱	倉吉市	金

業種			
食	食品・たばこ	窯	窯業・土石
繊	繊維・衣服	鉄	鉄鋼
木	木材・木製品	非	非鉄金属
家	家具・装備品	金	金属製品
パ	パルプ・紙	機	一般機械
出	出版・印刷	電	電気機械
化	化学	輸	輸送機械
石	石油・石炭製品	精	精密機械
プ	プラスチック製品	そ	その他の製造業
ゴ	ゴム製品		

注：　1. 原則として２００５ 年時点で存続している工場のうち，従業者数１００ 人以上のものが対象だが，一部に１００ 人未満の工場も含む。
2. 社名は現在のものであるため，他の図表における社名の表記とは異なる場合がある。
3. 企業の創立と工場の設置年次が異なるため，複数個所に記述のある企業がある。
4. 同一企業で複数工場がある場合，工場別の設立年次を記載したものがある。
5. 合併・改組・再編などがあった場合，原則として当該企業に関連した最も古い創業年次を記載した。

資料：　通産大臣官房調査統計部編・㈱日刊工業新聞社「１９９６ ～１９９７ 年版全国工場通覧」
㈱データフォーラム編「工場ガイド」西日本版ⅠⅡ（２０００ 年）
各社のホームページ，ヒアリング調査など

に弱電部門で最初の自社製品として自動電話交換機の製作を開始したが，この弱電部門が1935年（昭和10年）に分離・独立したのが富士通信機製造株式会社（現：富士通㈱）である。

富士電機の子会社となった鳥取電機製造は，配電盤など産業用機器，汎用電機機器の製造を行い，2003年（平成15年）からはクリーンルームや集塵機器等の開発・製造に参入した。しかし，他メーカーとの競争激化による売上高の大幅減から経営環境は悪化し，事業の継続が困難になったため2013年に解散した。

②その他業種

大山ハム

米子市の大山ハムは，日清製粉株式会社が1941年（昭和16年）に鳥取県の大山山麓で大山農場を開いたのが起源である。同年，日清製粉の関連会社であったオリエンタル酵母工業株式会社は，大山農場で栽培されたイモなどを原料に澱粉の製造を開始した。

戦後，1946年になってオリエンタル酵母工業はエビオス薬品工業との合弁で日本醗酵工業株式会社を設立，澱粉製造事業を新会社に譲渡した。日本醗酵工業は澱粉の粕を飼料として養豚事業を開始，1947年には豚肉を原料にニッパツハムという商標名で肉加工品の製造を行うようになり，1952年になって商標を大山ハムに変更した。

日本醗酵工業は1954年に解散したものの，同社のハム加工工場を譲り受けて設立されたのが大山食糧工業株式会社である。同社は1961年に社名を株式会社大山ハムへ改称，1972年（昭和47年）には日清製粉グループの一員となり，社名を日清ハム株式会社に変更した。

さらに，2001年（平成13年）になって，同社は日清製粉の食品部門を分社化した日清フーズ株式会社の傘下に入り，社名を大山ハム株式会社へと改称した。

神鋼機器工業

神鋼機器工業株式会社は，戦時中の1943年に倉吉にあった片倉製糸上井工場を買収した神戸製鋼所上井工場が起源である。同社上井工場はそれまで黄銅で製造していた薬莢（やっきょう）を，代用品の軟鉄によって製造するための工場であり，弾丸を製造していた兵庫県の大久保工場と連携して製造した銃弾を大阪の造兵廠に納入していた。

1944年には大久保工場，各種兵器のエンジンを製造していた岐阜の大垣工場とともに，神戸製鋼所から独立して神鋼兵器工業株式会社となり，その後，需要の増大により福島紡績倉吉工場を買収して同社倉吉工場とした。

戦後の1946年には，神鋼兵器工業の上井工場と大垣工場は振興工業株式会社として再出発することになり，さらに1950年には大垣工場を分離して伯耆（ほうき）振興工業株式会社となった。

間もなく，伯耆振興工業はLPガス容器の製造を行うようになり，各種高圧ガス容器，タンクなどで業績を伸ばし，1961年（昭和36年）に神鋼機器工業株式会社へ社名変更した。ところが，高度成長期にはプロパンガスから都市ガスへのシフトが起き，LPガス容器の需要減による業績の低迷もあって同社は1976年に会社更生法の申請を行って倒産した。

その後，1994年になって同社は事業再建に成功し，2005年（平成17年）には競合メーカーであったJFEガスシリンダー株式会社と合併，神鋼JFE機器株式会社として新たなスタートを切った。2010年にはJFEとの資本関係の解消により，旧名称の神鋼機器工業株式会社に復帰して現在に至っている。

３．戦時統制の強化と県内産業

（１）電気事業の統合と国家管理

①鳥取県内の電気事業

戦時中には各産業への統制が強まる中で，電気事業については国家管理による電力再配分を目指し，1939 年に国策会社としての日本発送電株式会社が設立された。同社は全国の 33 電力会社の送電部門を統合した巨大会社であり，送電分野について強力な国家統制が行われることになった（第一次電力国家管理）。

鳥取県では大正時代末期までに鳥取電燈，山陰電気，倉吉電気，境電気，大江電燈の5社に加え，神戸に本社を置く県外企業の山陽水電が残っていたが，1926 年（大正 15 年）半ばに山陰電気が広島電気（広島県）に吸収合併され，広島電気の山陰支社となった。次いで，1927 年（昭和２年）には境電気，倉吉電気が相次いで広島電気に吸収合併され，県西部・中部の電気事業はほとんどが広島電気のエリアに入った。

一方，県東部の鳥取電燈については，岡山県の中国合同電気との合併交渉が行われ，最終的に 1927 年に中国合同電気との合併が成立した。ただし，地域感情を考慮して，鳥取電燈は合併後も会社そのものは残る形となった。ただ，このような合併が進んだ結果，県内では地元資本による電気事業者はほとんど消滅したのであった。

1927 年には新たな電気事業会社である因幡水力電気株式会社が設立された。因幡水力電気の構想そのものは古くからあり，鳥取市の児嶋幸吉（こうきち）や若桜（わかさ）町の県会議員圓井（まるい）邦治郎（くにじろう）が中心となって水力発電事業の準備を進めていた。当初，県内資本による水力発電事業が計画されたものの，結局のところ同社は大阪の日本電力株式会社による子会社として発足した。

国による電気事業の統制が強まり始めた 1936 年（昭和 11 年）になって，鳥取電燈は営業不振を続けていた大江電燈を合併した。さらに 1937 年には，山陽水電，因幡水電が親会社の日本電力に吸収合併された。形式的に残存していた鳥取電燈も，1939年に中国合同電気と正式に合併した。

②電気事業者の統合

送電事業の統合から１年後の 1940 年に電力国策要綱が閣議決定され，配電事業の統合に向けた動きが始まった。配電事業の国家統制を目的とした第二次電力国家管理は，より徹底した国家管理体制を敷くものであり，その影響もあって各企業は自主的な統合への模索を行うようになる。

中国地域においては，1940年に広島電気（広島県），中国合同電気（岡山県），山陽中央水電（岡山県），出雲電気の４社統合が協議されたが不調に終わり，この翌年に，岡山県の中国合同電気，山陽中央水電の2社が合併して山陽配電株式会社が設立されるにとどまった。

しかし，1941 年には政府による配電統制令が公布され，全国9地区別に配電会社の設立命令が出されたことから，企業統合を進めざるを得なくなる。これに従って，中国地域では広島電気，山口県電気局，山陽配電，出雲電気が合同することになり，1942 年（昭和 17 年），国策会社としての中国配電株式会社が設立された。

（２）経済統制の進展

第二次世界大戦期には産業の軍需シフトが著しく，各産業界の再編・統合が進んだ。鳥取県でウェイトの高かった繊維関連の工場は，軍需向けの機械・金属工場に転換し，これらの周辺部に協力工場としての中小企業の設立もみられるなど，県内産業の重工業化が進展した。

しかしその一方で，工場の軍需化は民需関連産業の衰退を招き，消費財の供給不足が深刻化していった。第二次世界大戦の末期になると，各種資源や労働力が不足するようになり，軍需品の生産活動にも支障をきたした。

中でも資源については金属類の不足が深刻化したため，1939年から資源回収運動が始まった。当初は自発的な供出による回収にとどまっていたが，資源不足が深刻になると強制的な回収が行われるようになった。1943年になると，政府は金属類非常回収の実施を決定し，事業所にある遊休設備や不要不急設備から，寺院の梵鐘（ぼんしょう）や仏像などまでも回収の対象となり，国内からあらゆる金属製品が姿を消すことになったのである。

（３）鳥取大震災

戦争が長期化し経済の疲弊が進んでいた1943年（昭和18年）9月10日，鳥取県に大地震が発生した。最も被害が大きかったのは鳥取市の市街地や気高郡（けたか）鹿野町（しかの）など県東部であり，死者1，210人，全半壊建物は1万4，000戸に及び，建築物だけでも被害額は1億4，000万円（現代の約700億円に相当）に達した。特に，鳥取市は市街地の建物の9割が全半壊し，火災によっても多くの家屋が焼失した。鉄道は山陰線や因美線などが一部で不通となるなどの被害を受け，電信電話網もほぼ全滅したため，鳥取市は孤立状態となった。

同年末から震災復興事業が始まったが，戦局が悪化していたことから資材や労務は極度に不足し，復興事業はほとんど進展せず，戦後まで大きな課題として残された。鳥取市を中心に，中小商工業は大きな打撃を受けたが具体的な救済策は立てられなかった。むしろ，戦時下にあって企業整備が進められていたことなどから，鳥取大震災を契機に中小商工業者の整理・統合や転廃業を促進する方策が立てられるなど，国策遂行のために震災が利用されるといった状況もみられた。

（４）終戦

1941年（昭和16年）から日本は太平洋戦争に突入し，わが国の戦時体制は一層強化されたが，戦局は悪化する一方であった。1944年から日本の各都市が空襲にさらされるようになり，東京，横浜，名古屋，大阪，神戸など大都市が空襲で壊滅した後，中小都市への空襲が始まった。

鳥取県では，戦争末期に日本曹達米子工場などに空襲があった程度で，ほとんど被害はなかった。このような中，1945年8月6日には広島市に原子爆弾が投下，さらに，8月9日には長崎市にも原子爆弾が投下され，一瞬にして都市部が壊滅した。このため，8月15日に，わが国はポツダム宣言を受け入れ，終戦を迎えた。

４．戦後の産業復興

（１）終戦時の経済・産業

戦禍による工場の倒壊や，労働力の激減などから，終戦時のわが国における各産業の生産力は著しく低下していた。戦前の生産力を維持していたのは鉄鋼や水力発電など一部であり，消費関連を中心とした多くの産業部門においては，戦前の生産能力を大幅に下回る水準となっていた。

このような生産活動の停滞を背景に物資不足が深刻化し，物価の大幅な上昇といった戦後インフレが起きるなど，経済は混乱していた。

戦後の物資が不足する中で，インフレや生産の停滞を解消する目的で行われたのが「傾斜生産方式」であり，これは国内で唯一産出される基礎原料の石炭，およびインフラ整備のための重要資材であった鉄鋼の2業種の増産にすべての政策を集

中し，これら産業を活発化することで，さらに他産業への波及効果を狙ったものであった。

政策を推進するための組織が脆弱で，鉄鋼各社の増産意欲も薄かったため，傾斜生産方式は必ずしもうまくいかなかったが，アメリカからの援助を受けて鉄鋼や石炭の生産は回復していった。

一方，農業の分野では，それまでの封建的な慣行の撤廃と農業振興も兼ねて，農地改革が行われた。戦前の日本の農村では地主制による耕作が一般的で，実際に農作業を行っていた小作農の意欲は低く，このことが農業の進歩を制約してきた。

農地改革は，地主制を廃止し，小作農から自作農への転換を図るものであり，小作地の多くが農民に解放された。これにより，多数の自作農が出現し，農家の生産意欲の向上や農村の民主化に大きく寄与した。ただ，農業の生産性向上のための技術改良や，農村の再編成などは行われなかったため，農業の生産性は低いままであり，このような生産性や農業所得の低さが，その後の農業の衰退につながった。

（２）県内産業の復興と民需転換

戦後の日本では，戦時体制の解除と平和的民主国家の再建が大きな目標とされた。このため，軍事組織および軍事施設の解体と民需転換は最も重要な課題となっていた。

鳥取県内にあった各工場は空襲による被害を受けなかったものの，戦時中に金属資源の不足による設備の供出や，軍需工場への転換などが行われたため工場が荒廃し，以前の生産活動に復帰することが困難なものもあった。とはいえ，県内各工場はあまり戦災を受けておらず，建物や設備そのものはほぼ無傷で残っていたものが多かったことは，県内産業にとって大きな利点であった。

県内の重要な軍需工場であった日本曹達米子工場（米子製鋼所）は，終戦直後に一時閉鎖されていたが，しばらくして活動を再開し，経営再建を目指して釘の生産を開始した。また，1948年（昭和23年）頃までには電気溶解炉や圧延工場が再稼働し，復興を進めていった。

軍需工場となっていた繊維工場は，戦後になって繊維事業を再開すべく修復が開始された。戦時中に，国策会社である日本蚕糸製造の下にあった各製糸工場についても，同社の解散に伴いもとの事業主に返還されていった。

鳥取県にあった繊維工場としては，郡是製糸（1946年に郡是工業から旧名称に復帰）の倉吉工場が旧来の事業所として復帰した。米子の日本レイヨンも終戦から間もなく生糸の生産工場としての再建を急ぎ，本格的な復興を開始した。

旧福島紡績の倉吉工場は，戦時中に神鋼兵器工業の所有となり，軍需工場へと転換していたが，戦後はしばらくそのまま放置されていた。これを繊維工場として復活させたのが，興和紡績株式会社であり，1951年（昭和26年）に倉吉工場が同社に譲渡された。

（３）産業復興と再編

①財閥解体と企業再編

戦後，経済の民主化が順次進められるが，一連の民主化政策の中で企業活動に大きな影響を与えたのが，1947年に公布された過度経済力集中排除法と独占禁止法である。これとともに財閥に対する資産凍結と活動制限が行われ，財閥解体が進められた。ただ，大規模工場がそれほど集積していなかった鳥取県においては，財閥解体などの影響はほとんどなかったとみられる。

集中排除法によって企業の再編も進んだが，電気事業においては全国を9ブロックに分割し，それぞれのブロックで新たに会社が設立された。こ

うして，中国地域では1951年に中国電力株式会社が発足することになる。

②復興期の県内産業

鳥取県の産業は，地場資源を対象とした小規模工場が多く，材料の入手が容易であったためか，資金難や電力不足などにもかかわらず，1947年の生産水準は戦前の7割程度まで回復していた。全国平均では3割程度の回復であったことからみれば，鳥取県ははるかに高い回復率となっていた。ただ，産業全体に占める県内鉱工業の割合は，全国平均に比べ低い水準にとどまっていた。

つまり，鳥取県では鉱工業が回復したからといって，必ずしも県内産業における工業の位置付けが高まったわけではない。また，戦前は繊維産業を中心とした産業構造となっていたが，戦時中の軍需化によって繊維のウェイトが大きく低下し，このことも県内における工業の重要度を押し下げる要因となった。

（4）主要工場の立地状況

戦後復興期の産業活動は，各企業にとって大変厳しいものであったとみられる。しかし，そうした中で，鳥取県内にもいくつかの新たな企業が創業している（図表3）。

①素材型業種

米子の菊水フォージングは，日本刀の刀匠であった西伯町（現：南部町）出身の森脇正孝が，1947（昭和22年）年に創業した菊水刃物工場が起源である。昭和時代初期に靖国神社にあった日本刀鍛錬会で修行した森脇氏は，1940年に神戸の湊川神社に設けられた菊水鍛刀会の鍛冶場に迎えられ，戦時中はここで多くの日本刀を製造した。菊水とは菊の花と流水を組み合わせた紋様で，国家への忠誠心の象徴とされ，日本刀などにもこの紋様が彫り込まれていた。

戦後，この刀鍛冶の技術を活かすために設立されたのが菊水刃物工場である。1950年には企業組合菊水刃物工場となり，1971年に協業組合菊水フォージングに改組・改称，さらに2013年になって株式会社に改組した。

②加工組立型業種

大鳥機工株式会社は，第二次世界大戦末期の1945年（昭和20年），軍需企業の大阪機工株式会社が鳥取市の鳥取木工株式会社を買収して設立した，同社鳥取工場が前身である。この時期，大阪機工が鳥取市に工場を立地したのは，軍の指示による工場疎開に対応したためである。

なお，大阪機工は，広島県出身の松田重次郎

図表3　1946年（昭和21年）から1949年（昭和24年）までの主要工場の立地状況

年号	素材型業種			業種	加工組立型業種			業種	その他業種			業種
1946～49	46 山陰酸素工業㈱	米子市		化	48 大鳥機工㈱	鳥取市		機	46 大山乳業(農協)	東伯町		食
	47 ㈱菊水フォージング	米子市		鉄					47 宝製菓㈱	東伯町		食
	48 ㈲澤田建設	日南町		窯					47 ㈱井ゲタ竹内	境港市		食

業種

食	食品・たばこ	窯	窯業・土石
繊	繊維・衣服	鉄	鉄鋼
木	木材・木製品	非	非鉄金属
家	家具・装備品	金	金属製品
パ	パルプ・紙	機	一般機械
出	出版・印刷	電	電気機械
化	化学	輸	輸送機械
石	石油・石炭製品	精	精密機械
プ	プラスチック製品	そ	その他の製造業
ゴ	ゴム製品		

資料：　通産大臣官房調査統計部編・㈱日刊工業新聞社「1996～1997年版全国工場通覧」
㈱データフォーラム編「工場ガイド」西日本版ⅠⅡ（2000年）
各社のホームページ，ヒアリング調査など

（後の東洋工業[マツダ]社長）が1915年（大正4年）に設立した株式会社松田製作所が起源である。同社は1916年に日本兵器製造株式会社へ社名変更し，翌年には広島県への進出を検討するが，工場用地を巡る社内対立から創業者の松田氏は同社を退社して広島に帰郷した。日本兵器製造は以後も事業を継続し，1920年に株式会社大阪機械工作所へ改称，さらに1938年には大阪機工へと社名変更した。

戦後，大阪機工は民需転換を目指して工場の整備や事業譲渡などを進める中で，鳥取工場の売却処分を決定した。これに伴い，同工場を譲り受けた地元有志によって，1948年に大鳥機工株式会社が設立された。混打綿機（紡績の前工程を行う機械）の製造販売を目的とした工場の買収であり，紡績事業の復興に伴い，同社の事業も大きな成長を遂げたのであった。

1952年（昭和27年）に，鳥取の大火災によって市街地の大部分が焦土と化した際，大鳥機工の工場も全焼したが，工場用地を移転するとともに復興を図った。1957年頃から建築金物事業に参入，1961年からは工作機械の分野に進出し，以後は中核事業となったマシニングセンターの高度化・多様化を進めており，半導体製造装置など各種専用機械の製造も行っている。

③その他業種

東伯郡東伯町（現：琴浦町）の大山乳業は，生乳の販売と乳製品加工を主体とする伯耆酪農組合から始まった。

鳥取県内でも有数の酪農地帯である大山山麓の東伯郡東伯町においては，大正時代末期頃から小規模ながら生乳の販売が行われていた。こうしたことを背景に，戦後間もない1946年に発足したのが伯耆酪農組合である。

1951年（昭和26年）に同組合は法人化し，伯耆酪農協同組合と改称した。その後，米子市牛乳生産販売農業協同組合，倉吉市酪農農業協同組合を吸収合併して組織を拡大し，粉乳やアイスクリームなど新たな乳加工品の分野に参入した。

1959年になると，大阪市に伯耆酪農商事会社を設立して京阪神方面への販売網を拡充，翌1960年には米子市の白バラ商事株式会社に経営参加し，県西部や島根県方面への販売網を拡大した。次いで，1966年に美保酪農，鳥取県東部酪農と合併し，大山乳業農業協同組合と改称，同年，鳥取市に白バラ乳販株式会社を設立して鳥取県東部の乳飲料販売網を拡充したことから，「白バラ」は大山乳業のシンボルマークとなった。

大山乳業は全国でもまれな県内すべての酪農家が一組織となった酪農専門農協である。なお，大山乳業の勢力拡大により，それまで県内随一の乳業工場であった明治乳業鳥取工場は事業を縮小し，1968年には乳製品の生産活動を停止，1975年に工場を閉鎖した。

５．産業構造の変化

1950年（昭和25年）になって，朝鮮戦争が勃発し，朝鮮半島に近いわが国はアメリカ軍の物資補給基地として機能することになった。このため，軍用資材を中心とした特需が生まれ，トラック，機関車，線路資材，ドラム缶，鉄柱などの重工業製品に加え，食料品，衣料品などの需要が急増した。さらに，この戦争をきっかけに諸外国の軍拡傾向が強まり，日本からの輸出を増加させることになる。朝鮮戦争による特需を背景に，わが国の経済は戦後の低迷を脱し，本格的な経済復興を遂げていった。

朝鮮戦争特需による経済の活発化は，鳥取県の

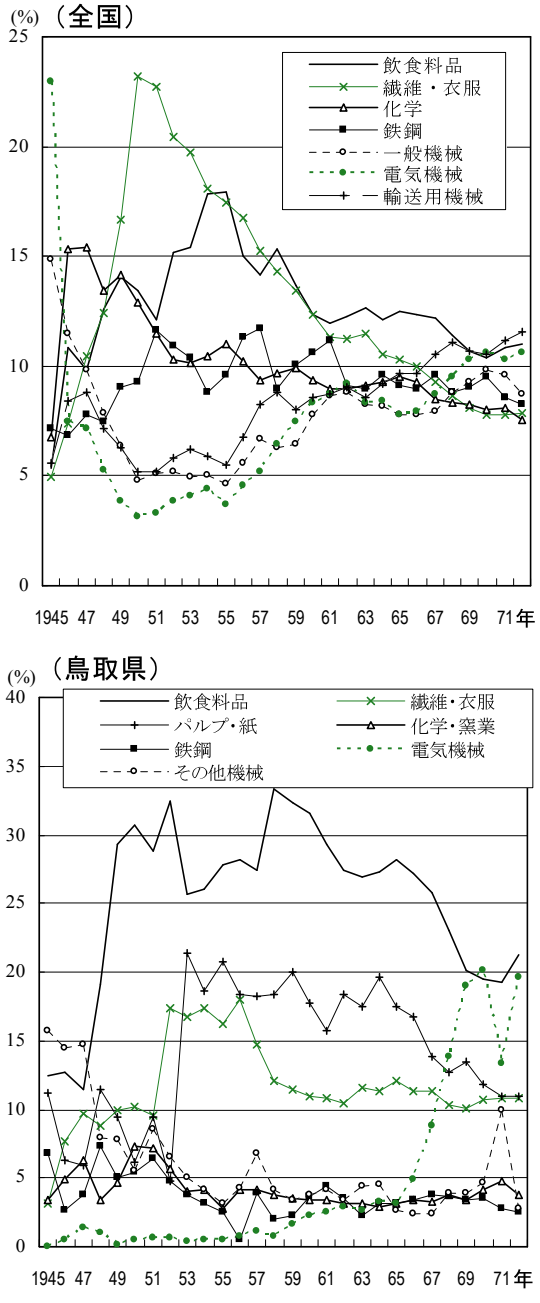
産業にも大きな影響を与えたとみられる。経済水準の向上による国内および県内需要の増大は，県内の諸産業を活性化することになった。

鳥取県において，経済復興期から朝鮮戦争期にかけてウェイトを高めたのが飲食料品であったが（図表4），これは既に触れたように農村部における食品工場の立地や，酪農食品加工業の発展などが影響している。また，1950年代にパルプ・紙のウェイトが高まっているのは日本パルプ工業の進出によるものである。

これに対し，かつて県産業の中心であった繊維・衣服は，戦時下における繊維工場の軍需化の影響などもあって戦後の復興が遅れ，朝鮮戦争期にはやや盛り返したものの，それを除けばほぼ1割程度の水準で推移している。ただし，飲食料品と繊維・衣服，パルプ・紙を除く，他の産業についてはいずれも非常に低い割合となっており，全国に比べ鳥取県は特定産業への依存度が高い構造となっていたことがわかる。

こうした中で，高度成長期の1960年（昭和35年）頃から鳥取県は，幹線道路網の整備や企業誘致などへの努力を行うようになり，各企業の工場も地方への分散立地の傾向を強めていったことから，鳥取県内への工場立地が増加していくことになる。特に，電気機械関連の工場が多く進出したこともあり，1965年以降電気機械の割合が短期間で急速に高まっていることが，この時代の鳥取県産業の特徴であるといえる。

図表4　第二次世界大戦後から高度成長期にかけての製造業の業種別構成比



資料：通商産業大臣官房調査統計部「工業統計50年史」

(公社) 中国地方総合研究センター　広実　孝
（中国電力株式会社より出向）

《参考文献》

鳥取県『鳥取県史　近代　第一巻　総説篇』(昭和44年)
〃　『　　〃　　第二巻　政治篇』(昭和44年)
〃　『　　〃　　第三巻　経済篇』(昭和44年)
鳥取市役所『市史　鳥取市七十年』(昭和37年)
米子市史編さん協議会『新修米子市史 第三巻　通史編　近代』(平成19年)
倉吉市史編纂委員会『倉吉市史』(昭和48年)
境港市『境港市史　上』『境港市史　下』(昭和61年)
大山町誌編さん委員会『大山町誌』(昭和55年)
企画本部社史編纂室『日本曹達70年史』(平成4年)
ほか，各市町村史・誌，社史など

経済情勢（10 月の経済指標を中心に）

全国，中国ともに消費が底堅く推移し，設備投資が上向いているものの，輸出が弱含んでいるほか，生産が一進一退となるなど景気回復の動きに一服感がみられる。

（全国）

個 人 消 費	底堅く推移している
住 宅 投 資	新設住宅着工戸数は分譲住宅が減少したことなどから前年を下回った
設 備 投 資	前年を上回る見通し
公 共 投 資	前年を下回った
輸　　出	輸出金額は前年を下回った
生 産 動 向	一進一退となっている
雇 用 情 勢	着実に改善している
エ ネ ル ギ ー	電力需要，ガス販売量ともに前年を下回った

（中国）

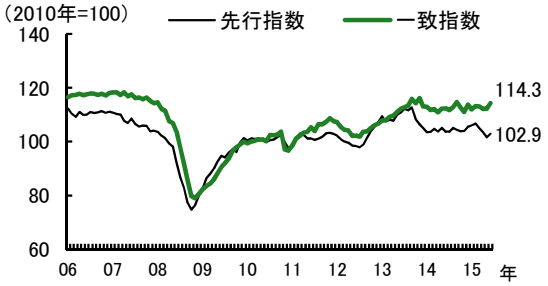
個 人 消 費	底堅く推移している
住 宅 投 資	新設住宅着工戸数は分譲住宅が増加したことなどから前年を上回った
公 共 投 資	前年を下回った
輸　　出	輸出金額は前年を下回った
生 産 動 向	一進一退となっている
雇 用 情 勢	着実に改善している
エ ネ ル ギ ー	電力需要，ガス販売量ともに前年を下回った

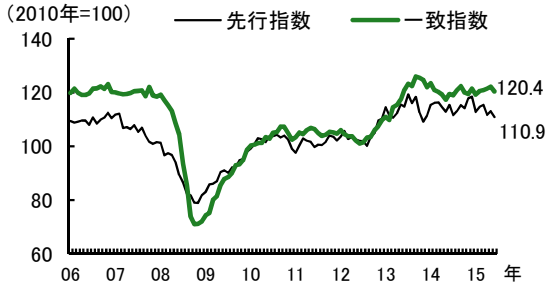
1．景気動向指数（10 月）

（全国）CI 一致指数は 2 カ月連続で上昇している。
（中国）CI 一致指数は 5 カ月ぶりに下降している。

（全国）
・CI 一致指数は 114.3（前月差+2.0 ポイント）。2 カ月連続で上昇。
・CI 先行指数は 102.9（同+1.3 ポイント）。4 カ月ぶりに上昇。

（中国）
・CI 一致指数は 120.4 （前月差▲1.9 ポイント）。5 カ月ぶりに下降。
・CI 先行指数は 110.9（同▲2.3 ポイント）。2 カ月ぶりに下降。





指　標　名	寄与度
ＣＩ一致指数（前月差）	2.0
耐久消費財出荷指数	0.55
中小企業出荷指数（製造業）	0.47
投資財出荷指数（除輸送機械）	0.25
鉱工業生産指数	0.23
商業販売額（小売業）	0.23
鉱工業生産財出荷指数	0.20
商業販売額（卸売業）	0.09
営業利益（全産業）	0.06
所定外労働時間指数（調査産業計）	0.02
有効求人倍率（除学卒）	▲ 0.17

指　標　名	寄与度
ＣＩ一致指数（前月差）	▲ 1.9
通関輸入額	▲ 1.07
有効求人倍率	▲ 0.61
生産財出荷指数	▲ 0.52
電力利用率	▲ 0.29
鉱工業生産指数	▲ 0.29
最終需要財出荷指数	▲ 0.01
所定外労働時間（製造業）	0.02
全産業業況判断ＤＩ	0.25
電力需要量	0.73

指　標　名	寄与度
ＣＩ先行指数（前月差）	1.3
新規求人数（除学卒）	0.61
最終需要財在庫率指数（逆）	0.52
鉱工業生産財在庫率指数（逆）	0.46
東証株価指数	0.16
中小企業売上げ見通しＤＩ	0.11
消費者態度指数	0.10
日経商品指数（42種総合）	▲ 0.14
マネーストック（M2）	▲ 0.21
新設住宅着工床面積	▲ 0.38
実質機械受注（製造業）	
投資環境指数（製造業）	

指　標　名	寄与度
ＣＩ先行指数（前月差）	▲ 2.3
建築物着工床面積	▲ 1.39
新設住宅着工戸数	▲ 0.92
生産財生産指数	▲ 0.50
鉱工業製品在庫率指数（逆）	▲ 0.32
新規求人倍率	▲ 0.18
中小企業業況判断ＤＩ次期見通し	▲ 0.00
実質百貨店販売額（前年比）	0.10
銀行貸出残高（前年比）	0.25
消費者態度指数	0.65

注：1. 景気動向指数（CI）は景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的としている。
2. 景気動向指数とは，生産，雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって，景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので，景気に対し先行して動く先行指数，ほぼ一致して動く一致指数，遅れて動く遅行指数の 3 本の指数がある。
3. 全国と中国地域の景気動向指数は，採用している経済指標が異なるため，水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。
4. 中国地域の景気動向指数は，2014 年 1 月値公表時から新景気動向指数を適用（エネルギア地域経済レポート No. 477（2014. 4）の解説参照）
資料：全国は内閣府「景気動向指数（速報）」，中国は当研究所で作成

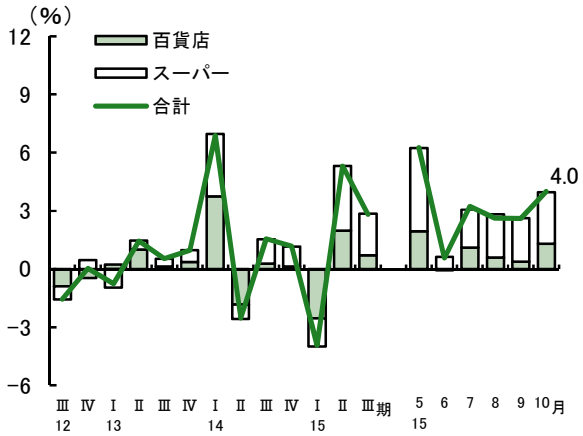
2．個人消費（10 月）

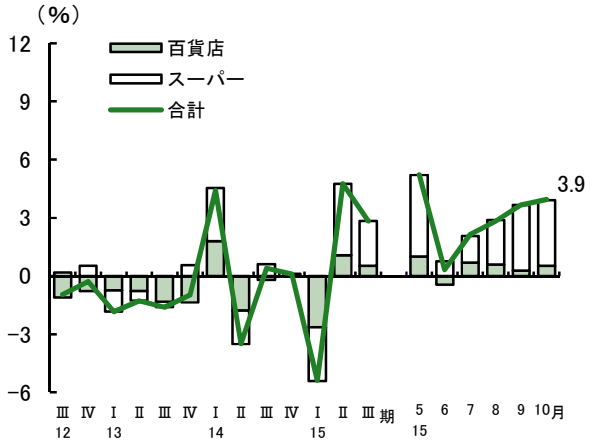
個人消費は全国，中国ともに底堅く推移している。

● 百貨店・スーパー販売額 ［対前年伸び率］

（全国）
- 百貨店・スーパー販売額は 7 カ月連続で増加（前年同月比+4. 0%）。
- スーパー（同+4. 0%）は飲食料品が増加。
- 百貨店（同+3. 8%）は化粧品，美術品・宝飾品・貴金属などが増加。

（中国）
- 百貨店・スーパー販売額は 7 カ月連続で増加（前年同月比+3. 9%）。
- スーパー（同+4. 8%）は飲食料品が増加。
- 百貨店（同+1. 8%）は飲食料品や時計，宝飾品，化粧品などが増加。

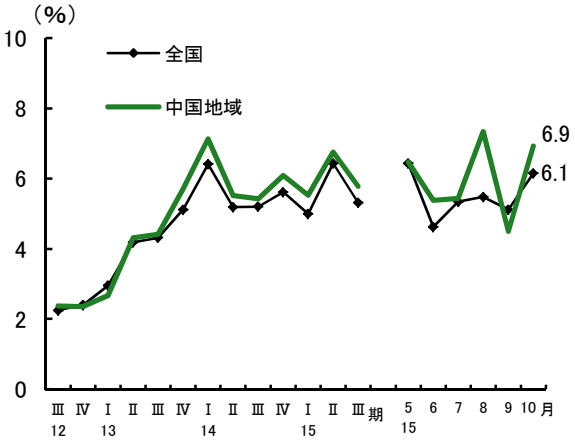




注：1. 百貨店，スーパーは，販売額の合計の対前年伸び率に対する業態別寄与度　2. 全店舗ベース　3. 最新月は速報値
資料：経済産業省「商業動態統計月報」，中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」

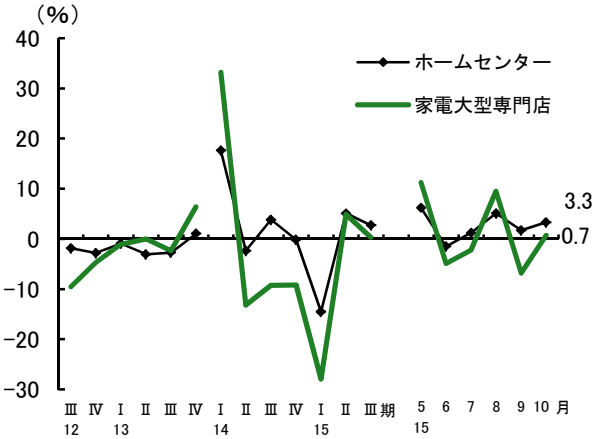
● コンビニ販売額 ［対前年伸び率］

（全国） 32 カ月連続で前年比プラス（前年同月比+6. 1%）。
（中国） 32 カ月連続で前年比プラス（同+6. 9%）。



● ホームセンター・家電大型専門店販売額 ［対前年伸び率］

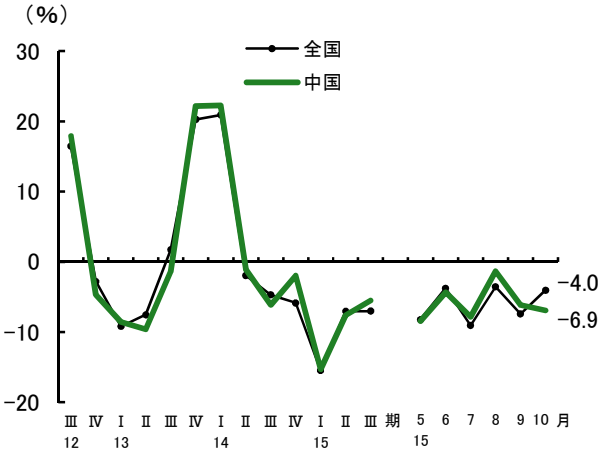
（中国）
- ホームセンター販売額は 4 カ月連続で前年比プラス（前年同月比+3. 3%）。
- 家電大型専門店販売額は，2 カ月ぶりに前年比プラス（同+0. 7%）。高機能な炊飯器，4K テレビ等の販売が好調。



注：1. 全店舗ベース　2. 最新月は速報値　3. ホームセンター・家電大型専門店販売額は，2014 年 1 月より調査対象等が変更されたため，それ以前の数値とは不連続が生じている。
資料：経済産業省「商業動態統計月報」，中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● **新車登録・届出台数（乗用車）**［対前年伸び率］

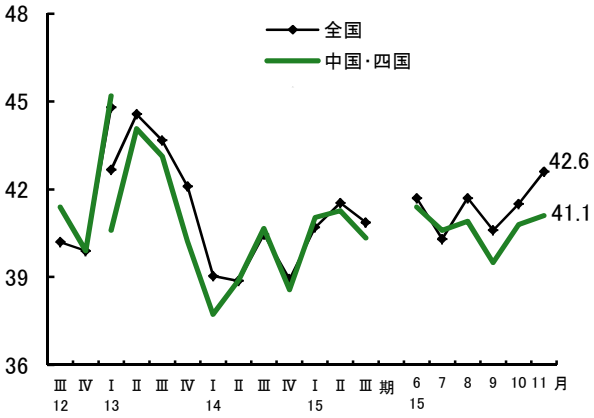
（全国）小型乗用車は増加したものの，軽乗用車や新型車の発売を控えた普通乗用車が減少したことから，10 カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲4.0%）。
（中国）軽乗用車，小型乗用車，普通乗用車のいずれも減少したことから，10 カ月連前年比マイナス（同▲6.9%）。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」，（一社）全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● **消費者態度指数（11 月）**

（全国）消費者態度指数は，42.6。2 カ月連続で前月比プラス（前月差+1.1 ポイント）。「暮らし向き」「収入の増え方」など 4 指標すべてが上昇した。
（中国）消費者態度指数は 41.1（前月差+0.3 ポイント）。



注：1. 消費者態度指数は一般世帯の数値　2. 全国は季節調整値，中国・四国は原数値　3. 四半期は月次の平均値　4. 2013 年 4 月より調査方法等が変更されたため，それ以前の数値と不連続が生じている（新調査における 2013 年Ⅰ期は参考値）。
資料：内閣府「消費動向調査結果」

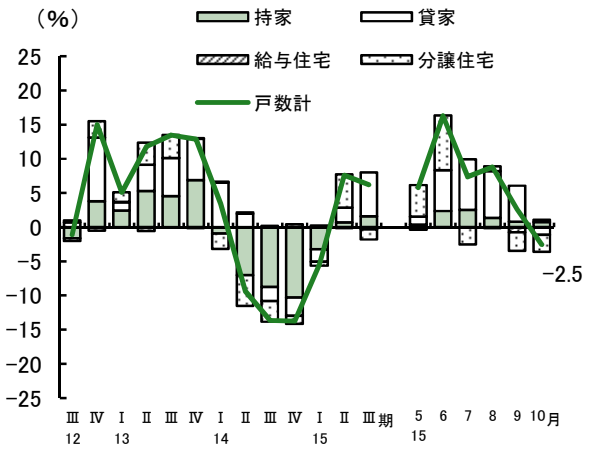
3．住宅投資（10 月）

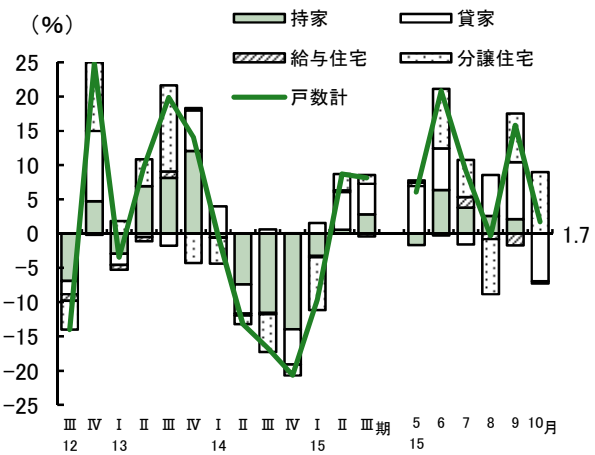
（全国）新設住宅着工戸数は分譲住宅が減少したことなどから前年を下回った。
（中国）新設住宅着工戸数は分譲住宅が増加したことなどから前年を上回った。

● **新設住宅着工戸数**［対前年伸び率］

（全国）
持家は増加したものの，分譲住宅や貸家が減少したことから，8 カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲2.5%）。

（中国）
貸家が減少したものの，分譲住宅が増加したことから，2 カ月連続で前年比プラス（前年同月比+1.7%）。





注：持家，貸家，給与住宅，分譲住宅は，新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

4．設備投資・公共投資（10 月）

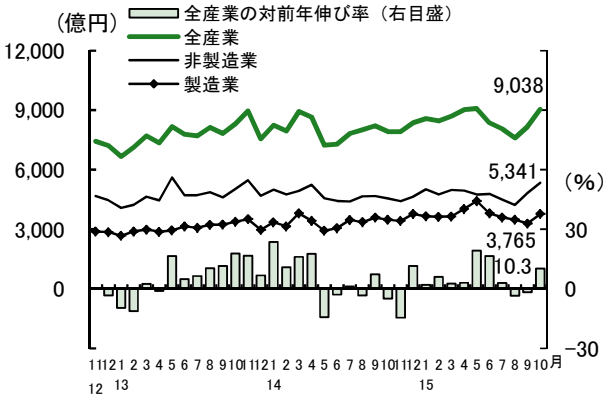
2015 年度の設備投資は，全国，中国ともに前年を上回る見通し。
公共投資は全国，中国ともに前年を下回った。

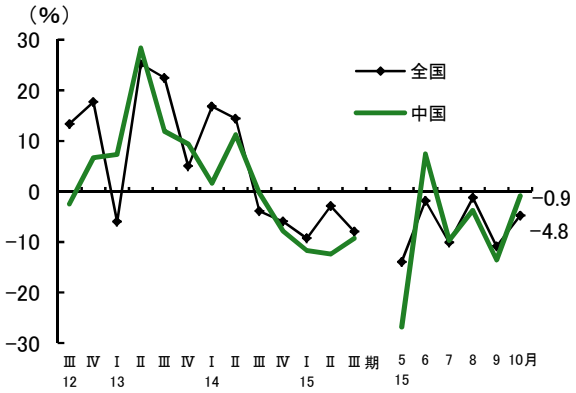
● 機械受注額

（全国）
- 製造業はその他製造業などが増加し，非製造業は運輸業・郵便業などが増加したことから全産業では 9,038 億円と前月比プラス。
- 全産業の前年同月比（+10.3%）は 3 カ月ぶりにプラス。

● 公共工事請負額 ［対前年伸び率］

（全国）都道府県や市区町村からの発注が減少したことから，6 カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲4.8%）。
（中国）県や国からの発注が減少したことから，4 カ月連続で前年比マイナス（同▲0.9%）。





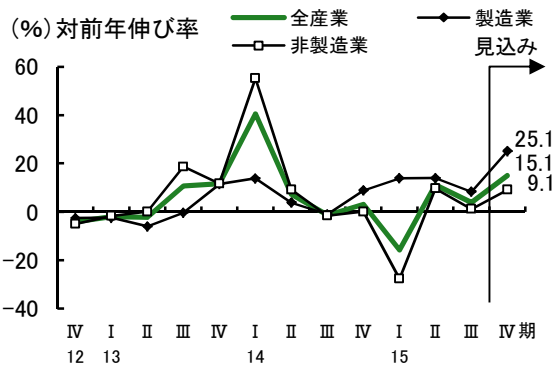
注： 1. 機械受注額は民需の合計であり，全産業，非製造業とも船舶・電力を除く数値　2. 機械受注額は季節調整済の値。個別に季節調整を行っているため，非製造業と製造業の合計は，全産業の値と一致しない　3. 対前年伸び率は原指数による
資料：内閣府「機械受注統計調査報告」，北海道建設業信用保証㈱，東日本建設業保証㈱，西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

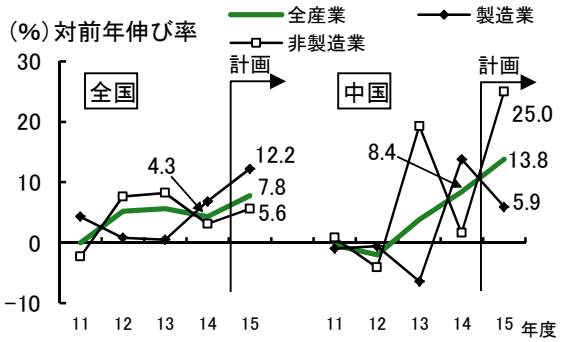
● 法人企業景気予測調査（2015 年 10–12 月調査）

（全国）
- 10–12 月期の設備投資額は，3 四半期連続で前年比プラスとなる見込み（前年同期比+15.1%）。
- 製造業（同+25.1%），非製造業（同+9.1%）ともに前年を上回る見込み。

● 企業短期経済観測調査（2015 年 12 月調査）

（全国）12 月調査における 15 年度の設備投資は 4 年連続で前年度を上回る計画（前年度比+7.8%）。製造業，非製造業ともにプラスとなる見通し。
（中国）12 月調査における 15 年度の設備投資は 3 年連続で前年度を上回る計画（同+13.8%）。製造業，非製造業ともにプラスとなる見通し。





注：法人企業景気予測調査，企業短期経済観測調査（以下，短観）は四半期ごとに公表されている。
資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」
日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

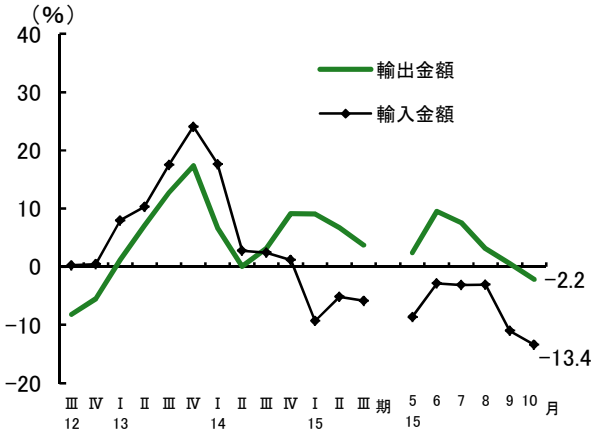
5．輸出・輸入（10 月）

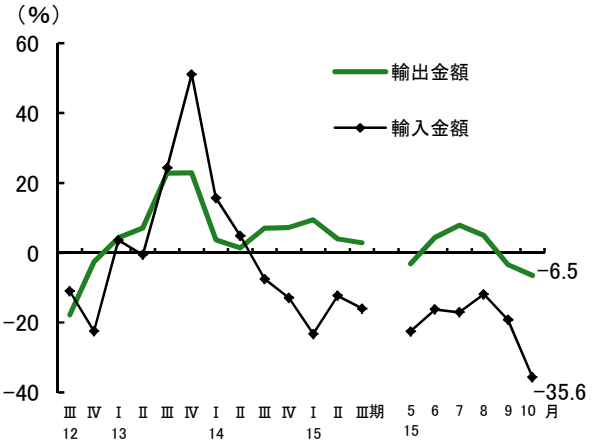
輸出金額は全国，中国ともに鉄鋼や有機化合物が減少したことなどから，前年を下回った。
輸入金額は全国，中国ともに原油価格が下落した影響などから，前年を下回った。

● 輸出・輸入金額［対前年伸び率］

（全国）
- 輸出金額は 14 カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲2.2%）となった。自動車が増加したものの，船舶，鉄鋼，有機化合物などが減少した。
- 輸入金額は原粗油や液化天然ガスなどが減少したことから，10 カ月連続で前年比マイナス（同▲13.4%）。

（中国）
- 輸出金額は 2 カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲6.5%）。自動車が増加したものの，鉄鋼や有機化合物などが減少した。
- 輸入金額は原粗油などが減少したことから，6 カ月連続で前年比マイナス（同▲35.6%）。





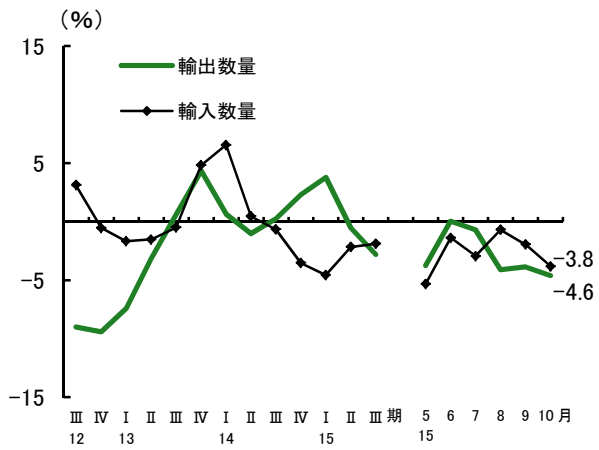
注：1. 輸出金額，輸入金額は円ベース　2. 輸出確報；輸入速報（9 桁）
資料：財務省「貿易統計」，神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

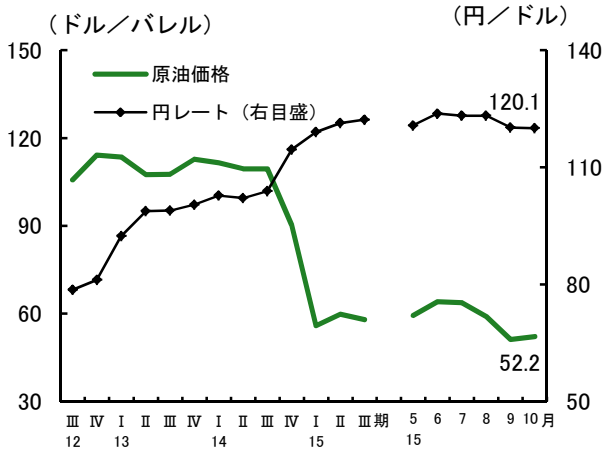
● 輸出・輸入数量［対前年伸び率］

（全国）
- 輸出数量は前年比マイナス（前年同月比▲4.6%）。
- 輸入数量は前年比マイナス（同▲3.8%）。

● 原油価格・円レート

- 原油価格は52.2 ドル/バレルと 4 カ月ぶりに上昇。
- 円レートは 120.1 円/ドルと前月とほぼ同水準となった。





注：1. 輸出数量，輸入数量とも 2010 年=100 とした指数　2. 輸出確報；輸入速報（9 桁）3. 原油価格は全日本通関 CIF 価格（出所：財務省）4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの期中平均値
資料：財務省「貿易統計」

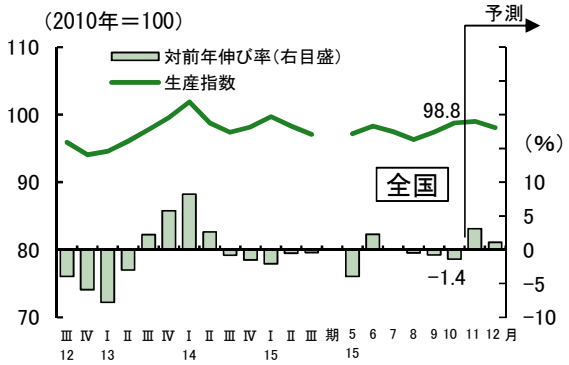
6．生産動向（10 月）

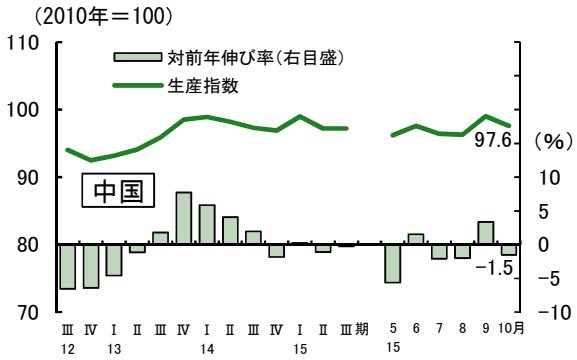
生産は全国，中国ともに一進一退となっている。

● 生産指数（総合）

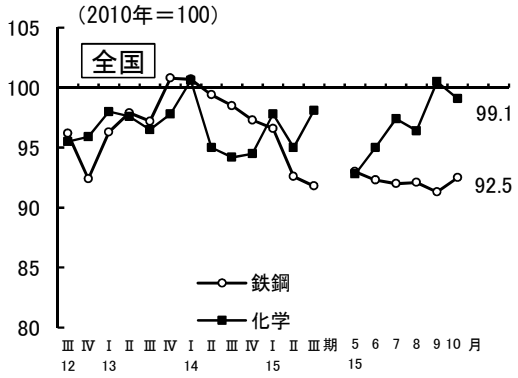
（全国）
- 生産指数（季節調整済）は，はん用・生産用・業務用機械が上昇したことなどから 98.8（前月比+1.4%）と 2 カ月連続で前月比プラス。
- 生産指数（原指数）は前年同月比▲1.4%と 3 カ月連続で前年を下回った。

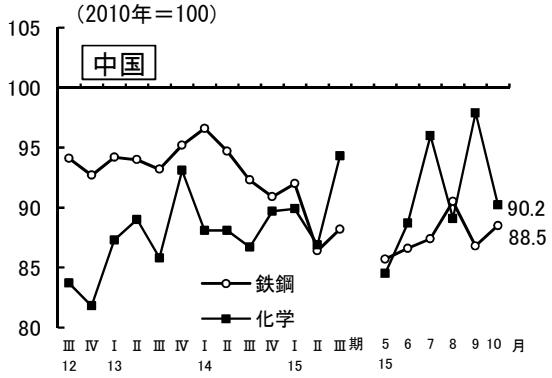
（中国）
- 生産指数（季節調整済）は，化学が低下したことなどから 97.6（前月比▲1.4%）と 2 カ月ぶりに前月比マイナス。
- 生産指数（原指数）は前年同月比▲1.5%と 2 カ月ぶりに前年を下回った。



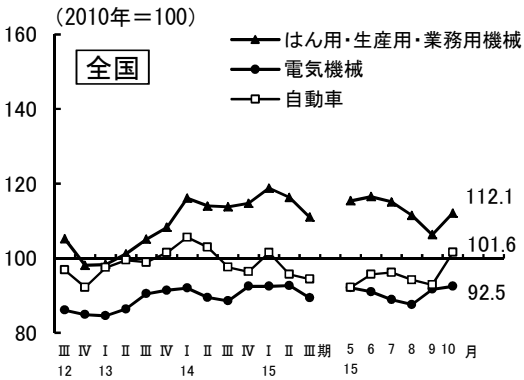


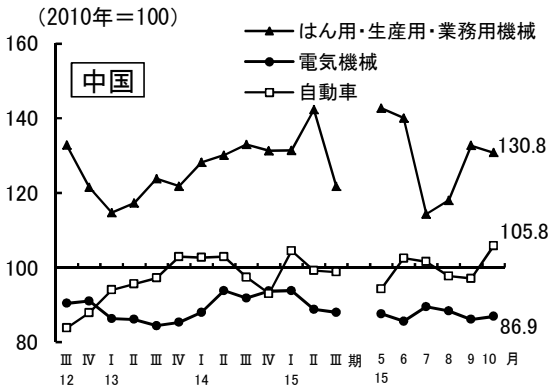
● 生産指数（素材）





● 生産指数（機械）





注：1. 生産指数は季節調整済指数　2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出　4. 中国の最新月は速報値
5.「電気機械」は 1995 年基準の業種分類を適用（2010 年基準における電気機械工業，情報通信機械工業，電子部品・デバイス工業の合計）
6.「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」，中国では「自動車工業（乗用車・トラック・主要部品）」
資料：経済産業省「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数確報」，中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

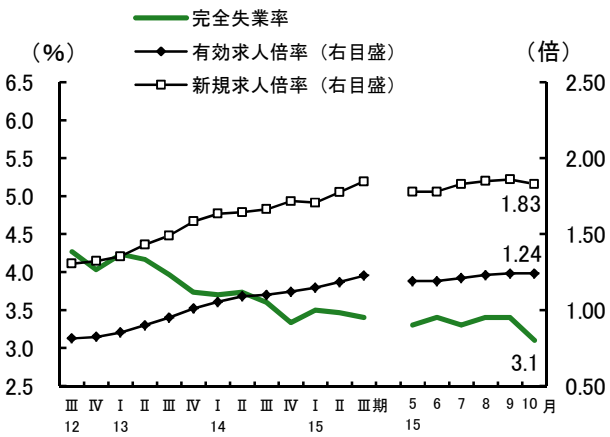
7．雇用情勢（10 月）

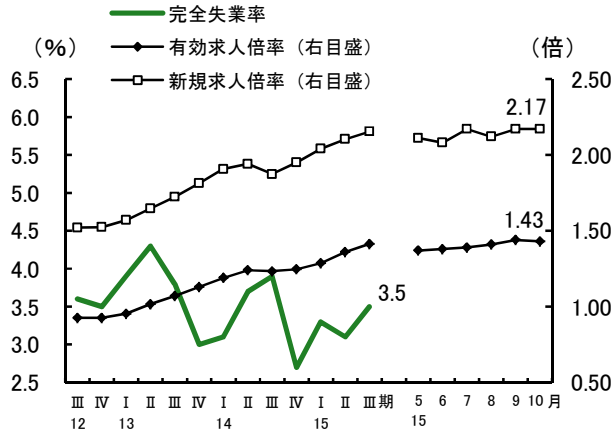
雇用情勢は全国，中国ともに着実に改善している。

● 完全失業率，有効求人倍率，新規求人倍率

（全国）
- 完全失業率は 3.1%と前月から 0.3%ポイント改善。
- 有効求人倍率は 1.24 倍と前月と同水準。
- 新規求人倍率は 1.83 倍と前月から 0.03 ポイント低下。

（中国）
- 有効求人倍率は 1.43 倍と前月から 0.01 ポイント低下。
- 新規求人倍率は 2.17 倍と前月と同水準。





注：完全失業率の月次，有効求人倍率，新規求人倍率は季節調整値，完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」，厚生労働省「職業安定業務統計」

8．エネルギー（10 月）

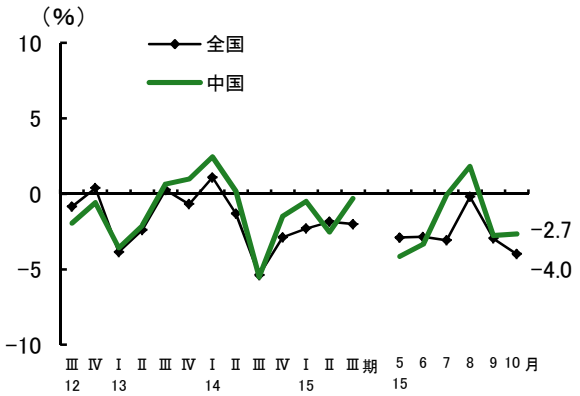
電力需要は全国，中国ともに前年を下回った。
ガス販売量は全国，中国ともに前年を下回った。

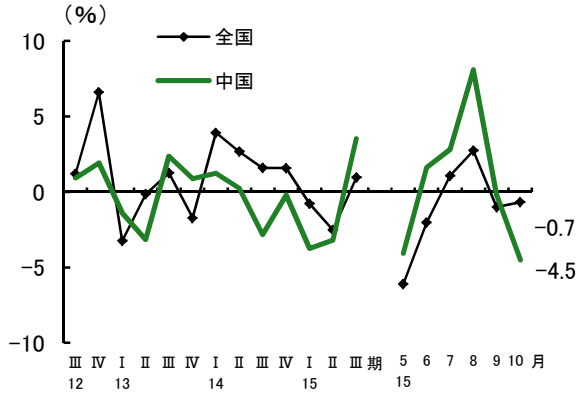
● 電力需要［対前年伸び率］

（全国）6 カ月連続で前年を下回った（前年同月比▲4.0%）。
（中国）2 カ月連続で前年を下回った（同▲2.7%）。

● ガス販売量［対前年伸び率］

（全国）2 カ月連続で前年を下回った（前年同月比▲0.7%）。
（中国）2 カ月連続で前年を下回った（同▲4.5%）。





注：電力需要の全国は 10 電力会社の合計値
資料：電気事業連合会「電力需要実績（確報）」，（一社）日本ガス協会「都市ガス販売量速報」

2016年1月　経済指標カレンダー

発 表 日	統　計　名	出　所
５日（火）	12月　新車販売台数	日本自動車販売協会連合会
８日（金）	11月　景気動向指数（速報）	内閣府
	11月　毎月勤労統計（速報）	厚生労働省
１２日（火）	**12月 消費動向調査**	**内閣府**
１３日（水）	**11月　中国地域百貨店・スーパー販売動向（速報）**	**中国経済産業局**
	11月　中国地域専門量販店販売動向（速報）	**中国経済産業局**
	11月　中国地域鉱工業生産動向（速報）	**中国経済産業局**
１４日（木）	12月　企業物価指数（速報）	日本銀行
	11月　商業動態統計（確報）	**経済産業省**
	11月　機械受注統計	内閣府
１８日（月）	11月　第３次産業活動指数	経済産業省
１９日（火）	11月　鉱工業生産指数（確報）	経済産業省
２２日（金）	11月　毎月勤労統計（確報）	厚生労働省
２５日（月）	11月　景気動向指数（改訂状況）	内閣府
	12月　貿易統計（速報）	財務省
２８日（木）	**12月　商業動態統計（速報）**	**経済産業省**
	12月　貿易統計（確報）	財務省
２９日（金）	**12月　一般職業紹介状況**	**厚生労働省**
	12月　鉱工業生産指数（速報）	経済産業省
	12月　建築着工統計	**国土交通省**
	12月 労働力調査	**総務省**
	12月　家計調査（二人以上の世帯）	**総務省**
	経済・物価情勢の展望（基本的見解）公表	日本銀行

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

経済統計

	ページ 全国	中国
国民(県民)経済計算	23	35
景気動向調査	25	36
産業活動	26	37
消費動向	28	40
労働	30	42
物価	31	43
金融	31	—
貿易・国際収支	32	43
主要物資生産量	34	43

≪統計数値についての注意事項≫

・数値は本エネルギア地域経済レポート作成時の最新値。確報値，年間補正値などの公表により，従前の数値が変更される場合もある。
・前年比，前年同期（月）比の単位は%。
・（季）と表示された項目の四半期，月次データは季節調整値。
・調査方法，推計方法等の変更に伴い，ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
・前年（期）や当年（期）の値が負の場合，前年（期）比は「－」となる。
・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

*情報の正確性確保には努めておりますが，本データの引用・活用に際しましては，原典をご確認ください。

全国　　[国民経済計算]

		国内総生産（支出側）			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		（季）	前年比	前期比	（季）	前年比	前期比	（季）	前年比	前期比	（季）	前年比	前期比	（季）	前年比	前期比
		国内総生産（名目） １０億円														
暦年	2010	482,677	2.4		285,867	1.0		12,704	-5.0		61,499	-1.4		95,129	1.4	
	2011	471,579	-2.3		284,244	-0.6		13,439	5.8		63,148	2.7		96,117	1.0	
	2012	475,332	0.8		288,195	1.4		13,765	2.4		65,244	3.3		97,145	1.1	
	2013	479,084	0.8		292,302	1.4		15,266	10.9		65,428	0.3		98,721	1.6	
	2014	486,939	1.6		295,392	1.1		14,967	-2.0		68,362	4.5		100,448	1.7	
年度	2010	480,528	1.4		284,490	0.1		12,936	2.3		61,945	2.0		95,541	1.4	
	2011	474,171	-1.3		286,429	0.7		13,414	3.7		64,317	3.8		96,649	1.2	
	2012	474,404	0.0		288,369	0.7		14,095	5.1		64,798	0.7		97,468	0.8	
	2013	482,430	1.7		295,661	2.5		15,785	12.0		67,356	3.9		98,822	1.4	
	2014	489,623	1.5		293,217	-0.8		14,438	-8.5		68,411	1.6		100,954	2.2	
四半期	2011/10-12	475,965	-1.5	0.1	287,336	0.7	0.4	13,482	3.1	-2.6	67,697	10.2	8.0	96,372	0.8	0.3
	2012/ 1- 3	480,690	2.2	1.0	289,236	3.2	0.7	13,155	-0.8	-2.4	65,445	6.7	-3.3	97,879	2.3	1.6
	4- 6	476,044	2.4	-1.0	289,707	2.4	0.2	13,671	4.2	3.9	65,964	8.1	0.8	96,356	0.1	-1.6
	7- 9	472,825	-0.6	-0.7	286,586	-0.0	-1.1	13,962	0.5	2.1	64,904	3.1	-1.6	96,995	1.1	0.7
	10-12	472,705	-0.7	-0.0	287,722	0.1	0.4	14,244	5.7	2.0	64,841	-4.3	-0.1	97,548	0.9	0.6
	2013/ 1- 3	476,383	-0.8	0.8	289,529	0.2	0.6	14,464	10.2	1.6	63,633	-2.4	-1.9	99,024	1.4	1.5
	4- 6	478,588	0.5	0.5	291,700	0.7	0.7	14,826	8.4	2.5	65,611	-0.5	3.1	98,600	2.3	-0.4
	7- 9	481,311	1.6	0.6	293,464	2.2	0.6	15,541	11.1	4.8	66,050	1.4	0.7	98,861	1.9	0.3
	10-12	481,012	1.8	-0.1	294,879	2.5	0.5	16,164	13.5	4.0	66,975	3.1	1.4	98,531	0.9	-0.3
	2014/ 1- 3	487,409	2.8	1.3	302,132	4.7	2.5	16,543	14.6	2.3	70,056	10.6	4.6	99,362	0.4	0.8
	4- 6	488,098	1.9	0.1	292,419	0.2	-3.2	15,230	2.7	-7.9	67,611	3.0	-3.5	100,401	1.9	1.0
	7- 9	483,895	0.5	-0.9	292,714	-0.3	0.1	14,141	-9.0	-7.1	67,561	2.0	-0.1	100,766	1.9	0.4
	10-12	487,970	1.3	0.8	294,047	-0.2	0.5	14,065	-13.1	-0.5	68,028	1.4	0.7	101,232	2.7	0.5
	2015/ 1- 3	497,952	2.2	2.0	293,539	-2.9	-0.2	14,378	-13.0	2.2	69,984	0.2	2.9	101,416	2.1	0.2
	4- 6	498,746	2.1	0.2	292,201	0.0	-0.5	14,699	-3.4	2.2	69,288	2.3	-1.0	101,394	1.0	-0.0
	7- 9	500,672	3.5	0.4	293,456	0.2	0.4	14,983	5.9	1.9	69,826	3.3	0.8	101,768	1.0	0.4
摘　要		内閣府														

全国　　[国民経済計算]

		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸　出			輸　入（控除）		
		（季）	前年比	前期比	（季）	前年差	前期差	（季）	前年比	前期比	（季）	前年比	前期比
		公的固定資本形成 １０億円			民間在庫品増加			輸出（名目）			輸入（控除）（名目）		
暦年	2010	22,228	-0.0		-752	4,554		73,475	22.8		67,419	16.1	
	2011	20,520	-7.7		-1,928	-1,176		71,566	-2.6		75,572	12.1	
	2012	21,010	2.4		-870	1,058		69,987	-2.2		79,157	4.7	
	2013	23,006	9.5		-1,964	-1,094		77,553	10.8		91,181	15.2	
	2014	23,799	3.4		-971	994		86,400	11.4		101,542	11.4	
年度	2010	21,349	-6.5		-256	4,732		74,098	14.8		69,503	15.5	
	2011	20,804	-2.6		-1,431	-1,175		71,211	-3.9		77,290	11.2	
	2012	20,969	0.8		-1,080	351		70,590	-0.9		80,770	4.5	
	2013	23,568	12.4		-2,840	-1,761		79,989	13.3		95,926	18.8	
	2014	23,667	0.4		186	3,026		88,351	10.5		99,696	3.9	
四半期	2011/10-12	19,709	-7.5	-5.1	-1,732	-665	-318	70,632	-5.1	-4.9	77,564	12.1	0.2
	2012/ 1- 3	21,599	4.6	9.6	451	497	2,183	71,892	-1.9	1.8	79,012	9.5	1.9
	4- 6	21,333	-0.3	-1.2	-2,243	201	-2,694	71,760	5.7	-0.2	80,516	7.2	1.9
	7- 9	20,518	-0.5	-3.8	-537	252	1,707	68,973	-7.5	-3.9	78,599	1.2	-2.4
	10-12	20,447	4.3	-0.3	-1,040	108	-504	67,453	-4.5	-2.2	78,476	1.5	-0.2
	2013/ 1- 3	21,616	-0.6	5.7	-418	-209	623	73,906	3.4	9.6	85,214	8.2	8.6
	4- 6	22,458	4.6	3.9	-3,566	-311	-3,149	78,164	8.5	5.8	89,237	10.3	4.7
	7- 9	23,755	16.1	5.8	-2,267	-367	1,300	78,899	14.1	0.9	92,885	17.9	4.1
	10-12	23,965	18.8	0.9	-1,490	-207	777	79,102	17.8	0.3	97,171	24.5	4.6
	2014/ 1- 3	23,684	8.8	-1.2	-3,826	-876	-2,337	83,394	13.2	5.4	104,002	22.2	7.0
	4- 6	23,415	3.8	-1.1	2,451	1,562	6,278	83,911	6.6	0.6	97,404	8.6	-6.3
	7- 9	23,970	1.2	2.4	-949	410	-3,400	86,553	9.6	3.1	101,047	8.7	3.7
	10-12	23,842	0.1	-0.5	-1,385	-102	-436	91,428	16.3	5.6	103,318	6.9	2.2
	2015/ 1- 3	23,409	-1.9	-1.8	783	1,157	2,168	91,151	9.3	-0.3	96,804	-7.1	-6.3
	4- 6	24,110	2.8	3.0	2,385	37	1,602	88,593	4.9	-2.8	93,944	-3.8	-3.0
	7- 9	23,834	-0.5	-1.1	1,580	661	-806	90,371	4.7	2.0	95,124	-5.9	1.3
摘　要		内閣府											

全国　［国民経済計算］

		国内総生産（支出側）			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		（季）	前年比	前期比	（季）	前年比	前期比	（季）	前年比	前期比	（季）	前年比	前期比	（季）	前年比	前期比
		１０億円（２００５年連鎖価格）														
暦年	2010	512,655	4.7		300,436	2.8		12,325	-4.5		64,075	0.3		97,335	1.9	
	2011	510,326	-0.5		301,219	0.3		12,955	5.1		66,698	4.1		98,537	1.2	
	2012	519,217	1.7		308,072	2.3		13,373	3.2		69,161	3.7		100,180	1.7	
	2013	526,261	1.4		313,204	1.7		14,496	8.4		68,834	-0.5		102,045	1.9	
	2014	526,096	-0.0		310,391	-0.9		13,733	-5.3		70,994	3.1		102,161	0.1	
年度	2010	512,720	3.5		299,721	1.6		12,534	2.2		64,876	3.8		97,886	2.0	
	2011	514,695	0.4		303,974	1.4		12,936	3.2		68,005	4.8		99,068	1.2	
	2012	519,540	0.9		309,166	1.7		13,678	5.7		68,647	0.9		100,579	1.5	
	2013	529,810	2.0		316,182	2.3		14,886	8.8		70,679	3.0		102,194	1.6	
	2014	524,664	-1.0		307,053	-2.9		13,141	-11.7		70,718	0.1		102,312	0.1	
四半期	2011/10-12	517,468	0.1	0.2	305,372	1.3	0.4	13,011	2.8	-2.3	71,660	11.1	8.2	98,937	0.7	0.3
	2012/ 1- 3	522,064	3.5	0.9	306,861	3.8	0.5	12,733	-0.6	-2.1	69,215	7.1	-3.4	99,974	2.1	1.0
	4- 6	520,316	3.5	-0.3	309,366	3.3	0.8	13,292	5.1	4.4	69,819	8.2	0.9	99,668	1.2	-0.3
	7- 9	517,854	0.2	-0.5	308,153	1.2	-0.4	13,627	2.0	2.5	69,012	3.8	-1.2	100,128	1.4	0.5
	10-12	517,302	-0.0	-0.1	308,346	0.9	0.1	13,812	6.3	1.4	68,789	-4.1	-0.3	100,803	1.9	0.7
	2013/ 1- 3	522,380	0.2	1.0	310,624	1.4	0.7	13,933	9.7	0.9	67,163	-2.6	-2.4	101,463	1.6	0.7
	4- 6	526,373	1.1	0.8	313,687	1.4	1.0	14,127	6.2	1.4	69,158	-0.9	3.0	102,135	2.5	0.7
	7- 9	528,999	2.0	0.5	314,665	1.9	0.3	14,723	7.8	4.2	69,385	0.2	0.3	102,195	2.0	0.1
	10-12	528,137	2.1	-0.2	314,274	1.9	-0.1	15,154	9.7	2.9	70,173	1.8	1.1	102,207	1.4	0.0
	2014/ 1- 3	534,588	2.7	1.2	321,521	3.9	2.3	15,477	11.3	2.1	73,286	9.6	4.4	102,074	0.6	-0.1
	4- 6	524,632	-0.3	-1.9	306,184	-2.5	-4.8	13,847	-2.1	-10.5	70,280	1.5	-4.1	101,838	-0.3	-0.2
	7- 9	520,962	-1.5	-0.7	306,217	-2.7	0.0	12,896	-12.5	-6.9	69,977	0.6	-0.4	102,077	-0.2	0.2
	10-12	523,333	-1.0	0.5	307,298	-2.1	0.4	12,809	-15.6	-0.7	70,137	-0.2	0.2	102,455	0.3	0.4
	2015/ 1- 3	529,025	-1.1	1.1	308,213	-4.2	0.3	13,059	-15.5	2.0	72,061	-1.3	2.7	102,694	0.6	0.2
	4- 6	528,337	0.7	-0.1	306,546	0.1	-0.5	13,387	-3.3	2.5	71,157	1.1	-1.3	103,134	1.3	0.4
	7- 9	529,674	1.6	0.3	307,682	0.4	0.4	13,652	5.8	2.0	71,557	2.2	0.6	103,417	1.3	0.3
摘　要		内　閣　府														

全国　［国民経済計算］

		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸　出			輸　入（控除）			ＧＤＰデフレーター		
		（季）	前年比	前期比	（季）	前年差	前期差	（季）	前年比	前期比	（季）	前年比	前期比		前年比	前期比
		１０億円（２００５年連鎖価格）												２００５年＝１００		
暦年	2010	21,575	0.7		-552	4,376		82,709	24.8		65,338	11.1		94.2	-2.2	
	2011	19,797	-8.2		-1,812	-1,260		82,406	-0.4		69,199	5.9		92.4	-1.8	
	2012	20,322	2.7		-831	981		82,201	-0.2		72,847	5.3		91.6	-0.9	
	2013	21,952	8.0		-1,857	-1,025		83,197	1.2		75,097	3.1		91.0	-0.6	
	2014	22,047	0.4		-941	916		90,124	8.3		80,479	7.2		92.6	1.7	
年度	2010	20,714	-6.4		-44	4,997		83,930	17.5		66,764	12.0		93.7	-2.0	
	2011	20,054	-3.2		-1,321	-1,277		82,603	-1.6		70,340	5.4		92.2	-1.7	
	2012	20,263	1.0		-1,041	280		81,430	-1.4		72,861	3.6		91.3	-0.9	
	2013	22,354	10.3		-2,647	-1,606		85,024	4.4		77,746	6.7		91.1	-0.3	
	2014	21,766	-2.6		248	2,895		91,689	7.8		80,345	3.3		93.3	2.5	
四半期	2011/10-12	19,017	-8.3	-5.0	-1,728	-723	-737	82,663	-2.6	-3.2	71,068	5.8	1.5	93.7	-1.5	3.4
	2012/ 1- 3	20,780	4.3	9.3	452	491	2,180	84,758	0.9	2.5	72,368	6.8	1.8	90.5	-1.2	-3.4
	4- 6	20,676	-0.1	-0.5	-2,230	208	-2,683	84,584	9.2	-0.2	73,970	9.0	2.2	92.8	-1.1	2.5
	7- 9	19,948	0.5	-3.5	-460	155	1,770	81,391	-4.8	-3.8	73,507	4.9	-0.6	89.9	-0.8	-3.1
	10-12	19,777	4.6	-0.9	-927	128	-467	78,338	-5.4	-3.8	71,665	0.8	-2.5	93.0	-0.7	3.4
	2013/ 1- 3	20,731	-1.0	4.8	-520	-209	407	81,369	-3.7	3.9	72,216	0.1	0.8	89.6	-1.0	-3.7
	4- 6	21,587	3.6	4.1	-3,326	-268	-2,806	84,043	-0.6	3.3	74,463	0.5	3.1	92.2	-0.6	2.9
	7- 9	22,690	14.1	5.1	-2,052	-334	1,274	83,760	2.6	-0.3	75,826	2.9	1.8	89.6	-0.3	-2.8
	10-12	22,646	16.1	-0.2	-1,373	-214	679	83,631	6.8	-0.2	77,881	8.8	2.7	92.7	-0.3	3.5
	2014/ 1- 3	22,240	6.5	-1.8	-3,665	-790	-2,292	88,511	9.1	5.8	82,563	14.7	6.0	89.7	0.1	-3.2
	4- 6	21,678	-0.1	-2.5	2,205	1,430	5,870	88,844	5.5	0.4	79,004	5.9	-4.3	94.3	2.3	5.1
	7- 9	22,022	-2.6	1.6	-740	411	-2,944	90,249	7.5	1.6	79,849	5.1	1.1	91.4	2.0	-3.1
	10-12	21,918	-2.6	-0.5	-1,375	-135	-635	92,845	11.2	2.9	80,484	3.6	0.8	94.9	2.4	3.8
	2015/ 1- 3	21,475	-4.3	-2.0	1,034	1,189	2,409	94,642	7.1	1.9	81,879	-0.6	1.7	92.7	3.3	-2.3
	4- 6	22,174	2.0	3.3	2,504	111	1,470	90,592	1.8	-4.3	79,718	0.8	-2.6	95.7	1.5	3.2
	7- 9	21,848	-0.7	-1.5	1,539	610	-965	92,999	3.0	2.7	81,087	1.4	1.7	93.1	1.9	-2.7
摘　要		内　閣　府														

全国　［景気動向調査］

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査					
	ＣＩ指数			ＤＩ指数			合　計			家計動向	企業動向	雇用動向
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	現状判断DI 方向性	現状判断DI 水準	先行き判断（方向性）	現状判断ＤＩ（方向性）		
	２０１０年＝１００			％								
暦年 2012												
暦年 2013												
暦年 2014												
年度 2012												
年度 2013												
年度 2014												
四半期 2014/10-12												
四半期 2015/ 1- 3												
四半期 4- 6												
四半期 7- 9												
月次 2014/ 8	103.7	110.9	114.9	54.5	30.0	55.6	47.4	44.0	50.4	45.8	48.5	55.3
9	105.1	112.3	115.2	54.5	75.0	50.0	47.4	44.6	48.7	46.7	47.9	51.2
10	103.7	112.4	115.1	36.4	80.0	27.8	44.0	42.1	46.6	42.3	46.2	50.0
11	103.7	111.8	115.3	54.5	60.0	55.6	41.5	39.3	44.0	39.5	44.6	47.6
12	105.1	112.8	115.1	45.5	50.0	55.6	45.2	42.3	46.7	44.2	46.6	49.0
2015/ 1	104.4	114.8	115.3	72.7	80.0	66.7	45.6	41.9	50.0	43.9	46.7	54.8
2	103.9	112.7	115.4	54.5	80.0	50.0	50.1	46.2	53.2	48.4	51.1	59.1
3	104.0	111.1	115.9	40.9	40.0	77.8	52.2	48.2	53.4	50.9	52.7	59.4
4	105.5	113.8	117.0	63.6	40.0	66.7	53.6	50.3	54.2	53.2	52.8	58.1
5	106.1	112.0	115.9	63.6	45.0	38.9	53.3	50.6	54.5	53.6	50.2	58.5
6	106.7	113.3	116.0	90.9	80.0	66.7	51.0	48.6	53.5	50.4	51.3	54.7
7	105.0	113.1	116.0	40.0	33.3	37.5	51.6	49.5	51.9	50.8	52.4	55.7
8	103.5	112.2	115.1	35.0	44.4	50.0	49.3	48.4	48.2	48.8	48.3	55.2
9	101.6	112.3	114.7	10.0	33.3	25.0	47.5	47.0	49.1	47.0	46.9	52.7
10	102.9	114.3	114.4	44.4	68.8	20.0	48.2	47.7	49.1	48.1	47.4	51.1
摘　要	内　閣　府											

全国　［景気動向調査］

	企業短期経済観測調査								法人企業統計			
	業況判断ＤＩ						生産・営業用設備判断ＤＩ	雇用人員判断ＤＩ	経常利益（全産業）		設備投資（全産業）	
	総　合	業種別		規模別						前年比		前年比
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業						
	％								１０億円			
2009/ 1- 3	-46	-57	-38	-45	-46	-47	19	20	4,268	-69.0	12,592	-25.3
4- 6	-45	-55	-39	-39	-44	-49	21	23	7,237	-53.0	8,512	-21.7
7- 9	-38	-43	-33	-28	-35	-43	19	20	6,975	-32.4	9,100	-24.8
10-12	-32	-32	-30	-23	-29	-37	17	16	10,376	102.2	8,901	-17.3
2010/ 1- 3	-24	-23	-25	-14	-20	-31	14	13	11,256	163.8	11,143	-11.5
4- 6	-15	-10	-19	-2	-10	-23	11	11	13,275	83.4	8,365	-1.7
7- 9	-10	-4	-13	5	-3	-18	8	7	10,749	54.1	9,555	5.0
10-12	-11	-4	-15	3	-6	-18	7	6	13,211	27.3	9,241	3.8
2011/ 1- 3	-9	-4	-11	5	-5	-15	7	4	12,542	11.4	11,472	3.0
四半期 4- 6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8
四半期 7- 9	-9	-5	-12	1	-6	-16	6	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8
四半期 10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6
四半期 2012/ 1- 3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3
四半期 4- 6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7
四半期 7- 9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2
四半期 10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7
2013/ 1- 3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9
4- 6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0
7- 9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5
10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0
2014/ 1- 3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4
4- 6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0
7- 9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5
10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8
2015/ 1- 3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3
4- 6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6
7- 9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2
10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19				
摘　要	日　本　銀　行								財　務　省			

全国　［産業活動］

		鉱工業生産指数											
		鉱工業（総合）		鉱工業（総合）		鉄　鋼		化　学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械	
		（原）	前年比	（季）	前期比	（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)
		２０１０年＝１００											
暦年	2012	97.8	0.6			97.5	0.2	96.4	-2.2	106.5	-5.3	98.2	-1.7
	2013	97.0	-0.8			97.9	0.4	97.4	1.0	103.2	-3.1	101.2	3.1
	2014	99.0	2.1			98.9	1.0	96.0	-1.4	114.6	11.0	103.2	2.0
年度	2012	95.8	-2.9			96.4	-1.1	96.5	-1.7	102.1	-10.6	97.4	-2.5
	2013	98.9	3.2			99.0	2.7	98.3	1.9	107.8	5.6	103.6	6.4
	2014	98.5	-0.4			97.9	-1.1	95.2	-3.2	115.2	6.9	102.2	-1.4
四半期	2014/10-12	99.2	-1.5	98.2	0.8	97.3	-2.8	94.5	-3.4	114.7	5.2	102.7	-2.9
	2015/ 1- 3	99.2	-2.1	99.7	1.5	96.6	-4.1	97.8	-3.0	118.8	2.2	102.3	-3.5
	4- 6	96.3	-0.5	98.3	-1.4	92.6	-6.9	95.0	0.2	116.3	2.5	102.0	-2.3
	7- 9	98.3	-0.4	97.1	-1.2	91.8	-6.8	98.1	4.4	111.0	-2.4	99.8	-1.0
月次	2014/ 8	89.3	-3.0	96.7	-0.8	98.5	0.6	95.0	-2.3	111.4	3.7	97.5	-7.4
	9	103.2	1.0	98.1	1.4	98.5	0.7	94.7	-1.0	113.8	10.0	101.1	0.2
	10	101.7	-0.5	98.5	0.4	98.0	-0.8	95.6	-1.6	115.9	7.5	104.8	0.4
	11	96.1	-3.7	97.9	-0.6	97.4	-3.3	93.8	-5.2	114.0	2.6	102.3	-6.6
	12	99.9	-0.1	98.1	0.2	96.4	-4.3	94.1	-3.3	114.3	5.6	101.1	-2.4
	2015/ 1	93.7	-2.6	102.1	4.1	98.0	-4.4	98.0	-5.0	122.8	2.0	107.6	-2.4
	2	95.8	-2.0	98.9	-3.1	96.4	-3.5	97.8	-3.2	116.1	0.8	101.5	-4.9
	3	108.1	-1.7	98.1	-0.8	95.4	-4.3	97.6	-0.6	117.4	3.4	97.9	-3.4
	4	96.3	0.1	99.3	1.2	92.6	-7.2	97.1	0.2	117.0	1.8	104.0	-0.9
	5	90.3	-3.9	97.2	-2.1	93.0	-7.9	92.8	-2.7	115.4	-0.5	101.5	-5.8
	6	102.4	2.3	98.3	1.1	92.3	-5.4	95.0	2.9	116.5	5.6	100.4	-0.6
	7	103.6	0.0	97.5	-0.8	92.0	-6.6	97.4	4.8	115.1	-0.9	100.2	-0.7
	8	88.9	-0.4	96.3	-1.2	92.1	-6.5	96.4	1.4	111.5	0.1	96.9	-0.7
	9	102.4	-0.8	97.4	1.1	91.3	-7.4	100.5	6.6	106.3	-6.0	102.3	-1.3
	10	100.3	-1.4	98.8	1.4	92.5	-6.3	99.1	2.5	112.1	-5.1	103.6	-3.1
摘　要		経　済　産　業　省											

全国　［産業活動］

		鉱工業生産指数（続き）								鉱工業出荷・在庫等			
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械（旧分類）		自動車		出荷指数（総合）		在庫指数（総合）	
		（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)
		２０１０年＝１００											
暦年	2012	77.2	-5.6	87.2	-3.9	88.6	-3.5	101.9	15.9	97.5	1.2	110.4	5.8
	2013	68.6	-11.1	88.5	1.5	88.2	-0.5	99.3	-2.6	96.9	-0.6	107.4	-2.7
	2014	61.4	-10.5	96.5	9.0	90.6	2.7	100.7	1.4	98.2	1.3	109.5	2.0
年度	2012	70.9	-15.4	85.5	-3.8	86.2	-5.8	98.1	1.9	95.9	-1.8	110.4	4.5
	2013	70.5	-0.6	90.6	6.0	90.4	4.9	101.7	3.7	98.7	2.9	106.7	-3.4
	2014	58.2	-17.4	99.6	9.9	90.8	0.4	99.3	-2.4	97.6	-1.1	111.1	4.1
四半期	2014/10-12	55.4	-25.5	104.6	16.8	92.5	1.1	96.4	-5.5	97.5	-1.9	112.0	5.6
	2015/ 1- 3	58.1	-16.8	105.7	13.8	92.5	0.9	101.5	-4.9	99.2	-2.4	112.7	6.3
	4- 6	56.9	-9.9	104.9	13.0	92.7	3.2	95.7	-5.8	96.8	-0.3	113.8	4.8
	7- 9	53.7	-4.6	98.8	3.1	89.4	0.3	94.4	-2.2	96.2	-0.6	113.8	2.3
月次	2014/ 8	54.2	-25.6	95.5	3.6	88.0	-5.7	96.5	-5.9	94.9	-4.1	111.7	4.7
	9	57.7	-19.1	99.1	9.9	90.8	0.8	97.8	-0.9	97.9	1.7	111.3	4.1
	10	55.4	-25.0	101.2	13.4	92.1	1.4	96.8	-5.2	98.0	-0.6	111.2	3.9
	11	54.1	-31.1	104.1	13.9	91.8	-2.7	95.5	-9.6	97.3	-4.8	112.4	6.6
	12	56.8	-20.7	108.5	23.2	93.7	4.4	96.9	-1.1	97.1	-0.1	112.3	6.2
	2015/ 1	58.3	-22.5	111.2	22.2	97.2	3.9	101.5	-8.5	102.4	-2.1	111.8	5.6
	2	57.0	-18.7	102.4	11.2	90.6	-1.1	100.7	-3.0	97.9	-2.9	113.0	7.0
	3	59.1	-10.5	103.4	9.2	89.6	0.1	102.2	-3.4	97.3	-2.3	113.4	6.2
	4	55.2	-18.2	109.0	17.9	95.0	4.5	99.3	-4.0	97.9	0.2	113.8	6.6
	5	56.3	-13.5	103.8	9.0	92.1	-0.4	92.2	-12.9	96.0	-3.2	112.9	3.9
	6	59.3	1.2	101.8	12.3	91.0	5.3	95.7	-1.0	96.6	1.8	114.6	4.0
	7	54.4	-2.0	97.9	5.9	88.9	2.1	96.2	-2.4	96.2	-0.8	113.7	2.7
	8	52.0	-4.1	96.4	0.9	87.6	-0.5	94.2	-2.4	95.5	0.6	114.0	2.1
	9	54.7	-7.1	102.1	2.6	91.7	-0.4	92.9	-1.9	96.8	-1.5	113.6	2.1
	10	52.8	-5.7	104.5	1.3	92.5	-1.3	101.6	1.2	98.8	-0.8	111.4	0.2
摘　要		経　済　産　業　省											

全国　［産業活動］

		鉱工業出荷・在庫等（続き）								機械受注			
		在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第三次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く民需		船舶・電力を除く民需	
		（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)	（原）	前年比	（季）	前期比
		２０１０年＝１００				２０１０年＝１００				億円			
暦年	2012	113.2	4.7	97.8	2.2	101.9	1.8	100.9	1.7	88,134	-0.9		
	2013	109.0	-3.7	97.3	-0.5	102.7	0.8	101.9	1.0	93,232	5.8		
	2014	109.8	0.7	101.3	4.1	102.3	-0.4	102.0	0.1	96,920	4.0		
年度	2012	114.4	5.0	95.4	-2.6	102.0	1.3	100.6	0.6	87,026	-3.0		
	2013	106.3	-7.1	100.0	4.8	103.2	1.2	102.8	2.2	97,030	11.5		
	2014	112.0	5.4	100.6	0.6	102.1	-1.1	101.7	-1.1	97,805	0.8		
四半期	2014/10-12	113.8	9.1	100.7	0.1	102.2	-0.8	101.7	-1.1	22,419	-2.6	24,195	0.7
	2015/ 1- 3	112.3	8.8	101.7	-2.9	103.3	-0.9	102.8	-1.2	27,885	3.3	25,713	6.3
	4- 6	114.0	4.8	97.6	-3.4	103.1	1.9	102.5	1.4	25,580	12.4	26,460	2.9
	7- 9	115.6	2.1	96.8	-2.4	103.3	1.6	102.4	1.2	24,527	-0.9	23,813	-10.0
月次	2014/ 8	117.9	7.5	98.3	-1.4	101.5	-2.0	100.9	-2.3	6,824	-3.3	8,007	2.3
	9	111.5	3.4	100.3	2.2	102.1	-0.4	101.6	-0.4	10,710	7.3	8,202	2.4
	10	112.6	6.7	100.6	0.9	102.1	-0.4	101.7	-0.6	6,981	-4.9	7,913	-3.5
	11	116.1	12.6	100.2	-2.0	102.1	-1.9	101.6	-2.5	6,603	-14.6	7,920	0.1
	12	112.7	8.1	101.2	1.3	102.5	0.0	101.9	-0.4	8,834	11.4	8,362	5.6
	2015/ 1	109.0	9.1	104.3	-3.3	103.6	-0.5	103.5	-1.1	6,729	1.9	8,570	2.5
	2	113.4	8.8	101.0	-2.7	103.4	0.2	102.6	-0.6	7,416	5.9	8,448	-1.4
	3	114.4	8.6	99.8	-2.7	103.0	-1.9	102.3	-1.9	13,740	2.6	8,694	2.9
	4	113.2	7.2	99.4	-2.7	103.3	2.6	102.9	2.0	8,413	3.0	9,025	3.8
	5	115.4	6.4	96.4	-6.8	102.8	0.7	102.0	-0.2	7,650	19.3	9,076	0.6
	6	113.5	1.3	97.1	-0.9	103.2	2.5	102.6	2.4	9,518	16.6	8,359	-7.9
	7	112.2	1.8	96.9	-2.0	103.2	1.8	102.5	1.5	7,419	2.8	8,056	-3.6
	8	119.2	1.1	96.0	-2.3	103.5	2.0	102.4	1.5	6,582	-3.5	7,594	-5.7
	9	115.5	3.6	97.4	-2.9	103.1	0.8	102.2	0.4	10,526	-1.7	8,164	7.5
	10	112.0	-0.5	98.7	-3.3	104.0	1.5			7,697	10.3	9,038	10.7
摘　要		経　済　産　業　省								内　閣　府			

全国　［産業活動］

		企　業　倒　産				公共工事請負金額		建　築　着　工					
		件　数（負債１千万円以上）		負債総額（負債１千万円以上）				建築着工床面積（総　計）		新設住宅着工戸数			
										（総　計）		持　家	
			前年比		前年比		前年比		前年比	（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)
		件		億円		億円		千㎡		千戸		戸	
暦年	2012	12,124	-4.7	38,346	6.7	125,423	14.3	132,609	4.8	882.8	5.8	311,589	2.0
	2013	10,855	-10.4	27,823	-27.4	141,492	12.8	147,673	11.4	980.0	11.0	354,772	13.9
	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.2	892.3	-9.0	285,270	-19.6
年度	2012	11,719	-7.7	30,757	-22.9	123,820	10.3	135,454	6.4	893.0	6.2	316,532	3.8
	2013	10,536	-10.0	27,750	-9.7	145,711	17.7	148,456	9.6	987.3	10.6	352,841	11.5
	2014	9,543	-9.4	18,686	-32.6	145,222	-0.3	130,791	-11.9	880.5	-10.8	278,221	-21.1
四半期	2014/10-12	2,222	-13.5	4,179	-2.2	30,542	-6.0	33,562	-13.7	220.1	-13.8	67,603	-27.9
	2015/ 1- 3	2,272	-7.6	5,429	-0.9	26,584	-9.3	29,987	-9.7	224.1	-5.4	72,408	-10.1
	4- 6	2,296	-12.1	4,474	-11.5	45,220	-2.9	34,361	1.7	238.1	7.6	72,859	2.2
	7- 9	2,092	-14.1	4,889	21.5	38,225	-8.0	33,340	-0.3	228.8	6.2	70,833	4.8
月次	2014/ 8	727	-11.2	1,358	-18.3	11,276	-8.1	11,308	-10.3	71.2	-12.5	22,595	-22.7
	9	827	0.8	1,368	-28.0	13,984	-8.2	10,878	-19.3	73.1	-14.3	22,862	-23.4
	10	800	-16.5	1,241	-20.1	13,161	-7.4	12,376	-6.2	73.8	-12.3	22,243	-28.6
	11	736	-14.6	1,155	-16.2	8,437	-10.4	10,885	-16.7	72.7	-14.3	22,491	-29.3
	12	686	-8.5	1,783	32.6	8,944	1.0	10,300	-18.5	73.5	-14.7	22,869	-25.5
	2015/ 1	721	-16.5	1,681	-46.6	6,708	-13.7	9,762	-19.0	72.0	-13.0	23,339	-18.7
	2	692	-11.5	1,512	30.1	7,122	2.3	10,437	-0.4	75.4	-3.1	24,424	-9.1
	3	859	5.5	2,236	91.1	12,755	-12.4	9,789	-8.4	76.7	0.7	24,645	-1.4
	4	748	-18.1	1,928	36.6	18,361	4.4	11,609	-1.2	76.1	0.4	24,327	-2.1
	5	724	-13.1	1,278	-25.9	11,294	-14.0	10,538	3.7	75.9	5.8	23,167	1.1
	6	824	-4.7	1,269	-33.9	15,564	-1.8	12,214	2.8	86.1	16.3	25,365	7.2
	7	787	-10.7	1,201	-7.2	14,632	-10.1	11,583	2.9	76.2	7.4	23,843	8.0
	8	632	-13.0	979	-27.8	11,132	-1.3	11,012	-2.6	77.6	8.8	23,580	4.1
	9	673	-18.6	2,709	98.0	12,461	-10.9	10,745	-1.2	75.0	2.6	23,410	2.4
	10	742	-7.2	1,062	-14.3	12,530	-4.8	10,913	-11.8	71.8	-2.5	22,732	2.4
摘　要		（株）東京商工リサーチ				保証事業会社協会		国　土　交　通　省					

全国　［産業活動／消費動向］

	建築着工 新設住宅着工戸数 貸家 (季)	貸家 前年比(原)	分譲住宅 (季)	分譲住宅 前年比(原)	マンション	マンション 前年比	一戸建て	一戸建て 前年比	家計調査（勤労者世帯） 可処分所得	可処分所得 前年比	消費支出	消費支出 前年比
	戸								円			
暦年 2012	318,521	11.4	246,810	5.2	123,203	5.5	122,590	5.0	425,005	1.1	313,874	1.6
暦年 2013	356,263	11.8	263,931	6.9	127,599	3.6	134,888	10.0	426,132	0.3	319,170	1.7
暦年 2014	362,191	1.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0	423,541	-0.6	318,755	-0.1
年度 2012	320,891	10.7	249,660	4.4	124,027	3.3	124,536	5.6	423,913	0.2	317,104	2.2
年度 2013	369,993	15.3	259,148	3.8	123,818	-0.2	133,906	7.5	426,299	0.6	322,027	1.6
年度 2014	358,340	-3.1	236,042	-8.9	110,215	-11.0	124,221	-7.2	424,797	-0.4	315,342	-2.1
四半期 2014/10-12	89,444	-6.8	60,225	-5.1	28,459	4.3	31,511	-12.2	510,215	1.3	326,719	0.4
四半期 2015/ 1- 3	91,239	-4.4	57,679	-2.3	28,645	-0.9	29,028	-4.0	376,814	1.4	321,345	-4.1
四半期 4- 6	96,873	5.3	68,896	18.8	36,566	52.6	30,201	-6.4	431,288	2.5	314,887	2.8
四半期 7- 9	100,095	16.5	56,947	-5.4	25,337	-13.1	31,706	0.9	400,503	2.4	310,239	1.0
月次 2014/ 8	28,123	-3.8	19,848	-10.3	10,188	-6.8	10,299	-14.1	383,294	-1.4	305,836	-2.2
月次 9	29,264	-5.7	20,464	-15.3	9,949	-20.4	10,247	-10.1	341,855	-2.2	303,614	-3.7
月次 10	29,880	-4.1	21,106	1.6	10,495	23.3	10,146	-13.8	404,682	0.9	316,154	-0.1
月次 11	29,290	-7.4	19,724	-6.0	9,255	2.4	10,602	-12.5	352,340	-1.1	306,230	1.7
月次 12	30,274	-8.9	19,395	-10.5	8,709	-10.5	10,763	-10.5	773,622	2.6	357,772	-0.2
月次 2015/ 1	28,269	-10.3	19,527	-11.2	10,377	-13.1	9,511	-9.7	359,029	0.2	320,674	-1.6
月次 2	29,902	-7.5	19,673	11.2	10,693	23.3	9,630	-0.2	406,800	2.1	291,387	-1.1
月次 3	33,068	4.6	18,479	-4.9	7,575	-8.6	9,887	-1.6	364,614	1.7	351,974	-8.5
月次 4	31,288	-1.8	20,276	7.2	11,071	24.4	9,893	-7.9	384,710	3.1	334,301	1.3
月次 5	31,159	2.8	21,891	18.1	11,322	54.9	9,148	-8.8	327,875	2.2	317,317	8.3
月次 6	34,426	14.6	26,729	31.3	14,173	82.8	11,160	-2.9	581,279	2.2	293,042	-0.9
月次 7	33,736	18.7	18,247	-9.0	7,424	-17.6	10,587	-2.7	472,058	5.3	314,788	1.0
月次 8	33,208	17.7	20,341	2.6	10,189	0.0	10,768	4.6	391,352	2.1	317,195	3.7
月次 9	33,151	13.3	18,359	-10.1	7,724	-22.4	10,351	1.0	338,098	-1.1	298,733	-1.6
月次 10	29,034	-2.6	19,078	-9.5	8,690	-17.2	10,030	-1.1	404,876	0.0	309,761	-2.0
摘要	国土交通省								総務省			

全国　［消費動向］

	家計調査（勤労者世帯） 平均消費性向	平均消費性向 前年比	実質消費支出 (季)	実質消費支出 前期比	実質消費支出 前年比(原)	百貨店・スーパー販売額 合計	合計 前年比	既存店 前年比	百貨店	百貨店 前年比	スーパー	スーパー 前年比
	%		２０１０年=１００			億円						
暦年 2012	73.9	0.4				195,916	0.0	-0.8	66,389	-0.3	129,527	0.2
暦年 2013	74.9	1.0				197,774	0.6	-0.4	67,195	1.2	130,579	0.2
暦年 2014	75.3	0.4				201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	133,699	1.8
年度 2012	74.8	1.5				195,552	-0.7	-1.4	66,493	-1.1	129,059	-0.6
年度 2013	75.5	0.7				201,439	2.4	1.5	68,930	3.7	132,508	1.8
年度 2014	74.2	-1.3				199,950	-0.9	-1.7	67,019	-2.8	132,930	0.0
四半期 2014/10-12	64.0	-0.5	96.0	2.0	-2.6	54,909	1.2	0.4	19,303	0.4	35,606	1.6
四半期 2015/ 1- 3	85.3	-4.8	97.1	1.1	-6.6	49,352	-3.9	-4.6	16,945	-6.9	32,406	-2.3
四半期 4- 6	73.0	0.3	95.1	-2.1	2.2	49,420	5.3	4.4	16,034	5.9	33,386	5.0
四半期 7- 9	77.5	-1.0	94.2	-0.9	0.7	48,228	2.8	1.9	15,964	2.1	32,264	3.2
月次 2014/ 8	79.8	-0.6	92.8	-2.2	-6.0	16,266	2.8	1.6	4,739	1.9	11,527	3.2
月次 9	88.8	-1.4	94.5	1.8	-7.3	15,313	1.7	0.5	4,886	1.6	10,427	1.7
月次 10	78.1	-0.8	95.4	1.0	-3.4	16,065	1.0	0.0	5,293	-0.2	10,772	1.5
月次 11	86.9	2.4	96.3	0.9	-1.2	17,286	1.9	1.1	6,173	1.1	11,114	2.4
月次 12	46.2	-1.3	96.4	0.1	-3.0	21,558	0.7	0.1	7,838	0.2	13,720	1.1
月次 2015/ 1	89.3	-1.6	96.6	0.2	-4.3	17,215	0.6	0.0	5,995	-0.9	11,220	1.4
月次 2	71.6	-2.3	95.6	-1.0	-3.6	14,986	2.0	1.3	4,925	2.9	10,061	1.6
月次 3	96.5	-10.7	99.2	3.8	-11.0	17,150	-12.3	-13.0	6,025	-18.2	11,126	-8.8
月次 4	86.9	-1.5	93.4	-5.8	0.5	16,080	9.5	8.6	5,223	13.2	10,858	7.9
月次 5	96.8	5.5	98.0	4.9	7.5	16,928	6.3	5.3	5,418	5.8	11,510	6.5
月次 6	50.4	-1.6	93.8	-4.3	-1.4	16,412	0.6	-0.3	5,393	-0.2	11,019	0.9
月次 7	66.7	-2.8	94.8	1.1	0.7	17,057	3.2	2.1	6,191	3.1	10,867	3.1
月次 8	81.1	1.3	95.2	0.4	3.4	16,056	2.6	1.8	4,832	2.0	11,225	3.2
月次 9	88.4	-0.4	92.7	-2.6	-1.7	15,114	2.6	1.7	4,941	1.1	10,173	3.4
月次 10	76.5	-1.6	93.9	1.3	-2.3	16,072	4.0	2.9	5,496	3.8	10,576	4.0
摘要	総務省					経済産業省						

注：百貨店・スーパー販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店，ドラッグストア，ホームセンターとの重複是正に伴い，これに関わる前年（度，同期，同月）比増減率は，ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国　［消費動向］

	百貨店・スーパー販売額						コンビニエンスストア販売額		主要旅行業者の旅行取扱状況		
	衣料品		飲食料品		その他				主要旅行業者社数	総取扱額	
		前年比		前年比		前年比		前年比			前年比
	億円								社	億円	
暦年 2012	45,654	-0.4	105,630	0.6	38,630	-0.9	94,772	4.0			
暦年 2013	45,319	-0.7	106,855	1.2	38,785	0.4	98,724	4.2			
暦年 2014	45,098	-0.5	109,703	2.7	39,492	1.8	104,232	5.6			
年度 2012	45,600	-1.5	105,365	-0.3	38,589	-1.0	95,423	3.3	58	63,457	5.1
年度 2013	46,072	1.0	107,848	2.4	40,095	3.9	100,178	5.0	57	64,855	3.7
年度 2014	44,089	-4.3	110,006	2.0	38,381	-4.3	105,438	5.3	50	64,196	1.2
四半期 2014/10-12	12,291	-1.6	29,865	2.6	10,677	0.5	26,812	5.6			
四半期 2015/ 1- 3	11,286	-8.2	26,787	1.1	9,441	-10.5	25,343	5.0			
四半期 4- 6	10,782	2.4	27,117	5.0	9,645	8.9	27,219	6.4			
四半期 7- 9	10,112	1.3	28,311	2.8	9,804	4.3	29,182	5.3			
月次 2014/ 8	2,978	0.6	9,446	3.8	3,215	2.0	9,444	4.4	50	7,137	-0.3
月次 9	3,251	1.8	8,527	2.2	2,959	0.5	8,742	5.6	50	5,705	3.2
月次 10	3,714	-1.7	8,714	2.6	3,044	0.0	8,935	6.0	50	5,943	1.9
月次 11	4,038	-1.9	9,251	3.7	3,347	1.9	8,628	5.2	50	5,588	1.0
月次 12	4,539	-1.2	11,900	1.9	4,286	-0.1	9,249	5.6	50	5,255	1.1
月次 2015/ 1	4,306	-4.4	9,075	3.5	3,209	-0.4	8,437	6.2	50	4,120	0.1
月次 2	2,972	2.0	8,589	2.8	2,866	0.1	7,852	5.1	50	4,569	2.1
月次 3	4,007	-17.8	9,123	-2.5	3,366	-24.6	9,054	3.8	50	5,598	-2.3
月次 4	3,585	10.3	8,696	7.2	3,182	14.5	8,792	8.4	49	4,461	3.4
月次 5	3,788	4.3	9,191	5.7	3,306	9.7	9,344	6.4	49	5,421	3.5
月次 6	3,409	-6.4	9,230	2.4	3,157	2.9	9,083	4.6	49	4,995	0.0
月次 7	3,874	3.1	9,788	2.4	3,395	5.1	10,032	5.3	49	5,708	0.2
月次 8	3,019	1.4	9,692	2.6	3,346	4.1	9,961	5.5	49	7,132	0.0
月次 9	3,220	-1.0	8,831	3.6	3,063	3.5	9,189	5.1	49	6,197	8.8
月次 10	3,812	2.6	9,028	3.6	3,232	6.2	9,484	6.1	49	6,291	5.8
摘　要	経　済　産　業　省								観光庁		

注：主要旅行業者の旅行取扱状況の前年比は同一対象事業者に対する値

全国　［消費動向］

	外食産業市場動向調査		新　車　登　録　・　届　出　台　数									
	売上高	客　数	乗用車計		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		登録車計	
	前年比	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	%		台									
暦年 2012			4,566,306	29.7	1,416,751	23.6	1,591,874	28.9	1,557,681	36.8	3,408,778	26.0
暦年 2013			4,555,516	-0.2	1,401,820	-1.1	1,463,525	-8.1	1,690,171	8.5	3,282,469	-3.7
暦年 2014			4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9
年度 2012			4,433,187	10.7	1,350,096	2.4	1,511,892	7.3	1,571,199	23.0	3,256,226	5.7
年度 2013			4,830,324	9.0	1,512,539	12.0	1,496,704	-1.0	1,821,081	15.9	3,451,529	6.0
年度 2014			4,447,276	-7.9	1,339,238	-11.5	1,347,205	-10.0	1,760,833	-3.3	3,143,664	-8.9
四半期 2014/10-12			1,026,479	-5.8	304,221	-12.0	302,753	-13.7	419,505	6.6	718,239	-10.5
四半期 2015/ 1- 3			1,342,417	-15.5	409,631	-19.7	402,370	-14.3	530,416	-12.9	947,917	-15.0
四半期 4- 6			906,772	-7.0	300,082	10.3	289,545	-3.6	317,145	-21.4	691,712	4.1
四半期 7- 9			1,025,580	-7.0	344,500	-2.5	340,385	-0.4	340,695	-16.4	804,414	-1.0
月次 2014/ 8	-2.1	-4.4	280,966	-9.5	91,207	-1.9	86,183	-9.8	103,576	-15.0	207,999	-5.0
月次 9	-2.0	-4.5	431,192	-3.2	144,191	4.2	123,613	-14.8	163,388	0.9	317,350	-2.7
月次 10	-1.2	-4.2	327,730	-7.4	102,431	-6.2	103,653	-15.7	121,646	0.1	242,445	-9.1
月次 11	1.9	-1.7	339,140	-10.3	100,301	-15.8	102,918	-16.2	135,921	-0.1	241,905	-13.4
月次 12	-2.8	-4.8	359,609	0.3	101,489	-13.5	96,182	-8.4	161,938	19.0	233,889	-8.7
月次 2015/ 1	-5.0	-7.9	343,615	-20.7	96,485	-29.3	110,725	-13.1	136,405	-19.4	238,368	-18.8
月次 2	0.9	-2.5	412,743	-15.7	124,939	-22.4	124,177	-10.2	163,627	-14.1	289,583	-14.2
月次 3	-4.6	-7.3	586,059	-11.9	188,207	-11.5	167,468	-17.7	230,384	-7.4	419,966	-13.2
月次 4	-2.7	-5.3	263,233	-10.1	85,526	12.8	84,571	-5.6	93,136	-26.9	199,563	5.1
月次 5	0.8	-2.9	279,029	-8.2	92,664	8.3	87,705	-5.4	98,660	-21.5	211,085	1.4
月次 6	-2.3	-4.0	364,510	-3.8	121,892	10.3	117,269	-0.6	125,349	-16.5	281,064	5.4
月次 7	1.9	-2.2	355,377	-9.1	119,432	1.2	125,733	-4.8	110,212	-21.7	283,969	-1.2
月次 8	3.2	-1.0	270,994	-3.5	90,858	-0.4	89,600	4.0	90,536	-12.6	212,703	2.3
月次 9	1.6	-1.8	399,209	-7.4	134,210	-6.9	125,052	1.2	139,947	-14.3	307,742	-3.0
月次 10	5.0	1.5	314,491	-4.0	100,306	-2.1	105,601	1.9	108,584	-10.7	242,719	0.1
摘　要	（一社）日本フードサービス協会		中　国　運　輸　局，　（一社）全国軽自動車協会連合会									

全国　［消費動向／労働］

		消費総合指数		消費動向調査		労働力調査							
		需要・供給合成（実質）		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率	
		（季）	前期比	（季）	前期差	（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)	（季）	前年差(原)
		２００５年＝１００		%		万人						%	
暦年	2012					6,555	0.2	6,270	0.4	285	-5.2	4.4	-0.2
	2013					6,577	0.3	6,311	0.7	265	-6.9	4.0	-0.3
	2014					6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4
年度	2012					6,555	0.2	6,275	0.5	280	-5.6	4.3	-0.3
	2013					6,578	0.3	6,322	0.7	256	-8.7	3.9	-0.4
	2014					6,593	0.2	6,360	0.6	233	-8.7	3.5	-0.4
四半期	2014/10-12	106.4	0.6	38.9	-1.5	6,593	-0.1	6,373	0.3	221	-10.2	3.3	-0.4
	2015/ 1- 3	106.8	0.4	40.7	1.8	6,545	0.4	6,317	0.6	228	-4.3	3.5	-0.2
	4- 6	106.2	-0.5	41.5	0.8	6,616	-0.1	6,389	0.2	227	-8.0	3.5	-0.3
	7- 9	106.7	0.5	40.9	-0.7	6,624	0.2	6,400	0.4	225	-5.3	3.4	-0.2
月次	2014/ 8	105.5	0.0	40.7	-0.2	6,590	0.2	6,359	0.8	230	-14.8	3.5	-0.6
	9	106.4	0.9	39.8	-0.9	6,597	0.3	6,362	0.7	235	-9.7	3.6	-0.4
	10	106.1	-0.3	39.1	-0.7	6,587	-0.1	6,354	0.4	232	-11.4	3.5	-0.5
	11	106.4	0.3	38.4	-0.7	6,580	-0.5	6,350	0.0	228	-12.0	3.5	-0.5
	12	106.6	0.1	39.3	0.9	6,606	0.4	6,376	0.6	228	-6.7	3.4	-0.2
	2015/ 1	106.2	-0.4	39.5	0.2	6,608	0.6	6,374	0.8	235	-2.9	3.6	-0.2
	2	106.4	0.2	40.9	1.4	6,606	0.5	6,376	0.6	230	-2.6	3.5	-0.1
	3	107.8	1.4	41.7	0.8	6,587	0.0	6,366	0.3	221	-7.3	3.4	-0.3
	4	105.7	-2.0	41.5	-0.2	6,553	-0.2	6,338	0.1	219	-7.9	3.3	-0.3
	5	106.6	0.9	41.4	-0.1	6,574	-0.2	6,357	0.0	218	-7.4	3.3	-0.2
	6	106.4	-0.2	41.7	0.3	6,613	0.2	6,391	0.6	222	-8.6	3.4	-0.3
	7	106.4	0.0	40.3	-1.4	6,598	0.0	6,378	0.4	220	-10.5	3.3	-0.4
	8	107.0	0.6	41.7	1.4	6,598	0.1	6,375	0.3	224	-2.6	3.4	-0.1
	9	106.8	-0.2	40.6	-1.1	6,626	0.5	6,399	0.6	228	-2.6	3.4	-0.1
	10	106.5	-0.2	41.5	0.9	6,603	0.3	6,396	0.7	206	-10.7	3.1	-0.4
摘　要		内　閣　府				総　務　省							

注：1. 消費動向調査の四半期は月次の平均値
2. 労働力調査の四半期は原数値

全国　［労働］

		一般職業紹介状況				毎月勤労統計					
		有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数				所定外労働時間（製造業）	
						調査産業計		製造業			
		（季）	前年差(原)	（季）	前年差(原)	（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)
		倍				２０１０年＝１００					
暦年	2012	0.80	0.15	1.30	0.23	101.3	0.7	99.4	-0.3	103.9	1.8
	2013	0.93	0.13	1.50	0.20	102.1	0.8	98.2	-1.2	106.4	2.6
	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
年度	2012	0.82	0.14	1.34	0.20	101.5	0.7	99.1	-0.5	102.4	-0.8
	2013	0.98	0.16	1.57	0.23	102.4	0.9	98.1	-1.0	109.7	7.3
	2014	1.12	0.14	1.72	0.15	104.1	1.7	97.8	-0.3	113.0	2.9
四半期	2014/10-12	1.12	0.11	1.72	0.16	104.2	1.6	97.7	-0.2	113.2	1.4
	2015/ 1- 3	1.15	0.11	1.71	0.09	104.9	2.0	97.9	0.0	115.1	0.2
	4- 6	1.18	0.09	1.78	0.12	105.5	2.0	98.2	0.3	112.8	0.2
	7- 9	1.23	0.12	1.85	0.20	106.1	2.0	98.3	0.7	112.3	1.3
月次	2014/ 8	1.10	0.15	1.65	0.16	104.0	1.7	97.6	-0.5	109.9	2.0
	9	1.10	0.14	1.68	0.13	104.1	1.7	97.6	-0.4	110.9	2.0
	10	1.10	0.11	1.69	0.15	104.1	1.6	97.7	-0.2	112.0	1.9
	11	1.12	0.11	1.69	0.13	104.2	1.6	97.7	-0.2	113.6	1.2
	12	1.14	0.12	1.77	0.19	104.4	1.7	97.8	-0.1	114.0	1.2
	2015/ 1	1.14	0.12	1.77	0.17	104.8	2.0	97.9	-0.1	117.6	2.7
	2	1.15	0.10	1.63	0.01	105.0	2.1	97.9	0.0	113.2	0.0
	3	1.15	0.10	1.72	0.10	104.9	1.9	97.8	-0.1	114.6	-1.8
	4	1.17	0.08	1.77	0.11	105.3	2.0	98.1	0.2	113.7	0.0
	5	1.19	0.09	1.78	0.12	105.5	2.0	98.2	0.3	111.8	-1.3
	6	1.19	0.09	1.78	0.12	105.8	2.1	98.3	0.4	112.9	1.9
	7	1.21	0.11	1.83	0.19	106.0	2.0	98.4	0.6	111.6	0.0
	8	1.23	0.12	1.85	0.16	106.1	2.0	98.4	0.8	112.2	2.0
	9	1.24	0.13	1.86	0.24	106.2	2.0	98.2	0.6	113.1	1.9
	10	1.24	0.14	1.83	0.18	106.4	2.2	98.3	0.6	113.5	1.2
摘　要		厚　生　労　働　省									

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国　［労働／物価］

	毎月勤労統計（続き）				企業物価指数		企業向けｻｰﾋﾞｽ価格指数		消費者物価指数			
	賃金指数（現金給与総額）				国内企業物価（総平均）		総平均		全国（総合）		東京都区部（総合）	
	調査産業計		製造業									
	（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)		前年比		前年比		前年比		前年比
	２０１０年＝１００											
暦年 2012	98.9	-0.9	101.8	-0.2	100.6	-0.9	99.0	-0.3	99.7	0.0	99.0	-0.5
暦年 2013	98.5	-0.4	101.1	-0.7	101.9	1.3	99.0	0.0	100.0	0.3	99.1	0.1
暦年 2014	98.9	0.4	102.9	1.8	105.1	3.1	101.6	2.6	102.8	2.8	101.4	2.3
年度 2012	98.7	-1.0	101.4	-0.9	100.5	-1.1	98.9	-0.3	99.5	-0.3	98.8	-0.7
年度 2013	98.5	-0.2	101.3	-0.1	102.4	1.9	99.1	0.2	100.4	0.9	99.3	0.5
年度 2014	99.0	0.5	102.9	1.6	105.3	2.8	102.4	3.3	103.4	2.9	101.9	2.6
四半期 2014/10-12	98.6	0.4	102.3	1.2	105.1	2.4	102.6	3.4	103.4	2.6	102.0	2.3
四半期 2015/ 1- 3	98.8	0.2	102.1	0.1	103.4	0.5	102.5	3.2	103.1	2.3	101.8	2.3
四半期 4- 6	98.9	-0.7	102.1	-0.9	103.7	-2.2	102.9	0.6	103.8	0.5	102.4	0.5
四半期 7- 9	99.7	0.5	104.3	0.8	102.7	-3.6	103.0	0.7	103.8	0.1	102.1	0.0
月次 2014/ 8	98.7	0.6	103.1	2.6	106.5	4.0	102.2	3.4	103.7	3.3	102.1	2.8
月次 9	98.7	0.4	102.3	1.2	106.4	3.6	102.3	3.4	103.9	3.2	102.3	2.8
月次 10	98.4	-0.1	102.0	0.6	105.5	2.9	102.4	3.5	103.6	2.9	102.2	2.5
月次 11	98.5	-0.2	102.0	0.7	105.2	2.6	102.8	3.5	103.2	2.4	101.8	2.1
月次 12	98.9	0.9	103.0	1.6	104.7	1.8	102.7	3.3	103.3	2.4	101.9	2.2
月次 2015/ 1	99.0	0.6	102.0	0.0	103.3	0.3	102.3	3.4	103.1	2.4	101.6	2.3
月次 2	98.4	0.1	101.8	0.2	103.3	0.5	102.4	3.2	102.9	2.2	101.6	2.3
月次 3	99.0	0.0	102.5	0.1	103.5	0.7	102.9	3.1	103.3	2.3	102.1	2.3
月次 4	99.9	0.7	102.6	0.1	103.6	-2.1	102.8	0.7	103.7	0.6	102.4	0.7
月次 5	99.7	0.7	102.8	0.2	103.8	-2.2	102.9	0.6	104.0	0.5	102.6	0.5
月次 6	97.0	-2.5	101.0	-2.3	103.6	-2.4	102.9	0.5	103.8	0.4	102.2	0.3
月次 7	100.8	0.9	106.9	1.3	103.3	-3.1	103.1	0.6	103.7	0.2	102.0	0.1
月次 8	99.1	0.4	102.8	-0.2	102.7	-3.6	103.0	0.8	103.9	0.2	102.2	0.1
月次 9	99.1	0.4	103.3	1.0	102.1	-4.0	102.8	0.5	103.9	0.0	102.2	-0.1
月次 10	99.1	0.7	102.5	0.5	101.5	-3.8	102.9	0.5	103.9	0.3	102.3	0.1
摘　要	厚　生　労　働　省				日　本　銀　行				総　務　省			

全国　［金融］

	マネーストック（Ｍ２）（平均残高）		公定歩合		コールレート（無担保オーバーナイト物中心値）		１０年物国債金利（新発債流通利回り）		全国銀行貸出約定平均金利		日経平均株価（225種平均）	
	（季）	前年比(原)		前年差		前年差		前年差		前年差		前年比
	兆円		%								円	
暦年 2012	816.5	2.5	0.30	0.00	0.083	0.005	0.84	-0.28	1.408	-0.093	9,108	-3.5
暦年 2013	846.0	3.6	0.30	0.00	0.075	-0.007	0.70	-0.14	1.304	-0.104	13,544	48.7
暦年 2014	874.8	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.007	0.53	-0.17	1.219	-0.085	15,470	14.2
年度 2012	822.4	2.5	0.30	0.00	0.083	0.006	0.76	-0.29	1.383	-0.094	9,650	5.1
年度 2013	854.2	3.9	0.30	0.00	0.073	-0.010	0.69	-0.07	1.280	-0.104	14,424	49.5
年度 2014	882.4	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.005	0.46	-0.23	1.200	-0.079	16,273	12.8
四半期 2014/10-12	888.1	3.5	0.30	0.00	0.064	-0.008	0.40	-0.24	1.191	-0.078	16,705	11.6
四半期 2015/ 1- 3	894.9	3.5	0.30	0.00	0.073	-0.001	0.34	-0.28	1.170	-0.076	18,175	21.5
四半期 4- 6	903.5	3.9	0.30	0.00	0.067	0.001	0.40	-0.19	1.150	-0.078	20,049	36.9
四半期 7- 9	912.4	4.0	0.30	0.00	0.074	0.007	0.38	-0.14	1.132	-0.079	19,412	24.7
月次 2014/ 8	876.7	3.0	0.30	0.00	0.069	-0.004	0.49	-0.23	1.214	-0.077	15,359	11.9
月次 9	880.2	3.1	0.30	0.00	0.066	-0.006	0.53	-0.15	1.202	-0.075	15,948	11.0
月次 10	883.8	3.2	0.30	0.00	0.059	-0.011	0.45	-0.14	1.198	-0.079	15,394	7.4
月次 11	888.9	3.6	0.30	0.00	0.065	-0.008	0.42	-0.18	1.195	-0.076	17,179	15.1
月次 12	891.6	3.6	0.30	0.00	0.068	-0.006	0.33	-0.41	1.180	-0.078	17,542	12.1
月次 2015/ 1	893.1	3.4	0.30	0.00	0.074	0.001	0.28	-0.34	1.179	-0.075	17,274	10.9
月次 2	894.7	3.5	0.30	0.00	0.076	-0.001	0.33	-0.25	1.173	-0.077	18,053	23.5
月次 3	896.8	3.6	0.30	0.00	0.070	-0.002	0.40	-0.24	1.158	-0.076	19,198	30.6
月次 4	899.0	3.6	0.30	0.00	0.061	-0.004	0.34	-0.28	1.157	-0.076	19,768	36.6
月次 5	905.3	4.1	0.30	0.00	0.069	0.001	0.39	-0.18	1.153	-0.076	19,974	39.3
月次 6	906.1	3.9	0.30	0.00	0.072	0.005	0.46	-0.11	1.141	-0.081	20,404	34.8
月次 7	909.6	4.0	0.30	0.00	0.074	0.008	0.41	-0.12	1.137	-0.082	20,373	32.5
月次 8	913.8	4.2	0.30	0.00	0.076	0.007	0.38	-0.11	1.135	-0.079	19,919	29.7
月次 9	913.9	3.8	0.30	0.00	0.073	0.007	0.35	-0.18	1.125	-0.077	17,944	12.5
月次 10	916.2	3.7	0.30	0.00	0.076	0.017	0.30	-0.15	1.125	-0.073	18,374	19.4
摘　要	日　本　銀　行										(株)日本経済新聞社	

全国　［貿易・国際収支］

		輸出入額（通関ベース）											
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		対米国					
								通関輸出額		通関輸入額		収支尻	
			前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差
		10億円											
暦年	2012	63,748	-2.7	70,689	3.8	-6,941	-4,376	11,188	11.7	6,082	2.5	5,106	1,020
	2013	69,774	9.5	81,243	14.9	-11,468	-4,527	12,928	15.6	6,815	12.0	6,113	1,007
	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7
年度	2012	63,940	-2.1	72,098	3.4	-8,158	-3,736	11,397	10.4	6,112	1.5	5,285	984
	2013	70,856	10.8	84,613	17.4	-13,756	-5,599	13,207	15.9	7,141	16.8	6,065	780
	2014	74,670	5.4	83,815	-0.9	-9,144	4,612	14,212	7.6	7,686	7.6	6,526	461
四半期	2014/10-12	19,767	9.1	22,073	1.2	-2,306	1,403	3,875	13.1	1,960	10.4	1,915	265
	2015/ 1- 3	19,012	9.0	20,391	-9.3	-1,380	3,672	3,786	17.5	2,007	7.7	1,779	419
	4- 6	18,796	6.7	19,150	-5.1	-354	2,223	3,751	15.7	2,121	16.6	1,629	206
	7- 9	18,962	3.7	19,924	-5.8	-962	1,920	3,756	13.5	1,985	4.5	1,770	361
月次	2014/ 8	5,705	-1.3	6,658	-1.4	-953	18	1,023	-4.4	638	10.8	385	-109
	9	6,382	6.9	7,344	6.2	-962	-19	1,159	4.4	618	6.9	541	9
	10	6,687	9.6	7,429	3.1	-742	359	1,268	8.9	675	14.6	593	18
	11	6,188	4.9	7,086	-1.6	-899	402	1,208	6.8	625	-3.5	583	100
	12	6,892	12.8	7,557	1.9	-666	642	1,398	23.7	660	22.5	738	147
	2015/ 1	6,143	17.0	7,317	-9.1	-1,174	1,621	1,192	16.5	648	-1.5	545	178
	2	5,941	2.5	6,370	-3.6	-428	378	1,216	14.3	584	0.6	632	149
	3	6,927	8.5	6,704	-14.4	223	1,673	1,378	21.3	775	24.0	602	92
	4	6,550	8.0	6,609	-4.1	-59	766	1,362	21.3	715	24.0	647	101
	5	5,740	2.4	5,961	-8.6	-221	697	1,086	7.4	683	11.5	404	4
	6	6,506	9.5	6,580	-2.9	-74	760	1,303	17.6	724	14.9	578	101
	7	6,664	7.6	6,934	-3.1	-270	696	1,341	18.8	695	7.7	646	163
	8	5,882	3.1	6,453	-3.1	-572	382	1,136	11.1	673	5.5	463	78
	9	6,417	0.5	6,537	-11.0	-120	842	1,279	10.4	618	0.0	661	121
	10	6,543	-2.2	6,434	-13.4	108	850	1,348	6.3	682	1.1	666	73
摘要		財務省											

全国　［貿易・国際収支］

		輸出入額（通関ベース）											
		対EU						対アジア（中国を含む）					
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		通関輸出額		通関輸入額		収支尻	
			前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差
		10億円											
暦年	2012	6,501	-14.7	6,642	3.6	-141	-1,349	34,855	-5.0	31,306	3.0	3,549	-2,745
	2013	7,000	7.7	7,649	15.2	-649	-508	37,867	8.6	35,972	14.9	1,895	-1,654
	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995
年度	2012	6,391	-14.1	6,815	4.5	-424	-1,342	34,911	-3.3	31,893	3.2	3,019	-2,188
	2013	7,238	13.2	7,958	16.7	-720	-295	38,406	10.0	37,539	17.7	867	-2,152
	2014	7,701	6.4	8,084	0.8	-383	397	40,329	5.0	38,611	2.9	1,718	851
四半期	2014/10-12	1,991	3.8	2,071	2.0	-80	32	10,750	9.0	10,334	5.2	417	384
	2015/ 1- 3	1,982	6.2	2,012	-4.0	-29	200	10,058	8.8	9,863	-0.1	195	818
	4- 6	1,907	4.0	2,033	3.0	-126	14	10,170	6.5	9,233	2.1	937	427
	7- 9	1,989	5.1	2,235	10.3	-246	-111	10,177	2.1	9,786	4.4	391	-205
月次	2014/ 8	596	5.7	631	-1.5	-35	41	3,198	-0.7	2,837	-2.9	361	64
	9	649	0.6	699	4.3	-50	-25	3,440	8.1	3,446	9.0	-5	-26
	10	682	5.4	705	5.6	-23	-3	3,599	10.4	3,467	4.3	132	195
	11	592	-1.3	682	2.5	-91	-25	3,429	5.8	3,389	3.6	40	70
	12	718	6.8	684	-1.9	34	59	3,723	10.9	3,478	7.6	244	119
	2015/ 1	656	7.4	679	-3.1	-23	67	3,313	22.6	3,563	-3.0	-250	721
	2	621	1.9	624	-3.7	-3	36	3,069	-1.0	3,222	17.0	-153	-500
	3	705	9.1	709	-5.2	-4	98	3,677	6.7	3,078	-10.6	599	596
	4	639	0.8	675	1.2	-36	-3	3,459	6.0	3,177	2.1	282	132
	5	602	0.4	661	1.2	-59	-5	3,186	3.3	2,860	-2.9	326	186
	6	665	10.8	697	6.6	-31	22	3,525	10.1	3,196	7.1	329	109
	7	712	10.0	791	13.5	-79	-30	3,534	6.1	3,320	7.4	214	-26
	8	595	-0.2	769	21.8	-174	-139	3,233	1.1	3,049	7.5	184	-176
	9	682	5.1	675	-3.4	7	57	3,409	-0.9	3,417	-0.8	-8	-2
	10	719	5.4	767	8.8	-48	-25	3,468	-3.6	3,305	-4.7	162	30
摘要		財務省											

注：EUは2013年6月までは27カ国，7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。

全国　［貿易・国際収支］

	輸出入額（通関ベース）（続き）						貿易指数					
	対中国						数量指数				価格指数	
	通関輸出額		通関輸入額		収支尻		輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
		前年比		前年比		前年差	（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)		前年比
	10億円						2010年＝100					
暦年 2012	11,509	-10.8	15,039	2.7	-3,530	-1,790	91.5	-4.8	105.0	2.4	93.3	0.8
暦年 2013	12,625	9.7	17,660	17.4	-5,035	-1,505	90.2	-1.5	105.3	0.3	90.4	-3.1
暦年 2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
年度 2012	11,344	-9.1	15,349	3.8	-4,005	-1,701	89.8	-5.8	104.6	1.0	93.1	1.6
年度 2013	13,005	14.6	18,582	21.1	-5,577	-1,572	90.3	0.6	107.0	2.3	89.5	-3.9
年度 2014	13,420	3.2	19,186	3.2	-5,765	-189	91.5	1.3	104.7	-2.1	91.9	2.7
四半期 2014/10-12	3,647	4.1	5,282	6.9	-1,635	-199	92.1	2.4	104.7	-3.5	91.6	1.7
四半期 2015/ 1- 3	3,132	1.3	4,819	0.2	-1,688	29	93.6	3.8	104.0	-4.6	96.8	10.7
四半期 4- 6	3,342	3.1	4,615	3.7	-1,274	-63	90.3	-0.6	103.0	-2.2	98.8	10.7
四半期 7- 9	3,357	-1.3	5,051	9.0	-1,694	-461	87.8	-2.8	103.4	-1.9	100.3	11.3
月次 2014/ 8	1,116	-0.3	1,352	-5.1	-236	70	90.4	-3.0	103.8	-4.6	90.0	-1.5
月次 9	1,154	8.7	1,827	8.4	-673	-50	90.8	2.8	106.9	3.0	90.4	0.8
月次 10	1,229	7.2	1,819	9.8	-590	-80	92.4	4.8	105.1	-1.8	90.4	-0.4
月次 11	1,151	0.8	1,750	4.0	-599	-58	91.6	-1.7	104.3	-6.9	90.8	0.9
月次 12	1,267	4.2	1,713	6.9	-446	-61	92.2	3.9	104.6	-1.8	93.7	4.6
月次 2015/ 1	1,042	20.8	1,780	-6.8	-738	310	96.5	11.1	105.6	-6.3	95.7	8.5
月次 2	889	-17.3	1,660	39.6	-771	-656	91.0	-2.1	107.8	4.5	97.9	13.4
月次 3	1,201	3.9	1,379	-19.4	-179	376	93.2	3.2	98.7	-10.3	96.9	10.2
月次 4	1,121	2.4	1,598	2.6	-477	-13	92.2	1.8	104.2	0.1	97.9	10.7
月次 5	1,060	1.1	1,443	1.6	-383	-11	88.8	-3.8	101.5	-5.3	99.5	10.2
月次 6	1,160	5.9	1,573	7.0	-413	-39	89.8	0.0	103.3	-1.4	98.9	11.2
月次 7	1,179	4.2	1,654	13.6	-474	-150	88.9	-0.7	102.4	-2.9	97.6	8.6
月次 8	1,064	-4.6	1,551	14.7	-487	-251	88.2	-4.1	102.5	-0.7	99.1	10.2
月次 9	1,114	-3.5	1,847	1.1	-733	-60	86.2	-3.9	105.4	-1.9	104.1	15.2
月次 10	1,184	-3.6	1,725	-5.2	-540	50	87.5	-4.6	104.0	-3.8	103.0	13.9
摘要	財務省											

注：1. 交易条件指数の暦年，年度，四半期は月次値の平均
2. 輸入数量指数は，端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国　［貿易・国際収支］

	貿易指数（続き）				国際収支							
	価格指数				経常収支		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支	
	輸出		輸入									
		前年比		前年比	（季）	前年差(原)	（季）	前年差(原)	（季）	前年差(原)	（季）	前年差(原)
	2010年＝100				10億円							
暦年 2012	103.3	2.1	110.8	1.4	4,764	-5,637	-4,272	-3,942	-3,811	-1,031	13,991	-630
暦年 2013	114.7	11.1	127.0	14.6	3,932	-832	-8,774	-4,502	-3,479	332	17,173	3,182
暦年 2014	119.5	4.2	133.4	5.1	2,646	-1,286	-10,402	-1,628	-3,080	399	18,120	948
年度 2012	105.7	4.0	113.6	2.5	4,249	-3,936	-5,247	-3,038	-4,028	-1,207	14,482	174
年度 2013	116.4	10.2	130.1	14.6	1,472	-2,778	-11,019	-5,772	-3,445	583	17,382	2,900
年度 2014	121.0	3.9	131.7	1.2	7,931	6,460	-6,566	4,453	-2,748	697	19,180	1,798
四半期 2014/10-12	124.7	6.6	136.1	4.9	2,665	2,944	-1,846	1,322	-488	466	5,452	1,272
四半期 2015/ 1- 3	125.0	5.0	129.1	-5.1	3,868	5,285	78	3,836	-651	332	4,939	1,059
四半期 4- 6	124.6	7.3	126.2	-3.1	4,217	3,394	-223	1,967	-470	254	5,354	1,132
四半期 7- 9	126.3	6.8	126.0	-4.0	3,688	3,299	-683	2,070	-89	751	5,103	529
月次 2014/ 8	117.4	1.7	130.5	3.3	-30	-40	-967	-110	-273	42	1,411	127
月次 9	120.6	4.0	133.5	3.2	541	383	-782	2	-251	65	1,776	405
月次 10	121.6	4.6	134.6	5.1	953	1,001	-843	157	1	300	2,025	661
月次 11	123.6	6.7	136.1	5.8	724	1,037	-668	474	-175	150	1,694	389
月次 12	129.0	8.6	137.7	3.8	988	906	-335	691	-314	16	1,732	222
月次 2015/ 1	126.8	5.3	132.5	-3.0	1,101	1,699	40	1,560	-313	13	1,483	77
月次 2	123.5	4.7	126.1	-7.7	664	897	-530	427	-191	103	1,632	409
月次 3	124.6	5.1	128.6	-4.6	2,103	2,690	567	1,848	-147	215	1,825	573
月次 4	123.3	6.0	126.0	-4.2	1,296	1,115	-114	654	-122	101	1,711	359
月次 5	123.5	6.4	124.1	-3.5	1,620	1,353	-74	651	-85	127	1,948	557
月次 6	127.2	9.5	128.6	-1.5	1,301	925	-36	662	-264	26	1,695	216
月次 7	126.5	8.4	129.7	-0.2	1,322	1,405	-233	750	-63	270	1,778	366
月次 8	126.2	7.5	127.3	-2.4	1,590	1,404	-178	527	57	325	1,882	533
月次 9	126.1	4.6	121.1	-9.2	776	490	-272	794	-83	156	1,444	-370
月次 10	124.7	2.5	121.1	-10.0	1,494	612	-49	965	-124	-128	1,830	-291
摘要	財務省				日本銀行							

全国　［貿易・国際収支／主要物資生産量］

		国際収支（続き）				外国為替レート				主要物資生産量			
		資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ	
			前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比
		１０億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン			
暦年	2012	-80	-109	4,193	-8,437	79.8	-0.0	102.7	-8.3	107,232	-0.3	3,566	-10.0
	2013	-744	-663	-934	-5,126	97.6	17.8	129.7	26.9	110,595	3.1	3,636	2.0
	2014	-199	545	5,499	6,433	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
年度	2012	-371	-627	1,472	-7,237	83.1	4.0	107.2	-1.7	107,305	0.8	3,571	-6.5
	2013	-574	-203	-1,755	-3,227	100.2	17.1	134.4	27.3	111,524	3.9	3,666	2.7
	2014	-271	303	13,309	15,064	109.9	9.7	138.8	4.4	109,844	-1.5	3,660	-0.2
四半期	2014/10-12	-32	23	2,247	5,050	114.6	14.1	143.1	6.2	27,537	-2.1	969	3.3
	2015/ 1- 3	-132	-72	6,389	7,810	119.1	16.3	134.3	-6.6	26,745	-3.0	944	1.9
	4- 6	-27	12	4,695	2,830	121.3	19.2	134.3	-5.7	25,855	-6.6	886	8.1
	7- 9	-65	3	5,859	3,051	122.2	18.3	135.9	-1.9	26,213	-6.0	979	5.6
月次	2014/ 8	-11	10	512	-204	103.0	5.1	137.1	6.8	9,348	2.2	330	3.7
	9	-7	11	1,736	1,013	107.1	7.9	138.5	5.9	9,251	-0.4	287	-3.5
	10	-14	4	1,107	1,517	108.1	10.2	137.0	3.5	9,362	-1.7	304	5.0
	11	-7	20	513	983	116.2	16.2	145.2	10.1	9,175	-1.1	327	2.3
	12	-11	0	627	2,549	119.4	15.9	147.0	5.0	8,999	-3.6	338	2.8
	2015/ 1	-14	-5	-488	791	118.2	14.3	137.6	-3.9	9,022	-4.0	333	-0.1
	2	-7	-13	2,162	2,435	118.6	16.4	134.9	-4.7	8,441	-0.1	304	2.7
	3	-112	-54	4,715	4,584	120.4	18.1	130.3	-11.2	9,282	-4.5	307	3.2
	4	-7	2	904	1,032	119.6	17.0	129.3	-12.3	8,402	-6.1	317	4.8
	5	-9	6	3,376	2,391	120.7	19.0	134.8	-5.0	8,918	-7.0	274	4.8
	6	-11	4	416	-593	123.8	21.7	139.0	0.1	8,535	-6.6	296	15.6
	7	-47	3	917	358	123.2	21.5	135.6	-2.1	8,841	-4.9	329	6.3
	8	-10	1	1,938	1,426	123.2	20.3	137.1	0.0	8,796	-5.9	333	1.0
	9	-8	-2	3,003	1,267	120.2	13.1	134.9	-3.5	8,575	-7.3	316	10.3
	10	-16	-3	397	-710	120.1	12.0	134.8	-2.2	9,007	-3.8	315	3.5
摘要		日本銀行						Bloomberg		経済産業省			

全国　［主要物資生産量］

		主要物資生産量（続き）											
		エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車				燃料油	
								総計		乗用車			
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
		千トン						千台				千ｋｌ	
暦年	2012	6,145	-8.1	8,641	-4.0	54,737	6.7	9,943	18.4	8,555	19.5	186,620	0.2
	2013	6,696	9.0	8,766	1.4	57,962	5.9	9,630	-3.1	8,189	-4.3	187,663	0.6
	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,631	-4.3
年度	2012	6,261	-3.3	8,544	-4.4	55,072	4.6	9,551	3.1	8,189	3.5	185,283	-0.1
	2013	6,764	8.0	8,952	4.8	58,827	6.8	9,912	3.8	8,443	3.1	188,487	1.7
	2014	6,687	-1.1	8,822	-1.4	56,882	-3.3	9,591	-3.2	8,088	-4.2	177,773	-5.7
四半期	2014/10-12	1,771	-1.6	2,233	0.6	15,255	-4.2	2,328	-7.1	1,951	-8.5	46,574	-2.2
	2015/ 1- 3	1,768	2.3	2,236	-5.5	13,613	-7.0	2,480	-6.9	2,096	-8.3	47,813	-3.7
	4- 6	1,602	5.6	2,127	-1.1	13,036	-4.4	2,171	-9.6	1,815	-10.8	41,082	2.6
	7- 9	1,729	5.9	2,173	-1.3	13,578	-5.5	2,276	-4.4	1,920	-4.3	44,598	2.9
月次	2014/ 8	586	5.2	760	-4.0	4,656	-4.5	635	-6.7	534	-7.4	14,952	-9.4
	9	492	-4.4	739	-3.5	4,883	0.4	851	-2.6	714	-4.1	14,344	-5.3
	10	553	-4.5	753	-4.1	4,947	-2.3	817	-6.3	684	-8.2	14,631	0.9
	11	588	-1.7	719	1.6	5,263	-2.0	743	-12.2	618	-14.0	15,205	-3.1
	12	630	1.3	762	4.8	5,045	-8.0	767	-2.5	649	-2.8	16,738	-4.1
	2015/ 1	614	-4.6	720	-9.9	4,185	-7.8	778	-9.7	657	-11.0	16,515	-4.3
	2	565	-1.3	718	-2.7	4,437	-3.3	824	-4.6	698	-5.8	15,690	2.1
	3	589	15.2	798	-3.7	4,990	-9.5	879	-6.5	740	-8.1	15,608	-8.5
	4	573	13.9	721	-1.5	4,076	-8.1	713	-7.4	592	-9.2	15,000	2.1
	5	531	0.2	714	-1.3	4,485	-2.9	646	-16.6	539	-17.7	13,716	3.2
	6	497	3.0	692	-0.6	4,476	-2.5	812	-5.3	683	-6.1	12,366	2.4
	7	559	1.0	697	-0.8	4,633	-4.1	842	-5.9	708	-6.5	14,431	2.8
	8	595	1.5	736	-3.2	4,488	-3.6	605	-4.7	510	-4.6	15,833	5.9
	9	574	16.7	741	0.2	4,457	-8.7	829	-2.6	702	-1.7	14,334	-0.1
	10	588	6.3	764	1.4	4,881	-1.3	813	-0.5	690	0.9	14,528	-0.7
摘要		経済産業省　（自動車は日本自動車工業会による，ＫＤセットを除く）											

中国地域　［県民経済計算］

	県民経済計算（名目）															
	域内総生産（支出側）		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入（純）	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年比
	１０億円															
1998																
1999																
2000																
2001	29,222		16,160		926		3,472		5,792		2,401		-35		226	
年 2002	28,985	-0.8	16,446	1.8	890	-3.9	3,381	-2.6	5,778	-0.2	2,214	-7.8	-122	-87	307	36.0
2003	29,125	0.5	16,247	-1.2	854	-3.9	3,524	4.2	5,762	-0.3	2,032	-8.2	-37	85	367	19.5
度 2004	29,142	0.1	16,411	1.0	896	4.8	3,629	3.0	5,823	1.1	1,773	-12.8	85	122	471	28.3
2005	29,437	1.0	17,034	3.8	910	1.6	3,723	2.6	5,838	0.2	1,673	-5.6	145	59	710	50.7
2006	29,917	1.6	16,861	-1.0	911	0.1	4,159	11.7	5,789	-0.8	1,547	-7.5	93	-52	1,277	79.8
2007	30,550	2.1	16,907	0.3	799	-12.3	4,332	4.2	5,934	2.5	1,473	-4.8	163	70	1,253	-1.9
2008	28,831	-5.6	16,380	-3.1	747	-6.5	3,915	-9.6	5,870	-1.1	1,350	-8.4	401	239	664	-47.0
2009	27,583	-4.3	16,074	-1.9	583	-22.0	3,507	-10.4	6,072	3.5	1,477	9.4	-584	-985	475	-28.5
2010	27,685	0.4	15,871	-1.3	600	2.9	3,178	-9.4	6,128	0.9	1,379	-6.7	-109	475	1,105	132.6
2011	28,359	2.4	15,819	-0.3	649	8.2	3,377	6.3	6,231	1.7	1,220	-11.5	-39	70	908	-17.8
2012	27,701	-2.3	15,898	0.5	677	4.3	3,457	2.4	6,208	-0.4	1,239	1.5	-126	-86	515	-43.2
摘　要	内閣府															

中国地域　［県民経済計算］

	県民経済計算（名目）															
	県内総生産（支出側）										食料品		化学		鉄鋼	
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県							
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	１０億円															
1998																
1999																
2000																
2001	2,200		2,663		7,594		10,960		5,804		814		984		750	
年 2002	2,100	-4.5	2,624	-1.5	7,539	-0.7	10,785	-1.6	5,937	2.3	755	-7.2	1,005	2.1	727	-3.0
2003	2,112	0.6	2,590	-1.3	7,425	-1.5	11,145	3.3	5,854	-1.4	718	-4.9	1,007	0.2	873	20.1
度 2004	2,130	0.9	2,568	-0.8	7,342	-1.1	11,191	0.4	5,912	1.0	700	-2.5	905	-10.1	968	10.8
2005	2,055	-3.5	2,459	-4.3	7,575	3.2	11,373	1.6	5,976	1.1	709	1.3	984	8.8	1,212	25.2
2006	2,106	2.5	2,464	0.2	8,041	6.2	11,317	-0.5	5,989	0.2	683	-3.7	979	-0.5	1,069	-11.8
2007	2,027	-3.7	2,499	1.4	7,898	-1.8	12,074	6.7	6,053	1.1	691	1.2	999	2.0	1,163	8.8
2008	1,927	-4.9	2,345	-6.1	7,448	-5.7	11,311	-6.3	5,799	-4.2	694	0.3	839	-16.0	746	-35.9
2009	1,852	-3.9	2,343	-0.1	7,089	-4.8	10,681	-5.6	5,618	-3.1	666	-4.0	775	-7.6	652	-12.6
2010	1,779	-3.9	2,354	0.5	7,067	-0.3	10,753	0.7	5,732	2.0	619	-7.1	764	-1.4	636	-2.4
2011	1,766	-0.7	2,406	2.2	7,265	2.8	11,216	4.3	5,705	-0.5	668	8.0	754	-1.3	581	-8.7
2012	1,748	-1.0	2,342	-2.7	7,065	-2.8	10,854	-3.2	5,693	-0.2	633	-5.3	910	20.6	614	5.8
摘　要	内閣府															

中国地域　［県民経済計算］

	県民経済計算（名目）						県民経済計算（実質）									
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産（支出側）		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	１０億円						１０億円（２００５年基準）									
1998																
1999																
2000																
2001	530		666		875		27,905		15,672		930		3,266		5,590	
年 2002	526	-0.6	682	2.3	821	-6.2	28,096	0.7	16,137	3.0	903	-2.9	3,263	-0.1	5,676	1.5
2003	552	4.9	799	17.3	879	7.0	28,627	1.9	16,038	-0.6	864	-4.3	3,472	6.4	5,733	1.0
度 2004	596	7.9	866	8.3	799	-9.1	28,902	1.0	16,309	1.7	900	4.2	3,614	4.1	5,823	1.6
2005	653	9.7	788	-9.0	995	24.5	29,458	1.9	17,055	4.6	907	0.8	3,723	3.0	5,832	0.1
2006	725	10.9	919	16.7	1,093	9.9	30,167	2.4	16,975	-0.5	890	-1.8	4,167	11.9	5,836	0.1
2007	772	6.5	976	6.3	1,141	4.4	31,049	2.9	17,138	1.0	767	-13.9	4,349	4.4	5,969	2.3
2008	689	-10.8	791	-18.9	1,252	9.7	29,524	-4.9	16,704	-2.5	703	-8.4	3,931	-9.6	5,899	-1.2
2009	522	-24.2	633	-20.0	1,073	-14.3	28,914	-2.1	17,046	2.0	566	-19.5	3,638	-7.4	6,177	4.7
2010	572	9.6	654	3.3	1,235	15.1	30,051	3.9	17,560	3.0	582	2.8	3,380	-7.1	6,266	1.4
2011	615	7.6	653	-0.1	1,284	3.9	31,300	4.2	17,744	1.0	626	7.6	3,619	7.1	6,371	1.7
2012	704	14.4	512	-21.6	902	-29.8	30,430	-2.8	17,689	-0.3	658	5.1	3,689	1.9	6,414	0.7
摘　要	内閣府															

注：中国地域の実質値は固定基準年方式，各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。

中国地域　［県民経済計算］

		県民経済計算（実質）															
		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入（純）		県内総生産									
								鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
			前年比		前年差		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
		10億円（2005年基準）						10億円（2005年連鎖価格）									
	1998																
	1999																
	2000																
	2001	2,398		-1		-205		2,014		2,473		7,244		10,403		5,594	
年	2002	2,248	-6.2	-186	-185	-32		1,969	-2.2	2,493	0.8	7,276	0.4	10,402	-0.0	5,785	3.4
	2003	2,063	-8.3	-35	151	126		2,026	2.9	2,499	0.2	7,249	-0.4	10,875	4.6	5,745	-0.7
度	2004	1,788	-13.3	86	122	331	162.6	2,085	2.9	2,515	0.7	7,219	-0.4	11,052	1.6	5,833	1.5
	2005	1,665	-6.9	187	100	684	106.6	2,053	-1.5	2,453	-2.5	7,564	4.8	11,348	2.7	5,954	2.1
	2006	1,518	-8.9	165	-22	1,335	95.0	2,150	4.7	2,502	2.0	8,196	8.4	11,461	1.0	6,091	2.3
	2007	1,417	-6.6	259	94	1,443	8.1	2,109	-1.9	2,566	2.5	8,128	-0.8	12,358	7.8	6,187	1.6
	2008	1,262	-11.0	452	194	1,057	-26.7	2,038	-3.3	2,440	-4.9	7,814	-3.9	11,798	-4.5	6,096	-1.5
	2009	1,429	13.3	-673	-1125	738	-30.2	1,968	-3.4	2,452	0.5	7,392	-5.4	11,092	-6.0	5,840	-4.2
	2010	1,336	-6.5	-140	533	1,556	111.0	1,940	-1.4	2,506	2.2	7,508	1.6	11,392	2.7	6,025	3.2
	2011	1,173	-12.2	-10	130	1,536	-1.3	1,963	1.2	2,600	3.8	7,908	5.3	12,088	6.1	6,128	1.7
	2012	1,196	1.9	-207	-197	1,157	-24.7	1,952	-0.6	2,543	-2.2	7,782	-1.6	11,693	-3.3	6,202	1.2
摘　要		内閣府															

中国地域　［県民経済計算］

		県民経済計算（実質）												域内総支出デフレーター	
		食料品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械		輸送用機械			
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
		10億円（2005年連鎖価格）												2005年＝100	
	1998														
	1999														
	2000														
	2001	780		942		987		473		310		803		104.7	
年	2002	720	-7.6	996	5.8	948	-4.0	478	1.1	380	22.8	741	-7.7	103.2	-1.5
	2003	699	-2.9	1,003	0.7	1,076	13.5	519	8.5	564	48.4	785	5.9	101.7	-1.4
度	2004	691	-1.2	907	-9.6	1,039	-3.5	586	12.8	718	27.3	774	-1.4	100.8	-0.9
	2005	716	3.7	987	8.8	1,196	15.1	651	11.1	783	9.2	985	27.3	99.9	-0.9
	2006	704	-1.7	1,037	5.0	1,081	-9.7	739	13.6	1,078	37.7	1,098	11.4	99.2	-0.8
	2007	722	2.5	1,055	1.7	1,162	7.5	800	8.1	1,356	25.7	1,198	9.2	98.4	-0.8
	2008	681	-5.7	977	-7.3	644	-44.6	768	-4.0	1,327	-2.1	1,464	22.2	97.7	-0.8
	2009	626	-8.0	787	-19.5	636	-1.2	557	-27.5	1,132	-14.7	1,154	-21.2	95.4	-2.3
	2010	593	-5.3	829	5.3	632	-0.5	640	15.0	1,502	32.7	1,382	19.8	92.1	-3.4
	2011	634	7.0	833	0.5	567	-10.3	723	13.0	1,796	19.5	1,517	9.7	90.6	-1.7
	2012	606	-4.4	1,039	24.8	626	10.4	787	8.8	1,559	-13.2	993	-34.6	91.0	0.5
摘　要		内閣府													

中国地域　［景気動向調査］

		企業短期経済観測調査						企業短期経済観測調査					法人企業統計			
		売上高	経常利益	設備投資額				業況判断ＤＩ			生産設備判断	雇用人員判断	経常利益（全産業）		設備投資（全産業）	
					製造業	非製造業		総合	業種別							
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			製造業	非製造業	ＤＩ	ＤＩ		前年比		前年比
		%						%					億円			
	2000	0.7	-3.4	-0.8	11.9	-10.6	2012/ 4- 6	-11	-12	-11	6	4	66,543	18.2	123,678	20.3
	2001	-3.3	-5.6	-15.1	-14.4	-15.8	7- 9	-11	-13	-9	7	3	141,617	29.3	110,141	1.8
	2002	3.7	23.6	-9.7	-10.4	-9.0	10-12	-13	-16	-10	7	2	154,239	57.3	160,872	9.1
	2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	四 2013/ 1- 3	-9	-15	-6	5	0	135,267	20.5	152,632	-2.5
年	2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	半 4- 6	-4	-6	-3	4	1	108,878	63.6	104,917	-15.2
	2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	7- 9	3	4	3	3	-3	183,950	29.9	126,576	14.9
度	2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	期 10-12	11	11	11	0	-10	192,155	24.6	171,569	6.6
	2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	2014/ 1- 3	17	17	17	-1	-16	198,247	46.6	161,224	5.6
	2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	4- 6	10	12	7	0	-13	182,977	68.1	161,232	53.7
	2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	7- 9	6	6	6	1	-18	216,839	17.9	140,203	10.8
	2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	10-12	7	6	7	-1	-18	223,658	16.4	182,214	6.2
	2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	2015/ 1- 3	9	9	9	-2	-20	183,614	-7.4	173,676	7.7
	2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	4- 6	12	12	11	0	-15	191,453	4.6	123,007	-23.7
	2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	7- 9	11	12	11	1	-19	224,218	3.4	154,973	10.5
	2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	10-12	13	13	13	1	-24				
摘　要		日本銀行広島支店					摘　要	日本銀行広島支店					中国財務局			

中国地域　［景気動向調査／産業活動］

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数					
	景気の現状判断ＤＩ		ＣＩ指数			ＤＩ指数			鉱工業（総合）		鉱工業（総合）		鉄　鋼	
	合　計	家計動向関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	（原）	前年比(原)	（季）	前期比	（季）	前年比(原)
	%		２０１０年＝１００			%			２０１０年＝１００					
暦年 2012	43.4	42.6							94.6	-4.3			95.2	-1.0
暦年 2013	54.0	52.1							95.4	0.8			94.1	-1.2
暦年 2014	47.9	45.4							97.7	2.4			93.6	-0.5
年度 2012	45.7	44.7							93.5	-5.1			95.0	0.0
年度 2013	54.9	52.6							96.8	3.5			94.8	-0.2
年度 2014	45.6	43.3							97.8	1.0			92.5	-2.4
四半期 2014/10-12	43.3	42.2							97.9	-1.8	96.9	-0.4	90.9	-4.6
四半期 2015/ 1- 3	48.1	46.2							98.2	0.3	99.0	2.2	92.0	-4.7
四半期 4- 6	51.4	51.6							95.0	-1.1	97.2	-1.8	86.4	-8.8
四半期 7- 9	49.1	48.3							98.8	-0.3	97.2	0.0	88.2	-4.5
月次 2014/ 8	45.7	43.6	114.6	119.2	122.3	44.4	11.1	83.3	94.1	3.7	98.3	-0.1	91.6	-2.2
月次 9	45.4	44.8	112.9	117.4	121.6	44.4	22.2	66.7	97.9	0.1	95.3	-3.1	93.2	-0.4
月次 10	42.3	41.7	115.4	119.4	120.6	55.6	55.6	66.7	99.9	-0.6	97.9	2.7	90.8	-5.7
月次 11	42.9	41.7	111.6	119.0	119.6	44.4	66.7	50.0	93.6	-6.8	95.1	-2.9	91.9	-2.8
月次 12	44.7	43.1	113.2	120.9	118.2	55.6	77.8	50.0	100.2	1.9	97.7	2.7	90.0	-5.3
月次 2015/ 1	43.9	41.0	115.4	122.4	116.3	55.6	77.8	16.7	97.1	0.9	102.7	5.1	92.1	-6.9
月次 2	48.6	46.8	114.2	120.1	116.3	77.8	66.7	16.7	93.8	-0.4	97.8	-4.8	90.7	-6.4
月次 3	51.7	50.9	117.9	119.5	116.6	66.7	44.4	16.7	103.7	0.3	96.6	-1.2	93.1	-1.0
月次 4	52.0	51.6	118.5	121.5	115.2	50.0	44.4	50.0	94.8	0.9	97.9	1.3	86.8	-9.4
月次 5	52.8	53.6	112.8	119.2	117.4	55.6	33.3	50.0	90.5	-5.6	96.2	-1.7	85.7	-11.3
月次 6	49.5	49.6	114.7	120.6	114.5	44.4	55.6	50.0	99.8	1.5	97.6	1.5	86.6	-5.5
月次 7	51.5	50.9	115.4	121.0	115.3	33.3	22.2	66.7	103.0	-2.1	96.4	-1.2	87.4	-5.2
月次 8	48.8	48.7	111.8	121.5	116.8	44.4	77.8	50.0	92.2	-2.0	96.3	-0.1	90.5	-1.2
月次 9	47.0	45.4	113.2	122.3	113.5	55.6	66.7	50.0	101.2	3.4	99.0	2.8	86.8	-6.9
月次 10	48.8	48.7	110.9	120.4	112.7	38.9	50.0	60.0	98.4	-1.5	97.6	-1.4	88.5	-3.0
摘　要	内閣府		中　国　電　力　（株）						中　国　経　済　産　業　局					

中国地域　［産業活動］

	鉱工業生産指数（続き）													
	化　学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械（旧分類）		自動車	
	（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)
	２０１０年＝１００													
暦年 2012	83.9	-13.2	126.4	6.3	102.8	0.7	48.6	-38.0	96.2	5.6	88.2	-3.0	88.4	-3.5
暦年 2013	88.7	5.7	119.6	-5.4	106.8	3.9	22.4	-53.9	98.9	2.8	85.5	-3.1	97.5	10.3
暦年 2014	88.2	-0.6	130.5	9.1	122.3	14.5	20.2	-9.8	104.9	6.1	91.9	7.5	99.0	1.5
年度 2012	84.5	-8.5	122.7	-0.8	102.5	0.9	37.3	-49.1	97.4	7.6	86.6	-3.2	88.6	-4.4
年度 2013	89.1	5.4	122.6	-0.1	110.6	7.9	21.7	-41.8	98.1	0.7	85.6	-1.2	99.7	12.5
年度 2014	88.6	-0.6	131.2	7.0	124.6	12.7	19.3	-11.1	106.8	8.9	93.3	9.0	99.1	-0.6
四半期 2014/10-12	89.7	-4.0	131.3	4.6	126.4	14.8	18.3	-22.0	108.1	9.0	93.7	8.7	93.0	-10.3
四半期 2015/ 1- 3	89.9	2.0	131.4	2.1	126.1	8.1	18.7	-15.2	106.9	8.5	93.8	7.2	104.5	0.5
四半期 4- 6	86.9	-1.3	142.3	7.3	118.7	-3.3	16.5	-19.4	101.8	-6.0	88.8	-5.8	99.2	-2.0
四半期 7- 9	94.3	8.1	121.7	-10.3	124.6	1.6	20.9	-1.0	98.5	-7.0	88.0	-4.5	98.8	2.9
月次 2014/ 8	88.3	7.7	141.0	23.3	119.8	5.2	18.0	-4.4	105.9	15.6	92.6	12.2	96.1	3.0
月次 9	76.0	-15.1	121.2	10.4	125.1	16.6	23.5	27.8	104.6	3.4	91.7	7.8	97.7	-1.0
月次 10	84.4	-10.7	144.5	20.7	126.2	16.3	18.6	-30.3	106.5	9.5	93.5	9.1	95.3	-8.9
月次 11	88.5	-5.5	120.2	-14.5	122.9	6.3	18.6	-20.1	109.4	6.7	93.9	5.0	89.0	-16.6
月次 12	96.2	3.6	129.2	9.9	130.2	22.2	17.8	-17.0	108.3	10.9	93.7	12.1	94.8	-5.3
月次 2015/ 1	87.8	-5.4	165.3	25.4	124.6	5.5	18.0	13.0	116.5	13.0	99.7	10.8	104.0	-0.9
月次 2	89.2	-1.5	122.9	-4.9	122.3	6.5	15.3	-38.5	101.0	2.8	87.7	1.3	101.2	-0.2
月次 3	92.6	14.7	106.1	-8.8	131.5	12.1	22.8	-9.3	103.2	8.8	94.1	8.7	108.3	2.2
月次 4	87.6	2.7	144.2	14.1	121.2	1.8	18.1	-4.3	104.7	0.2	93.2	0.5	100.7	-3.1
月次 5	84.5	-3.6	142.7	-4.9	119.6	-6.0	16.0	-17.7	101.5	-9.9	87.6	-9.2	94.3	-7.9
月次 6	88.7	-2.7	140.1	13.8	115.2	-5.6	15.4	-27.5	99.3	-7.8	85.6	-8.2	102.5	4.4
月次 7	96.0	0.2	114.3	-16.5	124.4	1.4	28.4	48.9	98.5	-5.7	89.5	-1.8	101.6	3.4
月次 8	89.1	1.0	118.0	-16.3	121.9	1.8	22.0	22.4	97.5	-7.9	88.4	-4.5	97.7	1.6
月次 9	97.9	28.9	132.7	3.0	127.6	1.8	12.2	-46.1	99.4	-7.6	86.1	-7.0	97.1	3.4
月次 10	90.2	7.5	130.8	-10.9	129.6	0.6	15.6	-16.5	94.8	-12.6	86.9	-8.9	105.8	8.2
摘　要	中　国　経　済　産　業　局													

中国地域　［産業活動］

		鉱工業生産指数（続き）		鉱工業出荷・在庫等					
		船舶		出荷指数（鉱工業）		在庫指数（鉱工業）		在庫率指数（鉱工業）	
		（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)	（季）	前年比(原)
		２０１０年＝１００							
暦年	2012	82.4	-12.1	93.0	-4.8	105.2	2.1	111.9	7.9
	2013	68.8	-16.5	95.4	2.6	103.8	-1.3	105.6	-5.6
	2014	69.2	0.6	95.8	0.4	103.5	-0.3	109.0	3.2
年度	2012	76.0	-18.9	92.3	-4.5	105.6	2.4	112.2	6.6
	2013	70.7	-7.0	96.8	4.9	102.6	-2.8	104.8	-6.6
	2014	68.8	-2.7	95.3	-1.5	104.0	1.4	115.9	10.6
四半期	2014/10-12	69.6	-3.7	94.6	-4.1	104.8	1.1	109.9	7.9
	2015/ 1- 3	72.5	-2.2	96.6	-2.0	102.2	1.7	133.3	27.1
	4- 6	68.8	1.6	93.5	-2.5	100.0	-2.0	140.1	31.5
	7- 9	79.1	19.0	94.2	-0.2	102.0	-4.3	117.3	3.9
月次	2014/ 8	64.0	-17.3	94.1	-3.0	108.4	6.9	117.6	14.9
	9	65.5	-2.2	94.5	-1.9	107.3	5.8	112.3	11.9
	10	64.2	-13.6	96.0	-2.2	105.4	0.0	109.2	6.9
	11	73.9	0.0	93.9	-7.9	104.5	2.2	111.2	13.2
	12	70.6	3.1	93.9	-2.0	104.5	1.1	109.3	3.8
	2015/ 1	69.7	-13.3	98.6	-4.1	102.4	1.8	119.0	21.6
	2	73.2	19.0	96.5	-1.9	101.0	0.2	170.8	65.6
	3	74.6	-7.6	94.7	-0.2	103.2	3.4	110.0	-7.5
	4	66.1	4.3	96.7	1.4	98.0	-3.1	128.2	21.6
	5	70.3	-4.4	92.0	-6.8	100.4	-2.8	176.2	62.9
	6	70.1	4.7	91.9	-2.1	101.5	-0.2	116.0	8.3
	7	75.0	11.6	93.4	-1.0	100.4	-3.5	114.5	5.4
	8	77.4	20.9	92.8	-1.3	104.8	-3.4	121.6	3.4
	9	85.0	25.4	96.5	1.6	100.7	-6.1	115.7	3.0
	10	77.2	17.7	95.1	-2.1	100.0	-5.1	118.6	8.7
摘要		中国経済産業局							

中国地域　［産業活動］

		電灯・電力需要量									
		中国電力 計		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
		百万ｋＷｈ											
暦年	2012	59,224	-2.1	3,780	-1.8	5,241	-1.1	17,822	-3.9	20,141	-0.2	12,239	-3.0
	2013	58,597	-1.1	3,714	-1.7	5,238	-0.1	17,476	-1.9	20,115	-0.1	12,054	-1.5
	2014	57,948	-1.1	3,633	-2.2	5,152	-1.6	17,352	-0.7	19,757	-1.8	12,054	0.0
年度	2012	58,647	-2.4	3,732	-2.8	5,197	-1.5	17,572	-4.2	20,070	-0.2	12,076	-3.4
	2013	58,980	0.6	3,734	0.1	5,282	1.6	17,593	0.1	20,213	0.7	12,157	0.7
	2014	57,868	-1.9	3,611	-3.3	5,138	-2.7	17,330	-1.5	19,756	-2.3	12,032	-1.0
四半期	2014/10-12	13,773	-1.5	851	-2.2	1,229	-2.0	4,192	-0.8	4,669	-1.5	2,832	-1.9
	2015/ 1- 3	15,906	-0.5	1,016	-2.1	1,429	-0.9	4,671	-0.5	5,549	-0.0	3,241	-0.7
	4- 6	13,272	-2.5	820	-2.2	1,205	-0.5	3,985	-2.3	4,508	-1.1	2,753	-6.1
	7- 9	14,533	-0.3	888	-1.9	1,287	1.4	4,393	0.1	4,969	-0.3	2,995	-1.1
月次	2014/ 8	5,135	-7.0	324	-8.5	437	-10.9	1,530	-6.1	1,775	-6.6	1,069	-6.7
	9	4,782	-6.0	293	-9.4	417	-8.1	1,455	-4.2	1,629	-6.7	988	-5.4
	10	4,469	-1.9	273	-2.9	398	-2.2	1,361	-1.9	1,517	-0.9	920	-3.3
	11	4,484	-0.2	279	-1.4	402	-1.1	1,373	1.1	1,513	-0.2	916	-1.2
	12	4,820	-2.2	300	-2.1	429	-2.7	1,458	-1.6	1,638	-3.3	996	-1.2
	2015/ 1	5,708	2.0	367	0.7	505	1.3	1,685	3.2	1,993	1.8	1,158	1.3
	2	5,190	-2.8	333	-4.0	469	-2.9	1,516	-4.0	1,816	-2.2	1,056	-1.9
	3	5,008	-0.7	315	-3.3	455	-1.2	1,470	-0.7	1,740	0.3	1,027	-1.5
	4	4,667	-0.2	298	0.7	432	1.1	1,378	-0.8	1,590	-0.1	969	-0.2
	5	4,316	-4.1	265	-3.5	382	-2.9	1,307	-3.2	1,468	-1.7	894	-9.7
	6	4,288	-3.3	258	-4.1	391	0.2	1,300	-2.8	1,450	-1.4	890	-8.2
	7	4,654	-0.1	281	-2.3	420	1.1	1,407	0.2	1,577	-0.1	968	-0.4
	8	5,229	1.8	323	-0.2	451	3.1	1,583	3.5	1,807	1.8	1,064	-0.4
	9	4,650	-2.8	283	-3.3	416	-0.2	1,404	-3.5	1,585	-2.7	962	-2.6
	10	4,350	-2.7	262	-3.8	395	-0.9	1,319	-3.1	1,481	-2.4	893	-2.9
摘要		中国電力（株）											

中国地域　［産業活動］

	企業倒産				公共工事請負金額		建築着工					
	件数（負債1千万円以上）		負債総額（負債1千万円以上）				建築着工床面積（総計）		新設住宅着工戸数			
		前年比		前年比		前年比		前年比	（総計）	前年比	持家	前年比
	件		百万円		億円		万㎡		戸			
暦年 2012	514	-1.0	86,876	-76.6	7,432	-0.0	6,870	0.4	42,619	9.8	18,255	0.3
暦年 2013	485	-5.6	136,750	57.4	8,509	14.5	8,200	19.4	46,910	10.1	20,895	14.5
暦年 2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
年度 2012	511	-4.5	93,711	-28.1	7,553	3.0	7,007	4.0	42,254	4.1	17,942	-2.6
年度 2013	480	-6.1	131,540	40.4	8,538	13.0	8,428	20.3	46,869	10.9	20,842	16.2
年度 2014	444	-7.5	69,901	-46.9	8,444	-1.1	6,425	-23.8	39,599	-15.5	16,399	-21.3
四半期 2014/10-12	107	-3.6	10,091	-51.1	1,750	-7.8	1,831	-18.1	10,829	-20.7	4,401	-30.2
四半期 2015/ 1- 3	119	-2.5	26,505	24.3	1,586	-11.7	1,434	-26.2	9,232	-9.6	3,787	-8.0
四半期 4- 6	92	-16.4	16,326	-0.1	2,363	-12.4	1,709	12.2	10,250	8.7	4,170	1.4
四半期 7- 9	87	-19.4	9,088	-46.4	2,187	-9.3	1,886	15.2	10,930	8.1	4,377	6.8
月次 2014/ 8	26	-25.7	5,480	-14.5	713	0.1	535	-22.5	3,536	-16.4	1,399	-22.1
月次 9	36	-14.3	7,379	4.4	833	0.7	515	-32.9	3,490	-13.4	1,389	-29.9
月次 10	48	-14.3	4,720	-23.7	857	-7.3	706	-14.2	3,795	-17.1	1,475	-34.4
月次 11	35	29.6	3,502	-15.1	473	-12.6	475	-33.4	3,264	-24.5	1,385	-33.7
月次 12	24	-14.3	1,869	-81.9	420	-3.0	649	-7.0	3,770	-20.6	1,541	-21.7
月次 2015/ 1	35	-7.9	4,869	-51.2	444	1.3	442	-45.4	3,259	-20.2	1,282	-9.5
月次 2	42	5.0	7,309	50.8	423	9.8	489	-10.8	2,770	-11.6	1,262	-12.5
月次 3	42	-4.5	14,327	120.9	720	-26.0	503	-14.0	3,203	6.8	1,243	-1.3
月次 4	29	-29.3	5,532	-18.3	885	-17.9	615	12.4	3,370	-0.8	1,263	-7.5
月次 5	30	-21.1	6,314	52.3	559	-26.9	460	-7.6	2,953	6.1	1,304	-3.5
月次 6	33	6.5	4,480	-17.5	920	7.5	634	32.6	3,927	20.8	1,603	14.7
月次 7	33	-28.3	2,974	-27.4	781	-9.7	680	15.9	3,363	9.2	1,426	8.9
月次 8	20	-23.1	2,063	-62.4	686	-3.8	549	2.7	3,525	-0.3	1,489	6.4
月次 9	34	-5.6	4,051	-45.1	720	-13.6	657	27.6	4,042	15.8	1,462	5.3
月次 10	31	-35.4	3,660	-22.5	849	-0.9	573	-18.9	3,860	1.7	1,476	0.1
摘要	（株）東京商工リサーチ				西日本建設業保証（株）		国土交通省					

中国地域　［産業活動］

	建築着工（続き）											
	新設住宅着工戸数								県別 新設住宅着工戸数			
	貸家		分譲住宅		マンション		一戸建て		鳥取県		島根県	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	戸											
暦年 2012	16,458	19.8	7,597	18.8	4,427	21.7	3,167	14.8	2,101	-11.2	3,037	0.4
暦年 2013	16,768	1.9	8,947	17.8	5,059	14.3	3,882	22.6	2,435	15.9	3,411	12.3
暦年 2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0
年度 2012	16,286	11.2	7,792	10.8	4,459	7.2	3,327	15.8	2,184	-2.1	2,889	-6.4
年度 2013	17,176	5.5	8,558	9.8	4,785	7.3	3,770	13.3	2,419	10.8	3,471	20.1
年度 2014	16,242	-5.4	6,729	-21.4	2,752	-42.5	3,965	5.2	2,568	6.2	3,147	-9.3
四半期 2014/10-12	4,715	-13.0	1,641	-12.0	657	-14.0	984	-10.5	724	-7.2	920	-23.0
四半期 2015/ 1- 3	4,069	4.0	1,355	-36.8	391	-69.7	960	12.3	541	26.7	749	23.8
四半期 4- 6	4,000	14.8	2,031	12.4	1,084	29.0	941	-2.7	641	3.2	583	-25.7
四半期 7- 9	4,426	11.4	2,058	6.9	1,002	16.0	1,056	0.2	656	-3.8	778	12.3
月次 2014/ 8	1,261	-9.6	844	-18.3	520	-24.9	316	-7.3	261	35.9	199	-29.7
月次 9	1,432	11.9	593	-15.3	234	-34.5	359	4.7	214	4.9	272	3.8
月次 10	1,571	-8.0	707	19.4	341	56.4	366	-2.1	225	-19.9	280	-40.7
月次 11	1,519	-14.4	350	-19.9	102	6.3	248	-27.3	245	-6.5	287	-13.0
月次 12	1,625	-16.0	584	-30.1	214	-52.4	370	-3.9	254	7.2	353	-10.2
月次 2015/ 1	1,460	-5.1	513	-53.8	227	-72.9	286	5.1	168	-6.1	276	5.3
月次 2	1,143	0.7	360	-33.6	32	-86.3	324	4.9	188	37.2	245	44.1
月次 3	1,466	18.3	482	-2.0	132	-39.4	350	27.7	185	66.7	228	31.8
月次 4	1,308	10.4	781	-7.7	450	-19.8	331	16.1	182	-4.2	175	-44.8
月次 5	1,207	19.0	425	1.9	183	98.9	236	-27.4	162	-27.0	161	-15.3
月次 6	1,485	15.5	825	51.7	451	141.2	374	4.8	297	42.1	247	-11.2
月次 7	1,231	-3.8	656	34.2	313	184.5	343	-9.5	249	20.3	238	7.2
月次 8	1,473	16.8	560	-33.6	228	-56.2	332	5.1	178	-31.8	208	4.5
月次 9	1,722	20.3	842	42.0	461	97.0	381	6.1	229	7.0	332	22.1
月次 10	1,307	-16.8	1,047	48.1	658	93.0	389	6.3	269	19.6	294	5.0
摘要	国土交通省											

中国地域　［産業活動／消費動向］

	建築着工（続き） 県別 新設住宅着工戸数						家計調査					
	岡山県		広島県		山口県		可処分所得（勤労者世帯）		消費支出（勤労者世帯）		消費性向（勤労者世帯）	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差
	戸						円				%	
暦年 2012	12,500	21.1	16,487	0.9	8,494	25.5	403,499	4.2	296,593	0.5	73.5	-2.7
暦年 2013	12,831	2.6	19,608	18.9	8,625	1.5	409,404	1.5	316,749	6.8	77.4	3.9
暦年 2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2
年度 2012	11,261	-0.4	17,304	1.6	8,616	24.3	406,660	4.3	305,033	5.0	75.0	0.5
年度 2013	13,467	19.6	19,018	9.9	8,494	-1.4	406,714	0.0	316,963	3.9	77.9	2.9
年度 2014	10,372	-23.0	15,864	-16.6	7,648	-10.0	413,964	1.8	304,848	-3.8	73.6	-4.3
四半期 2014/10-12	2,756	-33.6	4,209	-19.5	2,220	-3.3	485,989	5.4	321,715	4.6	71.1	0.6
四半期 2015/ 1- 3	2,420	-19.5	3,840	-13.3	1,682	-3.8	356,431	3.9	306,198	-4.6	86.8	-8.0
四半期 4- 6	3,429	40.2	3,821	0.8	1,776	-0.8	385,819	-5.3	306,704	4.5	86.2	9.3
四半期 7- 9	3,402	23.7	4,011	-0.3	2,083	6.5	385,623	-5.0	318,739	7.0	83.6	9.1
月次 2014/ 8	935	-30.1	1,507	-20.7	634	23.1	394,882	3.4	299,067	3.0	75.7	-0.3
月次 9	996	-12.1	1,313	-10.9	695	-27.2	347,279	5.3	291,336	-8.2	83.9	-12.3
月次 10	983	-38.2	1,544	3.1	763	3.2	397,043	0.2	360,857	14.3	90.9	11.2
月次 11	788	-33.2	1,305	-28.0	639	-13.6	363,102	12.5	270,315	6.2	74.4	-4.5
月次 12	985	-28.7	1,360	-29.2	818	0.2	697,823	5.0	333,972	-5.2	47.9	-5.1
月次 2015/ 1	1,025	-0.6	1,160	-39.9	630	-7.9	327,339	3.2	295,693	-3.7	90.3	-6.5
月次 2	588	-41.0	1,192	-1.7	557	-9.7	397,355	4.2	277,720	3.9	69.9	-0.1
月次 3	807	-17.7	1,488	15.7	495	10.7	344,599	4.4	345,180	-11.1	100.2	-17.4
月次 4	1,140	60.6	1,422	-5.1	451	-33.8	346,130	0.8	315,799	9.5	91.2	7.2
月次 5	1,050	24.1	923	-8.1	657	25.9	284,587	-7.0	325,679	14.6	114.4	21.5
月次 6	1,239	39.4	1,476	14.7	668	13.8	526,739	-8.1	278,634	-9.5	52.9	-0.8
月次 7	1,072	30.7	1,196	-0.7	608	-3.0	442,182	-7.0	305,821	0.8	69.2	5.4
月次 8	1,107	18.4	1,451	-3.7	581	-8.4	376,589	-4.6	351,664	17.6	93.4	17.6
月次 9	1,223	22.8	1,364	3.9	894	28.6	338,098	-2.6	298,733	2.5	88.4	4.5
月次 10	1,041	5.9	1,593	3.2	663	-13.1	380,460	-4.2	301,105	-16.6	79.1	-11.7
摘要	国土交通省						総務省					

中国地域　［消費動向］

	百貨店・スーパー販売額										
	合計			百貨店		スーパー		県別 百貨店・スーパー販売額（合計）			
								鳥取県（前年比）		島根県（前年比）	
		前年比	既存店前年比		前年比		前年比	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	億円							%			
暦年 2012	9,677	-0.5	-0.9	3,037	-2.2	6,639	0.3	-1.3	-1.3	0.2	0.2
暦年 2013	9,792	-1.4	-0.2	2,932	-3.5	6,860	-0.4	-1.7	-1.7	-1.2	-1.2
暦年 2014	10,063	0.4	0.2	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9
年度 2012	9,633	-1.0	-0.9	3,020	-2.7	6,614	-0.3	-2.3	-2.3	-1.2	-1.2
年度 2013	10,018	0.1	1.3	2,975	-1.5	7,043	0.9	0.8	0.8	1.4	1.4
年度 2014	9,926	-2.0	-2.4	2,866	-3.7	7,061	-1.4	-4.1	-4.1	-2.6	-0.2
四半期 2014/10-12	2,739	0.1	0.3	829	0.4	1,911	0.0	-1.2	-1.2	-2.8	1.2
四半期 2015/ 1- 3	2,410	-5.4	-5.2	714	-8.4	1,697	-4.0	-7.0	-7.0	-6.2	-2.5
四半期 4- 6	2,421	4.8	4.3	667	3.8	1,754	5.1	2.3	2.3	0.3	5.3
四半期 7- 9	2,489	2.8	1.4	694	1.9	1,795	3.2	0.0	0.0	-1.4	3.9
月次 2014/ 8	838	1.7	0.5	209	0.4	629	2.1	-1.6	-1.6	2.5	2.5
月次 9	757	0.0	-0.6	208	-0.1	549	0.1	-2.6	-2.6	-3.2	2.2
月次 10	800	0.4	0.1	228	0.7	572	0.3	-2.2	-2.2	-2.6	1.2
月次 11	845	0.7	1.4	266	1.6	579	0.3	-0.9	-0.9	-2.7	1.2
月次 12	1,095	-0.6	-0.5	335	-0.8	760	-0.5	-0.8	-0.8	-3.0	1.2
月次 2015/ 1	836	-1.3	-1.1	257	-3.2	579	-0.4	-3.0	-3.0	-4.4	-0.5
月次 2	734	0.5	0.6	209	0.6	525	0.5	-1.6	-1.6	0.7	4.9
月次 3	840	-13.4	-13.3	247	-19.2	593	-10.8	-14.6	-14.6	-13.1	-9.8
月次 4	779	9.3	9.4	213	10.5	567	8.8	5.7	5.7	3.0	6.4
月次 5	831	5.2	5.0	223	3.7	608	5.8	3.7	3.7	2.5	7.9
月次 6	810	0.3	-1.0	231	-1.5	580	1.1	-2.1	-2.1	-4.3	1.6
月次 7	873	2.1	0.9	270	2.2	602	2.0	-1.1	-1.1	-4.3	2.0
月次 8	846	2.8	1.7	213	2.3	632	3.1	-0.3	-0.3	-3.6	3.3
月次 9	771	3.7	1.7	210	1.0	561	4.7	1.5	1.5	4.7	6.7
月次 10	816	3.9	1.5	232	1.8	584	4.8	0.8	0.8	2.3	4.2
摘要	中国経済産業局										

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店，ドラッグストア，ホームセンターとの重複是正に伴い，これに関わる前年（度，同期，同月）比増減率は，ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域　［消費動向］

		百貨店・スーパー販売額（続き） 県別 百貨店・スーパー販売額（合計） 岡山県（前年比） 全店舗	既存店	広島県（前年比） 全店舗	既存店	山口県（前年比） 全店舗	既存店	コンビニエンスストア販売額	前年比	家電大型専門店販売額	前年比	ホームセンター販売額	前年比
		%						億円					
暦年	2012	1.2	-0.9	-1.4	-0.5	-0.7	-2.0	415	3.7				
	2013	0.0	-0.5	-2.0	0.4	-1.6	-0.2	433	4.3				
	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	459	6.0				
年度	2012	0.9	-0.9	-2.1	-0.4	-0.8	-1.8	418	3.1				
	2013	1.3	1.2	-0.3	1.7	-1.2	0.7	440	5.4				
	2014	-3.0	-3.2	-1.7	-1.9	-0.3	-2.3	465	5.6				
四半期	2014/10-12	-0.9	-0.5	0.8	1.0	1.3	-0.2	475	6.1	592	-9.2	59,420	-0.1
	2015/ 1- 3	-5.5	-6.3	-5.4	-4.9	-4.0	-4.5	450	5.5	576	-27.9	46,920	-12.4
	4- 6	5.4	4.4	4.9	4.0	5.7	5.1	478	6.8	493	4.9	57,628	5.1
	7- 9	3.7	2.3	3.4	0.7	2.4	1.5	515	5.8	600	0.3	55,429	2.7
月次	2014/ 8	0.2	-0.3	2.1	1.1	4.2	0.6	496	3.7	195	-11.4	18,421	4.1
	9	-0.7	-0.9	0.4	-0.2	2.4	-1.5	466	7.0	178	-8.5	17,086	4.5
	10	-1.5	-0.1	1.5	1.1	2.6	-1.8	471	6.1	152	-9.8	17,695	2.6
	11	-1.0	0.5	1.9	2.2	2.3	1.9	460	6.2	189	-6.6	18,228	-3.2
	12	-0.3	-1.5	-0.5	0.1	-0.4	-0.5	496	5.9	250	-10.6	23,497	0.3
	2015/ 1	-0.8	-1.6	-1.1	-0.6	-0.8	-0.9	450	6.9	188	-12.4	14,343	-6.9
	2	0.4	-0.6	0.6	1.1	1.5	0.7	417	5.8	159	-21.6	14,486	-5.2
	3	-14.1	-14.8	-13.7	-13.0	-11.2	-11.8	482	4.1	230	-40.0	18,091	-25.2
	4	10.0	9.0	9.0	9.9	12.3	11.4	464	8.5	156	11.1	19,333	10.5
	5	6.1	5.1	5.0	4.9	5.6	4.8	493	6.5	162	11.2	20,725	6.2
	6	0.6	-0.2	1.2	-2.0	0.0	0.0	478	5.4	175	-4.9	17,570	-1.5
	7	3.0	1.9	3.4	0.7	0.6	0.1	527	5.4	220	-2.2	18,685	1.2
	8	4.2	3.1	3.6	1.0	2.0	1.6	532	7.3	214	9.5	19,363	5.1
	9	3.9	2.0	3.3	0.3	4.8	3.1	487	4.5	166	-6.8	17,381	1.7
	10	5.0	1.6	3.7	0.7	4.5	2.8	503	6.9	154	0.7	18,274	3.3
摘　要		中　国　経　済　産　業　局											

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は，新旧統計調査における同一事業所の前年比。そのため，表中の販売額から算出された値とは異なる場合がある。

中国地域　［消費動向］

		新車登録・届出台数 乗用車　計	前年比	普通乗用車	前年比	小型乗用車	前年比	軽乗用車	前年比	登録車　計	前年比	鳥取県	前年比
		台											
暦年	2012	325,555	28.5	81,071	23.8	105,947	27.9	138,537	31.9	209,028	25.3	14,766	24.2
	2013	322,426	-1.0	80,747	-0.4	95,426	-9.9	146,253	5.6	199,166	-4.7	13,956	-5.5
	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3
年度	2012	316,703	11.1	77,360	2.5	101,019	8.6	138,324	18.5	199,987	6.2	14,145	6.0
	2013	343,486	8.5	88,056	13.8	98,194	-2.8	157,236	13.7	210,966	5.5	14,924	5.5
	2014	318,664	-7.2	75,608	-14.1	90,186	-8.2	152,870	-2.8	191,527	-9.2	12,952	-13.2
四半期	2014/10-12	76,724	-2.0	17,004	-17.5	21,851	-8.5	37,869	12.1	45,350	-10.0	2,903	-17.9
	2015/ 1- 3	97,900	-15.3	23,706	-22.6	27,947	-11.0	46,247	-13.6	59,274	-15.2	4,180	-18.6
	4- 6	63,341	-7.6	16,956	11.1	19,381	2.8	27,004	-21.6	42,276	8.2	3,007	13.4
	7- 9	71,298	-5.5	19,403	-1.2	21,812	1.3	30,083	-12.3	48,118	0.6	3,293	2.3
月次	2014/ 8	19,341	-12.3	5,036	-3.3	5,612	-9.5	8,693	-18.3	12,471	-4.9	819	-1.1
	9	29,730	-2.5	7,995	5.7	7,894	-17.0	13,841	3.1	18,567	-3.9	1,218	-6.8
	10	23,722	-5.7	5,748	-7.8	7,388	-9.7	10,586	-1.5	15,200	-6.4	960	-19.7
	11	25,233	-6.6	5,599	-22.8	7,431	-11.5	12,203	7.3	15,147	-14.3	954	-25.5
	12	27,769	6.5	5,657	-20.6	7,032	-3.5	15,080	29.5	15,003	-8.8	989	-6.6
	2015/ 1	25,079	-19.9	5,506	-32.7	7,616	-8.8	11,957	-19.2	14,949	-17.9	835	-20.6
	2	29,709	-16.9	7,189	-25.8	8,524	-7.6	13,996	-16.9	17,974	-15.4	1,099	-19.9
	3	43,112	-11.1	11,011	-13.7	11,807	-14.7	20,294	-7.2	26,351	-13.4	2,246	-17.2
	4	18,315	-11.1	4,858	15.5	5,681	5.1	7,776	-29.2	12,285	12.5	929	22.9
	5	19,485	-8.4	5,392	11.7	6,017	2.3	8,076	-23.6	13,170	7.2	925	12.1
	6	25,541	-4.3	6,706	7.6	7,683	1.4	11,152	-13.5	16,821	6.1	1,153	7.8
	7	24,320	-7.9	6,762	2.4	7,869	-1.9	9,689	-17.7	16,809	0.0	1,197	1.4
	8	19,082	-1.3	5,160	2.5	5,790	3.2	8,132	-6.5	12,771	2.4	841	2.7
	9	27,896	-6.2	7,481	-6.4	8,153	3.3	12,262	-11.4	18,538	-0.2	1,255	3.0
	10	22,081	-6.9	5,519	-4.0	7,132	-3.5	9,430	-10.9	14,669	-3.5	1,025	6.8
摘　要		中　国　運　輸　局											

中国地域　［消費動向／労働］

	新車登録・届出台数（続き） 県別 登録車計								労働力調査			
	島根県		岡山県		広島県		山口県		労働力人口		就業者数	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	台								万人			
暦年 2012	19,634	21.3	51,403	22.9	79,075	26.6	44,150	28.2	372	-1.3	358	-1.3
暦年 2013	18,680	-4.9	49,590	-3.5	76,098	-3.8	40,842	-7.5	374	0.7	360	0.4
暦年 2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	372	-0.5	360	0.1
年度 2012	18,690	2.9	49,164	4.5	76,114	7.7	41,874	6.9	373	-0.7	359	-0.8
年度 2013	20,167	7.9	52,723	7.2	80,037	5.2	43,115	3.0	373	0.1	360	0.2
年度 2014	17,685	-12.3	47,356	-10.2	74,266	-7.2	39,268	-8.9	373	-0.1	360	0.1
四半期 2014/10-12	4,113	-13.2	11,164	-11.0	17,711	-6.3	9,459	-11.3	374	0.3	364	0.6
四半期 2015/ 1- 3	5,823	-18.6	14,689	-17.9	22,604	-11.9	11,978	-14.8	367	0.3	355	0.0
四半期 4- 6	3,604	9.2	9,859	2.1	17,187	11.6	8,619	7.0	373	0.3	362	0.8
四半期 7- 9	4,232	-4.9	11,892	0.4	19,097	2.9	9,604	-1.8	378	0.3	365	0.8
月次 2014/ 8	1,142	-4.1	3,135	-5.0	4,800	-5.1	2,575	-6.1				
月次 9	1,759	-4.0	4,572	-7.0	7,261	0.4	3,757	-6.5				
月次 10	1,384	-7.9	3,729	-8.5	5,981	-1.8	3,146	-6.9				
月次 11	1,381	-19.6	3,719	-15.3	5,933	-8.9	3,160	-16.4				
月次 12	1,348	-11.3	3,716	-8.7	5,797	-7.9	3,153	-10.2				
月次 2015/ 1	1,237	-21.9	3,907	-16.7	5,854	-15.7	3,116	-20.8				
月次 2	1,640	-18.0	4,630	-16.7	6,897	-13.4	3,708	-14.8				
月次 3	2,946	-17.5	6,152	-19.4	9,853	-8.3	5,154	-10.6				
月次 4	1,051	15.4	2,736	-0.5	5,051	17.2	2,518	15.1				
月次 5	1,116	6.9	3,110	0.5	5,414	14.6	2,605	0.2				
月次 6	1,437	6.9	4,013	5.2	6,722	5.7	3,496	7.1				
月次 7	1,535	-0.9	3,954	-4.4	6,731	3.6	3,392	-1.6				
月次 8	1,053	-7.8	3,289	4.9	5,080	5.8	2,508	-2.6				
月次 9	1,644	-6.5	4,649	1.7	7,286	0.3	3,704	-1.4				
月次 10	1,272	-8.1	3,653	-2.0	5,689	-4.9	3,030	-3.7				
摘　要	中　国　運　輸　局								総　務　省			

中国地域　［労働］

	労働力調査（続き）				有　効　求　人　倍　率							
					中国地域　計		県別　有効求人倍率 鳥取県		島根県		岡山県	
	完全失業者数		完全失業率									
		前年比		前年差	（季）	前年差(原)	（季）	前年差(原)	（季）	前年差(原)	（季）	前年差(原)
	万人		%		倍							
暦年 2012	14	0.0	3.6	0.0	0.92	0.11	0.71	0.02	0.96	0.10	1.07	0.17
暦年 2013	14	3.6	3.8	0.1	1.05	0.13	0.86	0.15	1.06	0.11	1.24	0.17
暦年 2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20
年度 2012	14	1.8	3.7	0.0	0.94	0.09	0.72	0.04	0.97	0.08	1.09	0.14
年度 2013	13	-5.4	3.6	-0.1	1.11	0.17	0.91	0.19	1.12	0.15	1.32	0.23
年度 2014	13	-3.8	3.4	-0.2	1.26	0.15	1.01	0.10	1.17	0.06	1.44	0.12
四半期 2014/10-12	10	-9.1	2.7	-0.3	1.25	0.11	1.00	0.04	1.19	0.04	1.40	0.04
四半期 2015/ 1- 3	12	9.1	3.3	0.2	1.29	0.10	1.06	0.11	1.12	-0.05	1.44	0.00
四半期 4- 6	11	-21.4	3.1	-0.6	1.36	0.11	1.14	0.13	1.21	0.01	1.48	0.00
四半期 7- 9	13	-13.3	3.5	-0.4	1.41	0.17	1.19	0.19	1.30	0.11	1.46	0.04
月次 2014/ 8					1.23	0.16	0.98	0.08	1.18	0.08	1.42	0.15
月次 9					1.22	0.12	0.97	0.06	1.16	0.04	1.37	0.06
月次 10					1.23	0.11	0.96	0.00	1.17	0.04	1.40	0.09
月次 11					1.24	0.10	0.99	0.02	1.20	0.04	1.40	0.04
月次 12					1.27	0.11	1.05	0.10	1.19	0.03	1.40	0.01
月次 2015/ 1					1.28	0.12	1.03	0.08	1.16	0.01	1.42	0.02
月次 2					1.28	0.10	1.08	0.13	1.11	-0.09	1.44	0.00
月次 3					1.30	0.10	1.08	0.11	1.09	-0.08	1.46	-0.01
月次 4					1.33	0.09	1.08	0.09	1.18	-0.01	1.48	0.01
月次 5					1.37	0.11	1.16	0.14	1.23	0.03	1.49	0.00
月次 6					1.38	0.12	1.17	0.17	1.21	0.02	1.47	-0.01
月次 7					1.39	0.14	1.15	0.15	1.27	0.06	1.45	-0.01
月次 8					1.41	0.17	1.19	0.20	1.30	0.12	1.45	0.03
月次 9					1.44	0.21	1.22	0.22	1.32	0.16	1.49	0.11
月次 10					1.43	0.19	1.21	0.24	1.34	0.16	1.52	0.10
摘　要	総　務　省				厚生労働省		各　　県					

注：有効求人倍率の暦年，年度，四半期は月次値の平均

中国地域　［労働］

		有効求人倍率（続き） 県別 有効求人倍率 広島県 (季)	広島県 前年差(原)	山口県 (季)	山口県 前年差(原)	新規求人倍率 (季)	新規求人倍率 前年差(原)	毎月勤労統計 県別 賃金指数（現金給与総額，調査産業計） 鳥取県	鳥取県 前年比	島根県	島根県 前年比	岡山県	岡山県 前年比
		倍						２０１０年＝１００					
暦年	2012	0.89	0.08	0.86	0.12	1.52	0.18	99.1	-2.3	96.3	-1.9	100.6	2.3
	2013	1.01	0.12	0.95	0.09	1.73	0.21	98.2	-0.9	97.4	1.1	102.1	1.4
	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	104.4	6.3	99.6	2.2	101.9	-0.1
年度	2012	0.91	0.08	0.87	0.10	1.55	0.17	98.4	-3.1	96.4		101.0	
	2013	1.07	0.17	0.99	0.12	1.82	0.26	99.1	0.7	98.0	1.7	102.2	1.2
	2014	1.30	0.22	1.10	0.11	1.99	0.17	105.1	6.1	99.5	1.5	101.8	-0.4
四半期	2014/10-12	1.29	0.19	1.10	0.09	1.95	0.17	122.5	8.0	115.8	2.4	118.2	-1.4
	2015/ 1- 3	1.38	0.23	1.11	0.07	2.04	0.12	91.0	3.3	85.1	-0.7	85.7	-0.7
	4- 6	1.46	0.21	1.18	0.10	2.10	0.13	110.7	3.8	102.6	-1.0	107.8	0.6
	7- 9	1.54	0.27	1.27	0.17	2.15	0.30	103.0	2.7	92.0	-1.4	94.7	-1.5
月次	2014/ 8	1.25	0.21	1.09	0.14	1.87	0.17	93.3	5.2	88.5	0.5	89.3	0.8
	9	1.25	0.20	1.09	0.11	1.83	-0.01	89.3	4.8	83.8	0.8	86.4	-2.3
	10	1.26	0.18	1.09	0.09	1.98	0.23	89.1	4.7	84.5	0.6	86.1	-1.4
	11	1.28	0.17	1.10	0.08	1.92	0.14	90.1	5.9	87.3	0.5	95.8	0.2
	12	1.33	0.23	1.12	0.08	1.95	0.13	188.2	10.6	175.5	4.3	172.7	-2.3
	2015/ 1	1.37	0.25	1.11	0.09	2.12	0.26	90.8	3.9	84.5	-1.3	86.9	0.3
	2	1.36	0.23	1.10	0.06	1.95	0.03	90.9	4.5	84.6	0.2	83.7	-0.9
	3	1.40	0.22	1.12	0.07	2.05	0.07	91.3	1.7	86.2	-0.9	86.6	-1.5
	4	1.41	0.20	1.14	0.07	2.12	0.15	91.6	2.5	85.7	-0.2	87.8	1.9
	5	1.47	0.20	1.20	0.11	2.11	0.13	93.3	7.5	84.7	-2.5	85.2	-2.6
	6	1.51	0.24	1.21	0.12	2.08	0.10	147.3	2.4	137.4	-0.6	150.3	1.8
	7	1.52	0.26	1.24	0.14	2.17	0.28	121.9	3.0	101.8	-5.3	111.7	-0.8
	8	1.55	0.28	1.27	0.17	2.12	0.24	97.0	4.0	88.8	0.3	87.4	-2.1
	9	1.56	0.28	1.31	0.20	2.17	0.38	90.1	0.9	85.4	1.9	85.0	-1.6
	10	1.54	0.27	1.27	0.17	2.17	0.21						
摘要		各県				厚生労働省		各県					

中国地域　［労働／物価／貿易／主要物資生産量］

		毎月勤労統計（続き） 県別 賃金指数（現金給与総額，調査産業計） 広島県	広島県 前年比	山口県	山口県 前年比	消費者物価指数 総合	総合 前年比	通関輸出入額 輸出額	輸出額 前年比	輸入額	輸入額 前年比	主要物資生産量 粗鋼	粗鋼 前年比
		２０１０年＝１００						億円				千トン	
暦年	2012	98.6	-2.1	102.4	-2.0	99.9	-0.1	43,263	-7.8	45,426	-6.8	26,696	1.9
	2013	97.5	-1.4	101.4	-1.0	100.0	0.1	49,185	13.7	53,446	17.7	26,813	0.4
	2014	104.3	6.6	102.1	0.7	102.7	2.8	51,582	4.9	53,062	-0.7	27,194	1.4
年度	2012	97.9	-3.0	102.2		99.6	-0.4	43,774	-4.7	45,856	-7.8	26,907	4.4
	2013	98.1	0.2	101.2	-1.1	100.3	0.7	49,637	13.4	55,394	20.8	27,083	0.7
	2014	105.1	7.1	102.6	1.4	103.3	2.9	52,774	6.3	49,717	-10.2	26,910	-0.6
四半期	2014/10-12	122.6	8.6	119.2	1.4	103.3	2.7	13,475	7.2	12,832	-12.9	6,604	-0.0
	2015/ 1- 3	89.2	3.5	87.7	2.0	102.8	2.2	13,902	9.4	11,025	-23.3	6,598	-4.1
	4- 6	108.5	1.9	107.5	3.1	103.9	0.6	12,791	3.9	11,583	-12.3	6,185	-8.5
	7- 9	103.2	1.0	103.0	3.9	104.0	0.3	13,467	2.9	10,632	-16.0	6,591	-5.2
月次	2014/ 8	89.7	5.0	90.1	3.3	103.8	3.3	3,840	0.3	4,269	-11.2	2,334	2.4
	9	88.0	7.3	84.8	-0.4	103.9	3.3	4,763	14.3	4,028	-3.4	2,323	1.3
	10	88.4	6.8	85.1	0.9	103.6	3.0	4,614	14.1	4,245	-9.1	2,319	1.6
	11	91.2	5.4	89.1	-1.9	103.1	2.5	4,467	1.7	3,907	-19.3	2,174	4.1
	12	188.2	11.1	183.4	3.3	103.1	2.5	4,394	6.4	4,680	-10.5	2,111	-5.5
	2015/ 1	88.1	5.3	85.8	0.2	102.9	2.2	4,659	9.8	4,107	-19.7	2,195	-8.0
	2	86.4	3.7	85.9	3.4	102.6	2.0	4,213	6.6	3,410	-20.6	2,066	-2.4
	3	93.1	1.7	91.4	2.5	103.0	2.2	5,030	11.4	3,508	-29.3	2,337	-1.8
	4	89.5	0.2	89.2	2.8	103.6	0.6	4,373	10.5	4,071	4.6	2,024	-11.0
	5	88.5	0.1	93.0	7.8	104.1	0.7	3,879	-3.1	3,596	-22.5	2,105	-8.8
	6	147.5	4.1	140.3	0.4	103.9	0.4	4,539	4.4	3,916	-16.2	2,056	-5.6
	7	131.3	2.1	129.8	6.0	103.9	0.3	4,838	7.9	3,616	-17.0	2,164	-5.6
	8	90.3	0.7	90.8	0.8	104.0	0.2	4,028	4.9	3,762	-11.9	2,266	-2.9
	9	87.9	-0.1	88.3	4.1	104.2	0.3	4,600	-3.4	3,254	-19.2	2,161	-7.0
	10					104.1	-0.1	4,314	-6.5	2,733	-35.6	2,237	-3.5
摘要		各県				総務省		神戸税関				中国経済産業局	

注：1. 毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所
2. 賃金指数は平成27年1月分調査において事業規模30人以上の調査事業所の抽出替えが実施され，同時に事業規模5人以上事業所の指数ギャップ修正も実施。

中国地域　［主要物資生産量］

		主要物資生産量（続き）									
		苛性ソーダ		エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車（KD除き）	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
		千トン								千台	
暦年	2012	1,349	-22.6	1,162	-17.9	***	***	9,355	5.0	1,105	-3.4
	2013	1,517	12.5	***	***	1,269	***	9,867	5.5	1,292	16.9
	2014	1,558	2.7	***	***	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4
年度	2012	1,412	-10.2	1,190	-8.0	***	***	9,417	4.2	1,111	-5.3
	2013	1,532	8.5	***	***	1,278	***	10,262	9.0	1,323	19.1
	2014	1,586	3.6	1,399	***	1,209	-5.4	9,593	-6.5	1,257	-5.0
四半期	2014/10-12	412	6.7	331	-4.6	310	14.0	2,387	-8.7	290	-19.5
	2015/ 1- 3	424	7.0	380	***	296	-13.2	2,344	-13.6	331	-1.2
	4- 6	371	4.5	328	-4.1	288	-3.2	2,201	-8.7	291	-10.6
	7- 9	424	7.7	404	16.4	298	-2.3	2,512	2.4	319	2.6
月次	2014/ 8	149	11.3	131	9.3	107	-10.0	847	-10.3	81	-2.4
	9	110	-8.4	80	-25.9	107	-10.4	842	-8.9	116	-7.7
	10	121	7.8	84	-25.1	103	2.9	684	-9.4	105	-19.1
	11	140	0.8	111	-6.3	93	11.4	870	-5.9	87	-27.1
	12	152	11.9	136	17.0	115	29.0	832	-11.0	98	-11.8
	2015/ 1	140	-1.1	130	3.3	76	-34.8	701	-14.9	102	-1.3
	2	140	5.1	120	15.1	107	1.3	739	-9.2	109	-1.0
	3	144	18.7	130	***	113	-4.8	904	-16.0	119	-1.4
	4	145	4.5	131	39.7	86	-6.2	730	-9.7	90	-15.1
	5	108	5.0	113	-7.8	104	6.2	783	-4.3	87	-16.7
	6	118	4.0	83	-33.4	98	-9.3	689	-12.2	113	-0.7
	7	147	9.4	134	-1.8	91	0.5	828	8.5	116	1.5
	8	144	-3.2	140	6.9	106	-1.0	811	-4.3	86	5.6
	9	133	20.5	131	62.9	100	-6.0	873	3.7	117	1.5
	10	129	6.7	122	46.0	96	-6.7	719	5.1	119	13.7
摘要		中国経済産業局								中国財務局	

注：エチレン，製紙パルプの＊＊＊は秘匿値を示す。

本資料は，当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが，当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値，図表，見解や予測などは本資料作成時点でのものであり，予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては，皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

エネルギア
地域経済レポート

2016.1　No.498

■編集発行
中国電力株式会社　エネルギア総合研究所
〒730-8701 広島市中区小町4-33（広島オフィス）
TEL（082）544-8150　FAX（082）544-2919

いいことプラス Energia

NO. 498
2016. 1

エネルギア 地域経済レポート

中国電力株式会社　エネルギア総合研究所

http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html